

令和元年度
鳥取県産業廃棄物実態調査報告書
(平成30年度実績)

令和2年3月

鳥 取 県

目 次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査に関する基本的事項	1
1. 調査対象期間	1
2. 調査対象廃棄物	1
3. 調査対象業種	2
4. 調査対象区域	4
5. 発生・排出及び処理・処分状況	5
第 3 節 調査の方法	7
1. 調査方法の概要	7
2. 標本調査について	8
第 4 節 調査結果の利用上の留意事項	11
1. 産業廃棄物の種類の区分について	11
2. 委託中間処理後の残さ量について	11
3. 建設業の地域別発生量について	11
4. 単位と数値に関する処理	11
第 5 節 標本抽出・回収結果	12
第 2 章 調査結果	13
第 1 節 第 1 次産業を除く調査結果の概要	13
第 2 節 発生・排出状況（第 1 次産業を除く）	14
1. 種類別の発生・排出状況	14
2. 業種別の発生・排出状況	15
3. 地域別の発生・排出状況	16
第 3 節 処理・処分状況（第 1 次産業を除く）	17
1. 処理・処分状況の概要	17
2. 自己中間処理状況（物質変換を考慮しない）	19
3. 委託処理状況	20
4. 資源化、再生利用状況	21
5. 最終処分状況	24
第 4 節 第 1 次産業を含む調査結果	25
1. 種類別の発生・排出状況	25
2. 業種別の発生・排出状況	26

第5節 業種別の発生・排出及び処理・処分状況	27
1. 農業	27
2. 鉱業	28
3. 建設業	29
4. 製造業	31
5. 電気・水道業	34
6. 情報通信業	36
7. 卸・小売業	38
8. 医療・福祉	40
9. サービス業	42
10. その他の業種	44
第3章 産業廃棄物の推移	46
第1節 前回調査との比較（第1次産業を除く）	46
1. 種類別の発生・排出状況の比較	46
2. 業種別の発生・排出状況の比較	48
3. 地域別の発生・排出状況の比較	50
4. 処理・処分状況の比較	52
第2節 排出及び処理・処分状況の将来予測（第1次産業を除く）	53
1. 将来予測の方法	53
2. 排出量の将来予測	55
3. 処理・処分状況の将来予測	57
第4章 その他の調査結果	58
第1節 産業廃棄物の移動状況（第1次産業を除く）	58
1. 産業廃棄物の搬出状況	58
2. 最終処分量の県外移動状況	59
第2節 特別管理産業廃棄物	60
1. 種類別発生・排出状況	60
2. 業種別発生・排出状況	61
3. 処理・処分状況	62
巻末資料	64

第 1 章 調査の概要

第 1 節 調査の目的

本調査は、平成 30 年度の鳥取県内における産業廃棄物の発生、処理状況等の実態を把握するとともに、鳥取県における産業廃棄物適正処理対策等の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とした。

第 2 節 調査に関する基本的事項

1. 調査対象期間

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間

2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物処理法及び同法施行令に規定する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）とし、表 1-2-1 に示す分類に区分した。なお、これら産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて細区分し、分類が困難な廃棄物（感染性産業廃棄物、建設混合廃棄物、シュレッターダスト等）については、「その他産業廃棄物」として捉えた。

表 1-2-1 調査対象廃棄物（その 1）

産業廃棄物の分類
（ ）内は、細区分。
①燃え殻
②汚泥（有機性汚泥、無機性汚泥）
③廃油（一般廃油、廃溶剤、固形油、油でい、油付着物類）
④廃酸
⑤廃アルカリ
⑥廃プラスチック類（廃プラスチック、廃タイヤ）
⑦紙くず
⑧木くず
⑨繊維くず
⑩動植物性残さ
⑪動物系固形不要物
⑫ゴムくず
⑬金属くず
⑭ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず [注：本報告書では「ガラスくず等」と略した]
⑮鉱さい
⑯がれき類（コンクリート片、廃アスファルト、その他）
⑰動物のふん尿
⑱動物の死体
⑲ばいじん
⑳産業廃棄物を処分するために処理したもの

※上記の種類に分類できない廃棄物等は「その他産業廃棄物」とした。

表 1-2-1 調査対象廃棄物（その2）

特別管理産業廃棄物の分類
①廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）
②廃酸（pHが2.0以下の廃酸）
③廃アルカリ（pHが12.5以上の廃アルカリ）
④感染性産業廃棄物
⑤廃石綿等
⑥特定有害廃棄物（廃石綿等を除く）

また、調査に当たって、有償物・副産物、発生時の廃棄物の種類等については、下記に示す取り扱いをした。

- (1) 法令上は廃棄物とされていないもの、いわゆる有償物（事業場内等で生じたものであって、中間処理されることなく、他者に有償で売却したもの及び他者に有償で売却できるものを自己利用したもの）については、今後の社会情勢等の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、調査対象とした。
- (2) 汚泥については、事業所内で脱水処理している場合には、脱水処理後の汚泥を発生時の産業廃棄物（汚泥）として捉えた。
- (3) 紙くず、木くず（木製パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包の木材を除く）、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物は、廃棄物処理法で産業廃棄物となる業種（動物系固形不要物は、と畜場及び食鳥処理場に限り）が指定されており、指定された業種以外で生じた上記廃棄物については、事業系一般廃棄物となるため、原則として調査対象から除外した。
- (4) 下水道または公共用水域へ直接放流することを目的として事業場内で、酸性またはアルカリ性を呈する廃水を中和処理（一般の廃水処理）している場合は、中和処理後に生じた沈殿物（汚泥）を発生時の産業廃棄物として捉え、中和処理前の酸性またはアルカリ性廃水は、調査対象から除外した。
- (5) 事業場内で産業廃棄物を焼却処理した後に生じる燃え殻、ばいじんについては、焼却処理前の産業廃棄物の種類（発生時の種類）で捉えた。
- (6) 含油廃水であって、事業所内で油水分離によって分離している場合は、油水分離後に生じた浮遊物（廃油）と沈殿物（汚泥）とに分けて、それぞれ廃油と汚泥を調査対象として捉えた。

3. 調査対象業種

調査対象業種は、「日本標準産業分類（総務省）」（平成25年10月改定）の業種区分を基本とし、表1-2-2に示す業種を調査対象とした。

また、調査対象業種の名称については、本報告書では略称で統一し表記した。

なお、統計表については、巻末の統計資料に示すとおりである。

表 1 - 2 - 2 調査対象業種

業種名	略称
<農業、林業>	農 業
<漁業>	漁 業
<鉱業、採石業、砂利採取業>	鉱 業
<建設業>	建 設 業
<製造業>	製 造 業
食料品製造業	食 料 品
飲料・たばこ・飼料製造業	飲 料 ・ 飼 料
繊維工業	繊 維
木材・木製品製造業(家具を除く)	木 材
家具・装備品製造業	家 具
パルプ・紙・紙加工品製造業	パ ル プ ・ 紙
印刷・同関連業	印 刷
化学工業	化 学
石油製品・石炭製品製造業	石 油 ・ 石 炭
プラスチック製品製造業	プ ラ ス チ ッ ク
ゴム製品製造業	ゴ ム
なめし革・同製品・毛皮製造業	皮 革
窯業・土石製品製造業	窯 業 ・ 土 石
鉄鋼業	鉄 鋼
非鉄金属製造業	非 鉄 金 属
金属製品製造業	金 属
はん用機械器具製造業	は ん 用 機 器
生産用機械器具製造業	生 産 用 機 器
業務用機械器具製造業	業 務 用 機 器
電子部品・デバイス・電子回路製造業	電 子 部 品
電気機械器具製造業	電 気 機 器
情報通信機械器具製造業	情 報 通 信 機 器
輸送用機械器具製造業	輸 送 用 機 器
その他の製造業	そ の 他
<電気・ガス・熱供給・水道業>	電 気 ・ 水 道 業
電気業	電 気 業
ガス業	ガ ス 業
熱供給業	熱 供 給 業
上水道業	上 水 道 業
下水道業	下 水 道 業
<情報通信業>	情 報 通 信 業
<運輸業、郵便業>	運 輸 業
<卸売業、小売業>	卸 ・ 小 売 業
<金融業、保険業>	金 融 ・ 保 険 業
<不動産業、物品賃貸業>	物 品 賃 貸 業
<学術研究、専門・技術サービス業>	学 術 研 究 ・ 専 門 業
<宿泊業、飲食サービス業>	宿 泊 業 ・ 飲 食 業
<生活関連サービス業、娯楽業>	生 活 関 連 業
<教育、学習支援業>	教 育 ・ 学 習 業
<医療、福祉>	医 療 ・ 福 祉
<複合サービス事業>	複 合 サ ー ビ ス 業
<サービス業(他に分類されないもの)>	サ ー ビ ス 業
<公務>	公 務

※本報告書においては、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業、学術研究・専門業、宿泊業・飲食業、生活関連業、教育・学習業、複合サービス業、公務は「その他の業種」としている。

4. 調査対象区域

調査対象区域は、鳥取県全域とした。なお、本調査では産業廃棄物の発生等の地域特性を把握するため、県内を表1-2-3に示す3地域に区分した。

表1-2-3 調査対象地域区分表

地域名	市・郡	市町村名
東部地域	鳥取市	鳥取市
	岩美郡	岩美町
	八頭郡	若桜町、智頭町、八頭町
中部地域	倉吉市	倉吉市
	東伯郡	三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町
西部地域	米子市	米子市
	境港市	境港市
	西伯郡	日吉津村、大山町、南部町、伯耆町
	日野郡	日南町、日野町、江府町

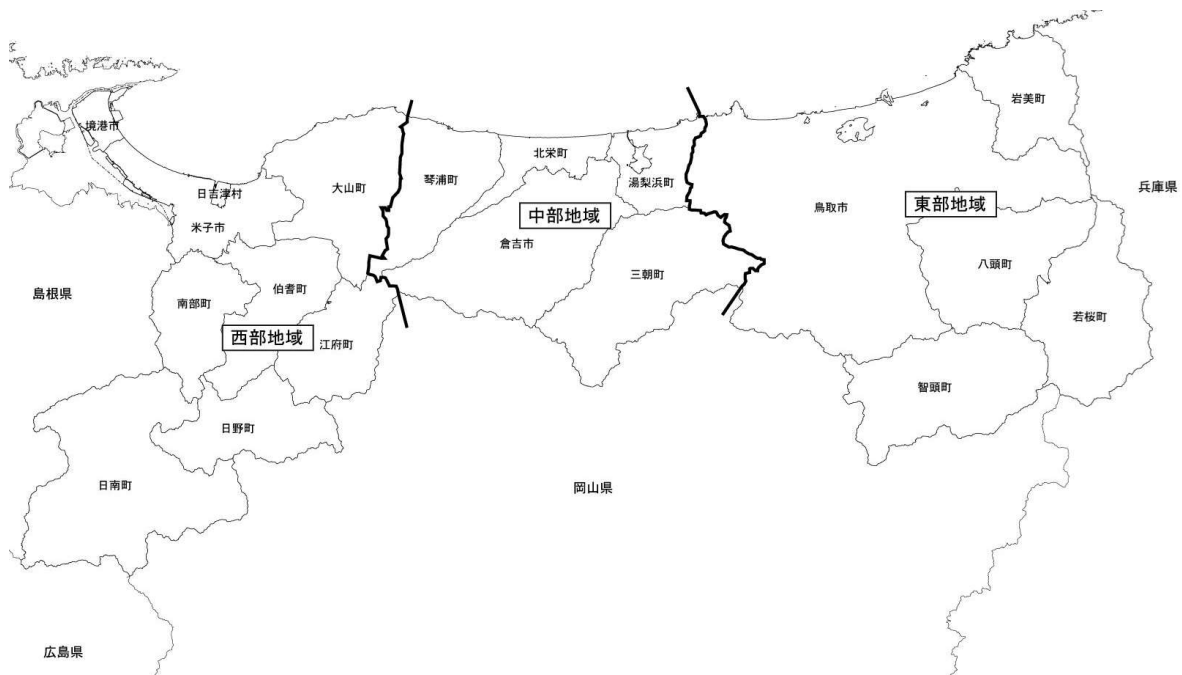


図1-2-1 調査対象地域区分

5. 発生・排出及び処理・処分状況

調査の集計・推計結果は、図1-2-2に示す発生・排出及び処理・処分状況の流れ図にとりまとめた。

なお、この流れ図に用いた各項目の定義については、表1-2-4に示すとおりである。

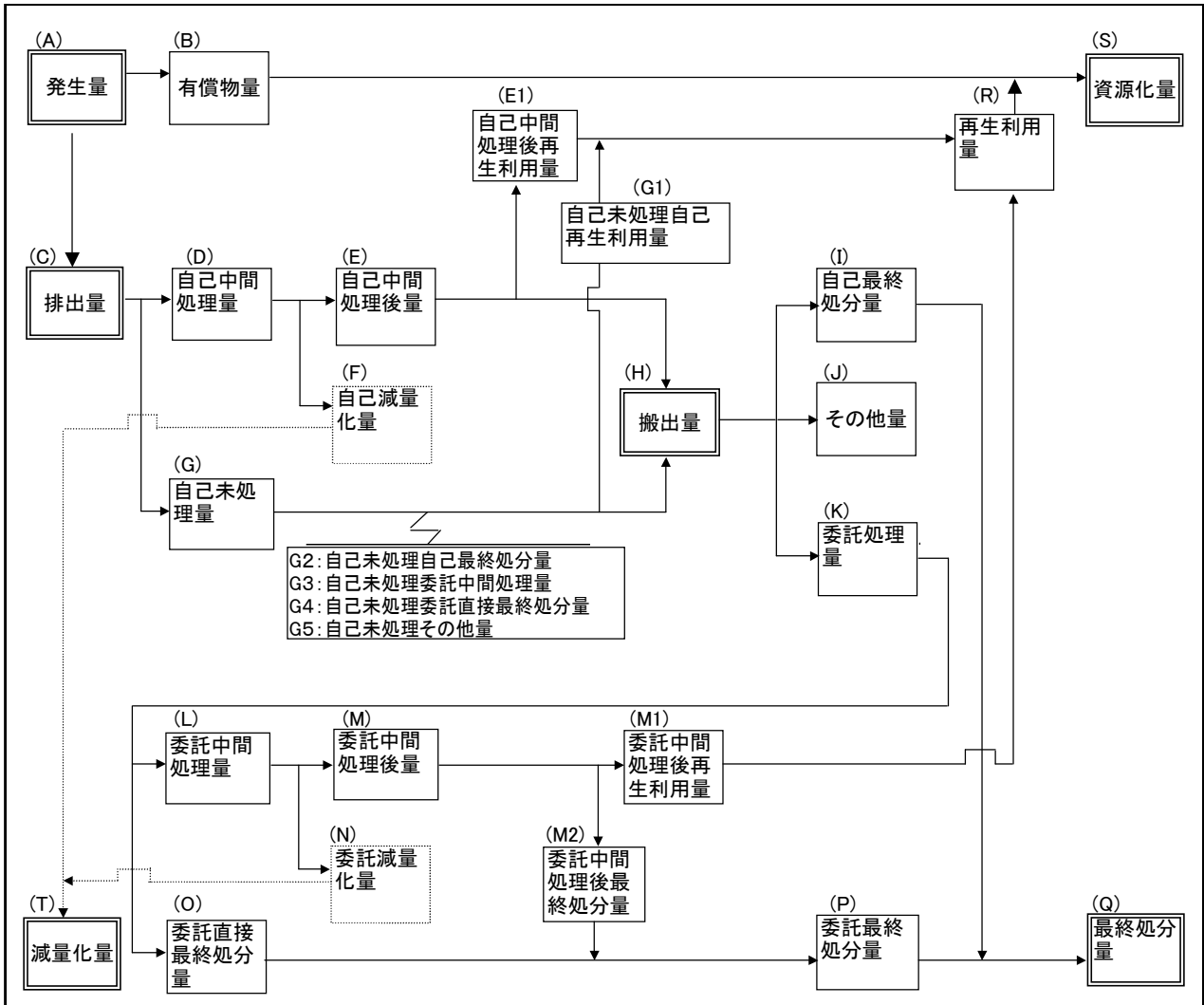


図1-2-2 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図

表 1 - 2 - 4 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図に関する用語の定義

項 目	定 義
(A) 発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B) 有償物量	発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量（他者に有償で売却できるものを自己利用した場合を含む）
(C) 排出量	発生量のうち、有償物量を除いた量
(D) 自己中間処理量	排出量のうち、排出事業者自らが中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G) 自己未処理量	排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1) 自己未処理自己再生利用量	自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2) 自己未処理自己最終処分量	自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分した量
(G3) 自己未処理委託中間処理量	委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理した量
(G4) 自己未処理委託直接最終処分量	委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5) 自己未処理その他量	その他量のうち、自己未処理のその他量
(E) 自己中間処理後量	自己で中間処理した後の廃棄物量
(E1) 自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後量のうち、自ら利用し、または他者に有償で売却した量
(F) 自己減量化量	自己中間処理量から自己中間処理後量を差し引いた量
(H) 搬出量	自己最終処分量、その他量及び委託処理量の合計
(I) 自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J) その他量	事業場内等に保管されている量等
(K) 委託処理量	中間処理及び最終処分を他者に委託した量
(L) 委託中間処理量	委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(M) 委託中間処理後量	委託中間処理された後の廃棄物量
(M1) 委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用しまたは他者に有償で売却した量
(M2) 委託中間処理後最終処分量	委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N) 委託減量化量	委託中間処理量から委託中間処理後量を差し引いた量
(O) 委託直接最終処分量	委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(P) 委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q) 最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R) 再生利用量	排出事業者または処理業者等で再生利用された量
(S) 資源化量	有償物量と再生利用量の合計
(T) 減量化量	排出事業者または処理業者等の中間処理により減量された量

第3節 調査の方法

1. 調査方法の概要

本調査は、多量排出事業者処理計画実施状況報告（以下、「多量報告」と言う。）、産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付等状況報告書（県独自の様式。以下「アンケート」と言う。）及び県保有の既存資料を基に行う調査（資料調査）を基本としており、多量報告とアンケートによって回答を得た産業廃棄物の発生及び処理状況に関する内容（集計値）と産業廃棄物の発生量に関連した指標（活動量指標：従業者数、製造品出荷額等）を基に、県内における産業廃棄物の発生量等の推計を行うものである。

なお、調査にあたっては、発生事業場（業種）の特性等を勘案し、表1-3-1に示す調査方法を基本とした。

表1-3-1 調査方法の概要

業種	調査方法			備考
	全数調査	標本調査	資料調査	
農業			○	動物のふん尿、動物の死体、農業用廃プラスチック類を調査対象廃棄物とし、既存資料を用いて調査する。
鉱業		○		
建設業		○		
製造業		○		
電気・水道業	○			関係部局の名簿等を基に全数抽出し、すべての施設より回答を得ることを原則とする。 このため、活動量指標を用いた原単位による推計は行わず、アンケートで集計した発生量及び処理状況の実績量をそのまま用いる。
情報通信業		○		
運輸業		○		
卸・小売業		○		
宿泊業・飲食業		○		
生活関連業		○		
教育・学習業		○		
医療・福祉		○		
複合サービス業		○		
サービス業		○		
公務		○		

注1)全数調査とは、産業廃棄物の発生量及び処理状況の実態をより正確に把握するため、特定の業種あるいは事業所等を調査対象として全数を抽出・回収し、その発生量及び処理状況の実績量を把握する方法。

注2)標本調査とは、標本調査対象業種に分類される事業所から一部の調査事業所を抽出し、抽出された排出事業所からのアンケート調査に基づいて産業廃棄物の実態を把握する方法。本調査では、令和元年度に報告されたマニフェスト交付等状況報告書（県独自の様式）のデータを標本とし、不足する情報については、多量報告や平成28年度鳥取県産業廃棄物実態調査報告書（平成27年度実績）のデータで補完した。

注3)資料調査とは、関係部局等が調査した発生原単位等の資料を用いて発生量等の実績量を把握する方法。

2. 標本調査について

(1) アンケート調査項目

調査票の項目や形式は、巻末の参考資料に示すとおりである。

(2) 発生原単位の作成と調査対象全体の発生量の推計方法

ア 発生原単位の算出

発生原単位は、アンケート調査によって得られた標本の業種別、産業廃棄物の種類別の集計産業廃棄物発生量と、業種別の集計活動量指標から、図1-3-1に示すA式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物発生量（発生原単位）を算出した。

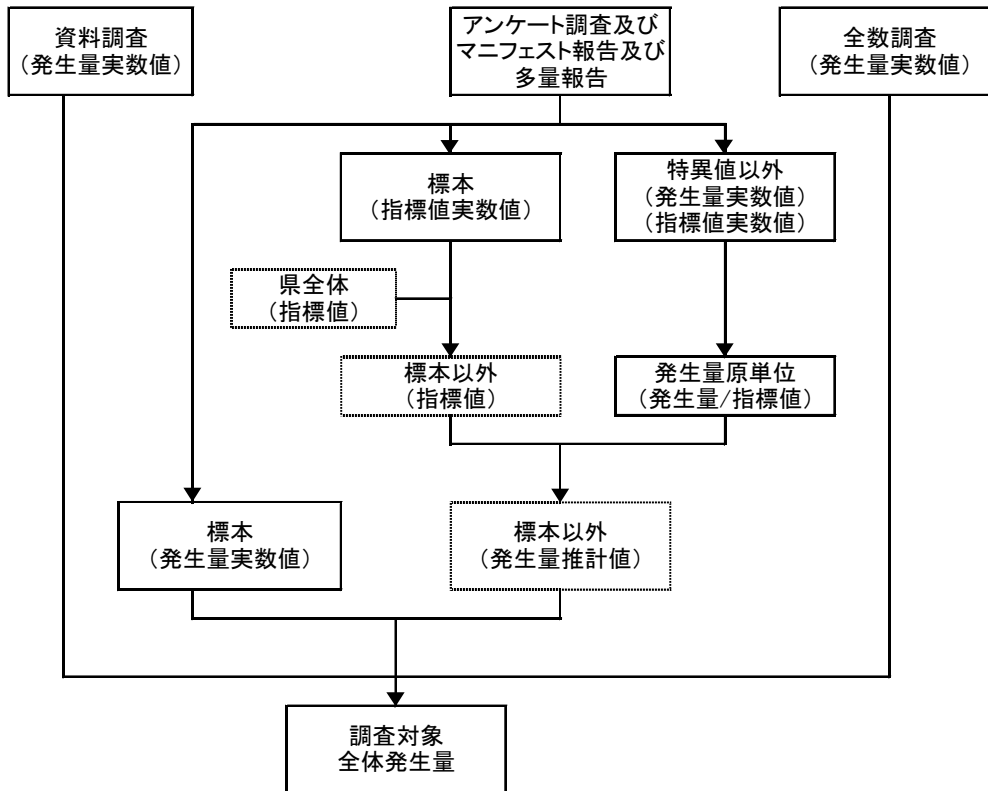
イ 調査対象全体の発生量の推計方法

アで算出された発生原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図1-3-1に示すB式によって調査対象全体の産業廃棄物の発生量を推計した。

①発生原単位の算出	
A式 $\alpha = W / O$	α : 産業廃棄物の発生原単位 W : 標本に基づく集計産業廃棄物発生量 O : 標本に基づく集計活動量指標
②調査対象全体の発生量の推定方法	
B式 $W' = \alpha \times O'$	W' : 調査当該年度の推計産業廃棄物発生量 O' : 調査当該年度の母集団の活動量指標

図1-3-1 発生原単位と発生量の推定計算の概念図

産業廃棄物の発生量推計の概要を図1-3-2に示す。



注)特異値とは、多量排出事業者や同業他社と比較し排出状況が大きく異なる等特殊な標本のことを示す。

図 1-3-2 廃棄物量推計の概念図

ウ 活動量指標

母集団（県全体）の推計に用いた活動量指標は、表 1-3-2 のとおりである。

表 1-3-2 業種別の活動量指標

業種	活動量指標	出典
林業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
漁業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
鉱業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告（国土交通省総合政策局）
製造業	製造品出荷額等	工業統計調査（経済産業省）
情報通信業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
運輸業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
卸・小売業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
宿泊業・飲食業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
生活関連業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
教育・学習業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
医療、福祉 （病院）	従業者数 （病床数）	経済センサス 基礎調査（総務省統計局） （医療施設調査病院報告書：厚生労働省統計情報部）
複合サービス事業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
サービス業	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）
公務	従業者数	経済センサス 基礎調査（総務省統計局）

(3) 有償物量の推計方法

今回の調査では、実績値として多量報告を、アンケート調査票としてマニフェスト交付等状況報告書を利用した。このため、有償物量については報告対象でなく、回答を得ることができないことから、平成 29 年度に実施した実態調査結果を用いて、平成 30 年度の有償物量を推計した。

(4) 処理状況の処理方法

各処理量は、アンケート調査によって得られた標本の業種別種類別の処理比率を(2)イで求めた業種別種類別の発生量に乗じて求めた。

なお、委託中間処理後の残さ量については、第 4 節 2 で示すように、種類別委託中間処理方法別の残さ率に乗じて求めた。

第4節 調査結果の利用上の留意事項

本調査結果を利用する際の留意事項については、以下のとおりである。

1. 産業廃棄物の種類の区分について

本報告書では、産業廃棄物の種類を次に示す3段階で設定し、表記している。

発生時の種類	1段階	発生・排出時点の種類（未処理）
処理後の種類	2段階 （自己処理後）	排出事業場で中間処理され、変化した処理後の種類 例1；汚泥、廃油、廃プラスチック、廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず→（焼却処理）→〔燃え殻〕、〔ばいじん〕 例2；廃酸、廃アルカリ→（中和処理）→〔汚泥〕 注）1段階時点の種類と事業場の中間処理方法を用いて推定した。
	3段階 （委託処理後）	委託中間処理により、変化した処理後の種類（同上） 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

なお、解析等の都合上、中間処理後も廃棄物の種類を変化させずに集計した場合（例：発生時の種類のまま；木くず→（焼却）→木くず）は、図表中に「種類別：無変換」と表記した。

2. 委託中間処理後の残さ量について

委託中間処理後の残さ量は、実態調査結果を用いることを原則とした。なお、残さ量の回答が無いものについては、産業廃棄物の種類ごとに、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成22年4月 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課）に準じた委託中間処理方法による残さ率から算出した。

3. 建設業の地域別発生量について

建設業における地域別の産業廃棄物の発生量については、アンケートで得られた工事現場ごとの発生量の割合を基に、県全体の推計値を按分することにより算出した。

4. 単位と数値に関する処理

（1）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを明らかにするため、図表の単位は「t/年」、「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「トン」、「千トン」で記述している。

（2）報告書における数値の処理

本文に記載されている千トン表示及び構成比（%）の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の数値の計とが一致しないものがある。

なお、本文の図表及び巻末統計表の空欄は該当値がないものであり、「0」表示は、単位未満である。

第5節 標本抽出・回収結果

アンケート調査で回収のあった件数と、令和元年度に報告徴収された多量排出事業者の実績報告件数と、マニフェスト交付等状況報告書（県独自の様式：アンケート調査票）の提出状況は、表1-5-1に示すとおりである。

実績報告と、マニフェスト交付状況報告書のうち活動量指標等の記載のない調査票を除いた有効回答件数（標本）は、980件となっている。参考までに県内における調査対象事業所数27,885件（平成26年経済センサス基礎調査）に対する回収率でみると3.5%となっている。

表1-5-1 標本抽出・回収結果

業種	区分	総事業所数 (件)	有効回答件数 (件)	多量排出		有効回答率 (%)	集計排出量 (t/年)	推計排出量 (t/年)	捕捉率 (%)
				事業者 (件)	事業者以外 (件)				
合計		27,885	980	112	868	3.5%	986,670	1,116,071	88.4%
農業		309	0	0	0	—	580,238	580,175	100.0%
漁業		48	0	0	0	—	—	—	—
鉱業		5	2	1	1	40.0%	7,020	7,111	98.7%
建設業		2,444	212	62	150	8.7%	203,559	281,132	72.4%
製造業		1,720	130	18	112	7.6%	148,391	179,164	82.8%
電気・水道業		55	44	15	29	80.0%	18,359	18,359	100.0%
情報通信業		221	14	1	13	6.3%	1,759	1,875	93.8%
運輸業		525	41	1	40	7.8%	12,969	15,123	85.8%
卸・小売業		7,174	151	0	151	2.1%	5,370	14,628	36.7%
金融・保険業		559	31	0	31	5.5%	36	128	28.1%
物品賃貸業		1,332	12	0	12	0.9%	121	503	24.0%
学術研究・専門業		1,022	36	0	36	3.5%	158	776	20.4%
宿泊業・飲食業		3,466	42	0	42	1.2%	341	911	37.4%
生活関連業		2,642	55	0	55	2.1%	1,793	2,558	70.1%
教育・学習業		1,187	26	0	26	2.2%	130	1,088	11.9%
医療・福祉		2,312	84	13	71	3.6%	3,848	8,389	45.9%
複合サービス業		355	11	0	11	3.1%	269	288	93.1%
サービス業		2,112	67	1	66	3.2%	2,066	2,581	80.0%
公務		397	22	0	22	5.5%	244	1,280	19.1%

第 2 章 調査結果

平成 30 年度の鳥取県内における産業廃棄物の発生・排出及び処理・処分状況は、以下のとおりである。

第 1 節 第 1 次産業を除く調査結果の概要

平成 30 年度の 1 年間に鳥取県内で発生した産業廃棄物の発生量（第 1 次産業を除く）は 544 千トンであり、有償物量の 11 千トン（発生量の 2.1%）を除いた産業廃棄物の排出量は 533 千トン（同 98.0%）となっている。

排出量のうち、脱水や焼却など中間処理された量は 522 千トン（排出量の 98.1%）、中間処理を経ず直接再生利用された量は 5 千トン（同 1.0%）、直接最終処分された量は 5 千トン（同 0.9%）等となっている。一方、中間処理による減量化量は 112 千トン（同 21.0%）で、再生利用量は 396 千トン（同 74.4%）、最終処分量は 25 千トン（同 4.6%）となっている。

なお、事業場内での保管等のその他量は、未処理及び中間処理後を合わせて 41 トンとなっている。

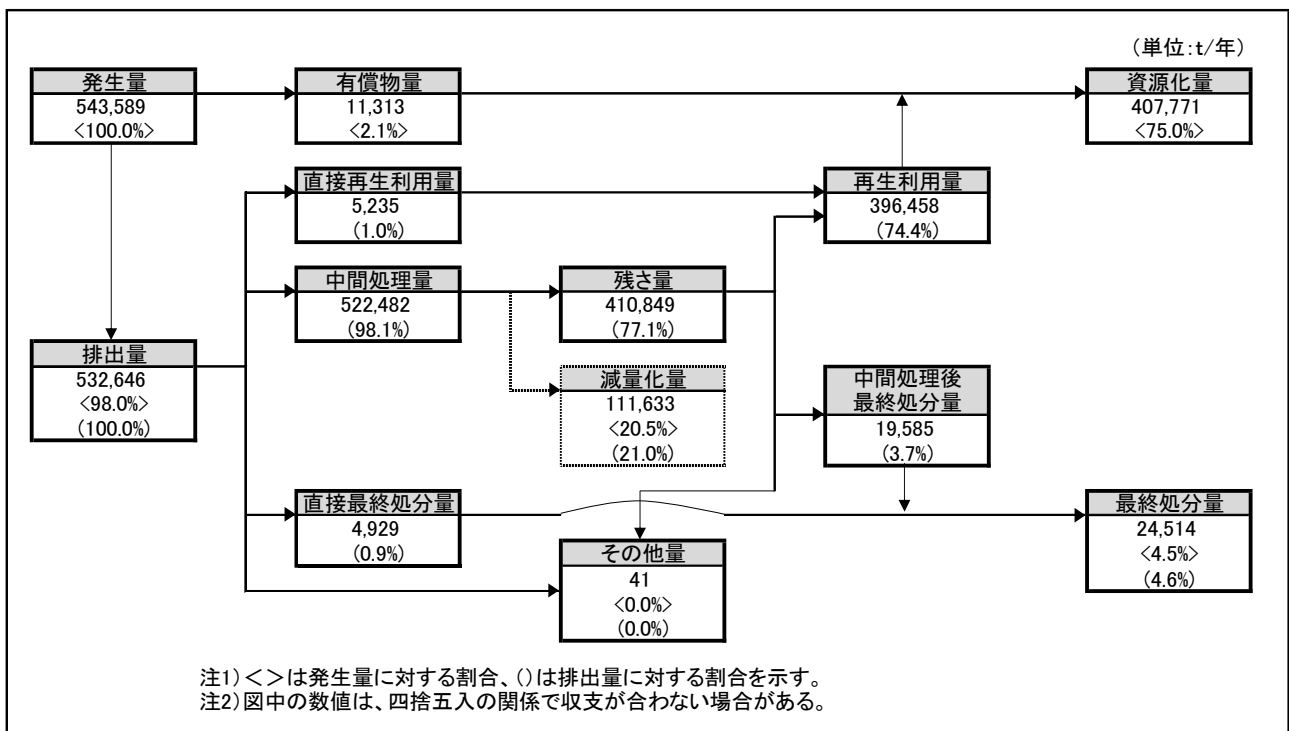


図 2 - 1 - 1 発生・排出及び処理・処分の状況（第 1 次産業を除く）

第2節 発生・排出状況（第1次産業を除く）

1. 種類別の発生・排出状況

種類別の発生・排出状況は、図2-2-1～3に示すとおりである。

発生量（544千トン）を種類別にみると、がれき類が230千トン（発生量の42.2%）で最も多く、次いで、汚泥が101千トン（同18.6%）、木くずが57千トン（同10.5%）、廃プラスチック類が31千トン（同5.6%）、ばいじんが29千トン（同5.3%）、ガラスくず等が23千トン（同4.2%）等となっており、これら6種類で発生量の86.4%を占めている。

排出量（533千トン）を種類別にみると、がれき類が230千トン（排出量の43.1%）で最も多く、次いで、汚泥が101千トン（同19.0%）、木くずが55千トン（同10.4%）、廃プラスチック類が30千トン（同5.6%）、ばいじんが29千トン（同5.4%）、ガラスくず等が23千トン（同4.3%）等となっており、この6種類で排出量の87.9%を占めている。

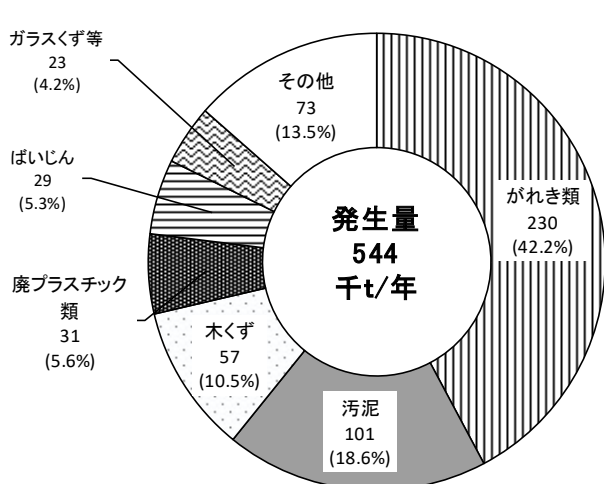


図2-2-1 種類別の発生量

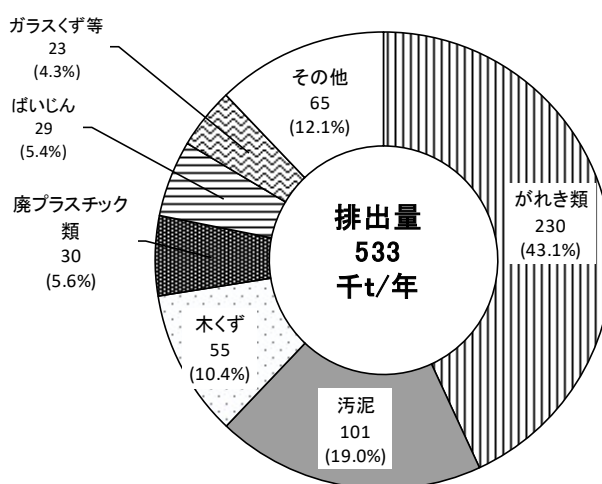
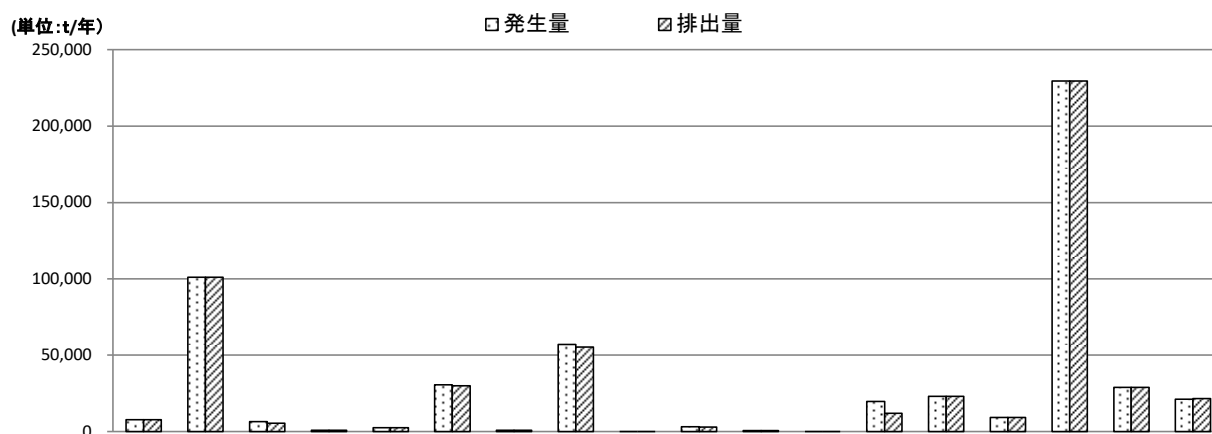


図2-2-2 種類別の排出量



種類: 変換 (t/年)	合計	発生量																		排出量																	
		燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物																		
発生量	543,589	7,873	101,119	6,704	990	2,543	30,623	987	57,033	181	3,212	554	35	19,798	22,974	9,328	229,557	28,845	21,231																		
	(100%)	(1%)	(19%)	(1%)	(0%)	(0%)	(6%)	(0%)	(10%)	(0%)	(1%)	(0%)	(0%)	(4%)	(4%)	(2%)	(42%)	(5%)	(4%)																		
排出量	532,646	7,873	101,119	5,525	990	2,543	30,066	987	55,418	181	2,961	554	35	12,094	22,985	9,328	229,592	28,845	21,549																		
	(100%)	(1%)	(19%)	(1%)	(0%)	(0%)	(6%)	(0%)	(10%)	(0%)	(1%)	(0%)	(0%)	(2%)	(4%)	(2%)	(43%)	(5%)	(4%)																		

図2-2-3 種類別の発生量、排出量

2. 業種別の発生・排出状況

業種別の発生・排出状況は、図2-2-4～6に示すとおりである。

発生量(544千トン)を業種別にみると建設業が278千トン(発生量の51.2%)で最も多く、次いで、製造業が189千トン(同34.8%)、電気・水道業が18千トン(同3.4%)等となっており、この3業種で発生量の89.4%を占めている。

排出量(533千トン)を業種別にみると、建設業が278千トン(排出量の52.2%)で最も多く、次いで、製造業が179千トン(同33.6%)、電気・水道業が18千トン(同3.4%)等となっており、この3業種で排出量の89.3%を占めている。

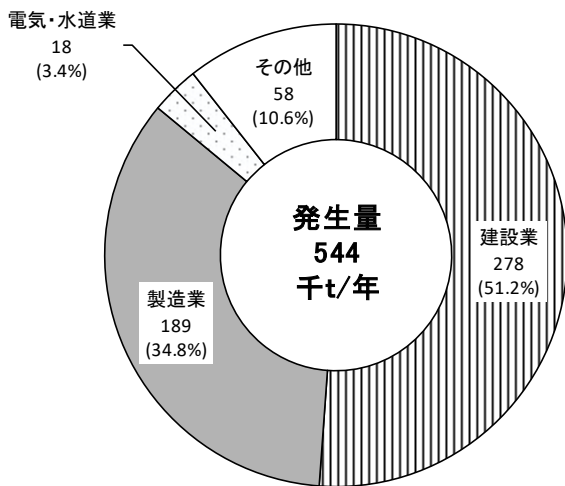


図2-2-4 業種別の発生量

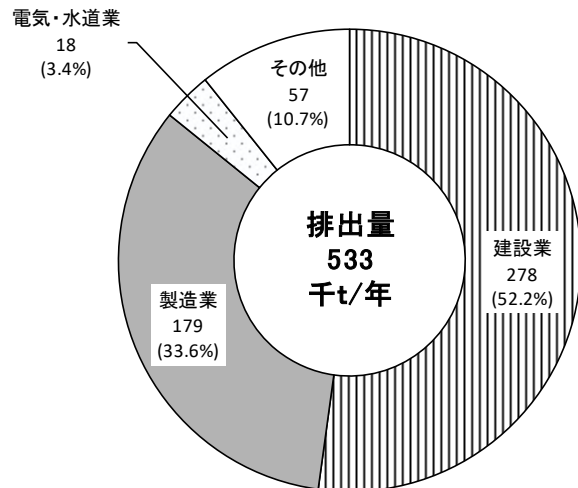
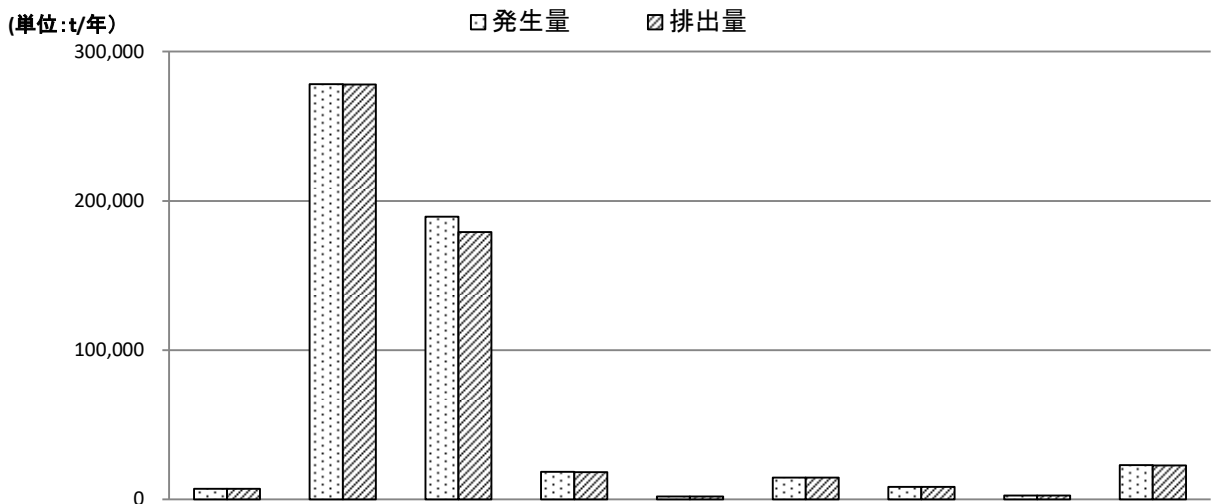


図2-2-5 業種別の排出量



業種 (t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	卸・小売業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
発生量	543,589	7,111	278,166	189,282	18,414	1,875	14,747	8,389	2,620	22,985
	(100%)	(1%)	(51%)	(35%)	(3%)	(0%)	(3%)	(2%)	(0%)	(4%)
排出量	532,646	7,111	277,875	179,171	18,359	1,875	14,628	8,389	2,581	22,657
	(100%)	(1%)	(52%)	(34%)	(3%)	(0%)	(3%)	(2%)	(0%)	(4%)

図2-2-6 業種別の発生量、排出量

3. 地域別の発生・排出状況

地域別の発生・排出状況は、図2-2-7～9に示すとおりである。

発生量（544千トン）を地域別にみると、西部地域が308千トン（発生量の56.6%）で最も多く、次いで東部地域が152千トン（同28.0%）、中部地域が84千トン（同15.5%）となっている。

排出量（533千トン）を地域別にみると、西部地域が303千トン（排出量の56.8%）で最も多く、次いで、東部地域が148千トン（同27.8%）、中部地域が82千トン（同15.4%）となっている。

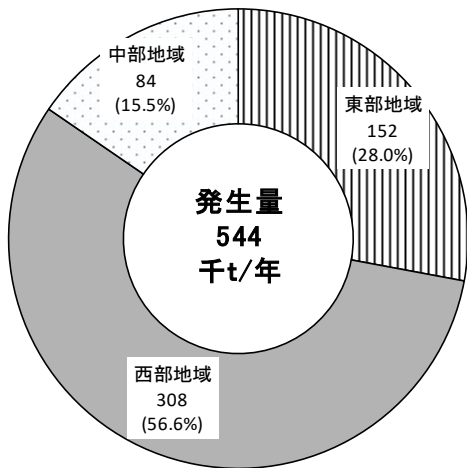


図2-2-7 地域別の発生量

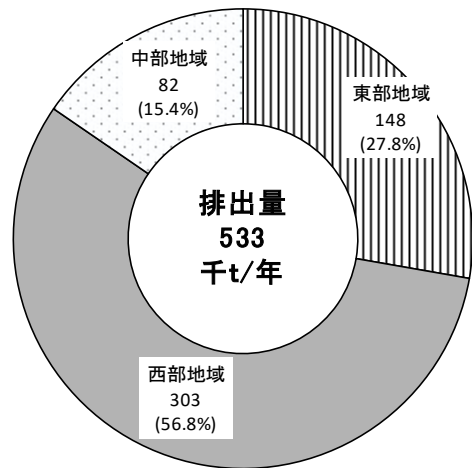
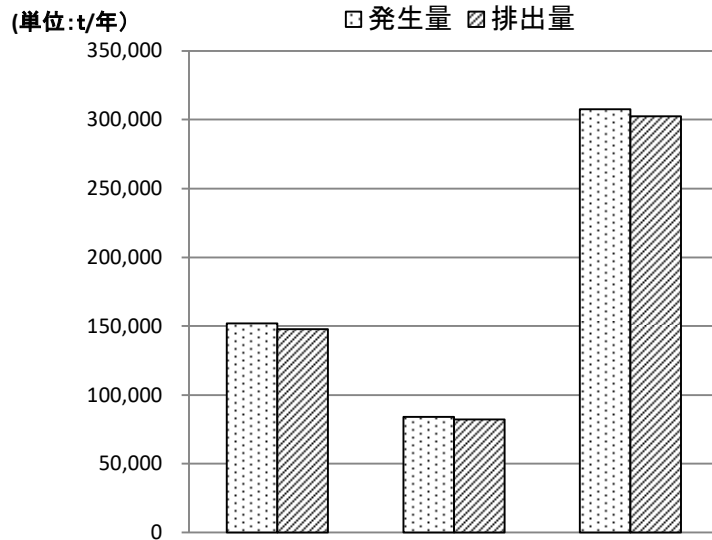


図2-2-8 地域別の排出量



地域 (t/年)	合計	東部地域	中部地域	西部地域
発生量	543,589 (100%)	151,936 (28%)	84,103 (15%)	307,550 (57%)
排出量	532,646 (100%)	147,881 (28%)	82,183 (15%)	302,583 (57%)

図2-2-9 地域別の発生量、排出量

第3節 処理・処分状況（第1次産業を除く）

1. 処理・処分状況の概要

産業廃棄物の発生・排出から処理・処分の流れは、図2-3-1に示すとおりである。平成30年度の処理・処分状況をみると、排出量533千トンのうち、再生利用量は396千トン（排出量の74.4%）、中間処理による減量化量は112千トン（同21.0%）、最終処分量は25千トン（同4.6%）、保管等のその他量は41トンとなっている。

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合を種類別、業種別にみると、図2-3-2、3に示すとおりである。

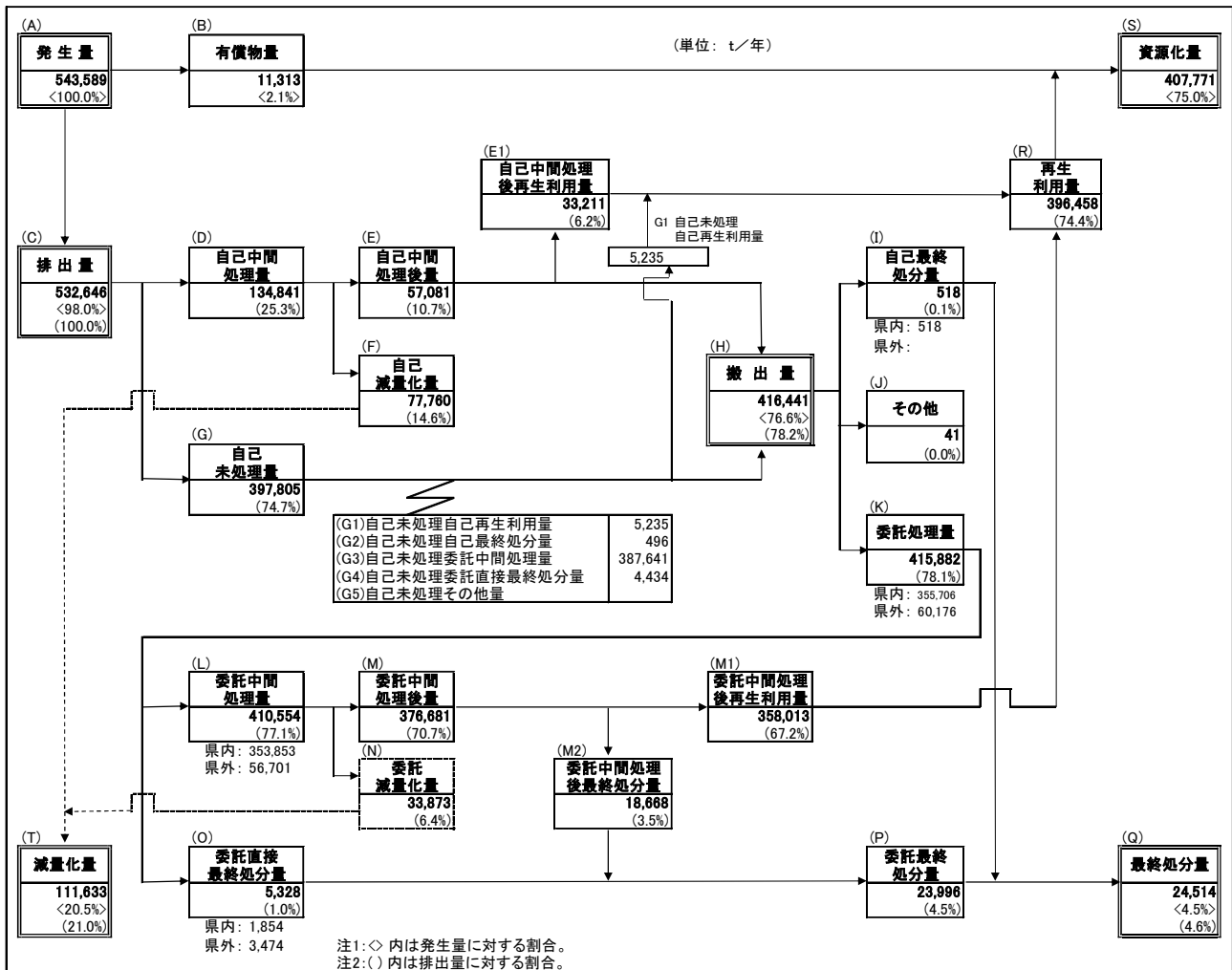
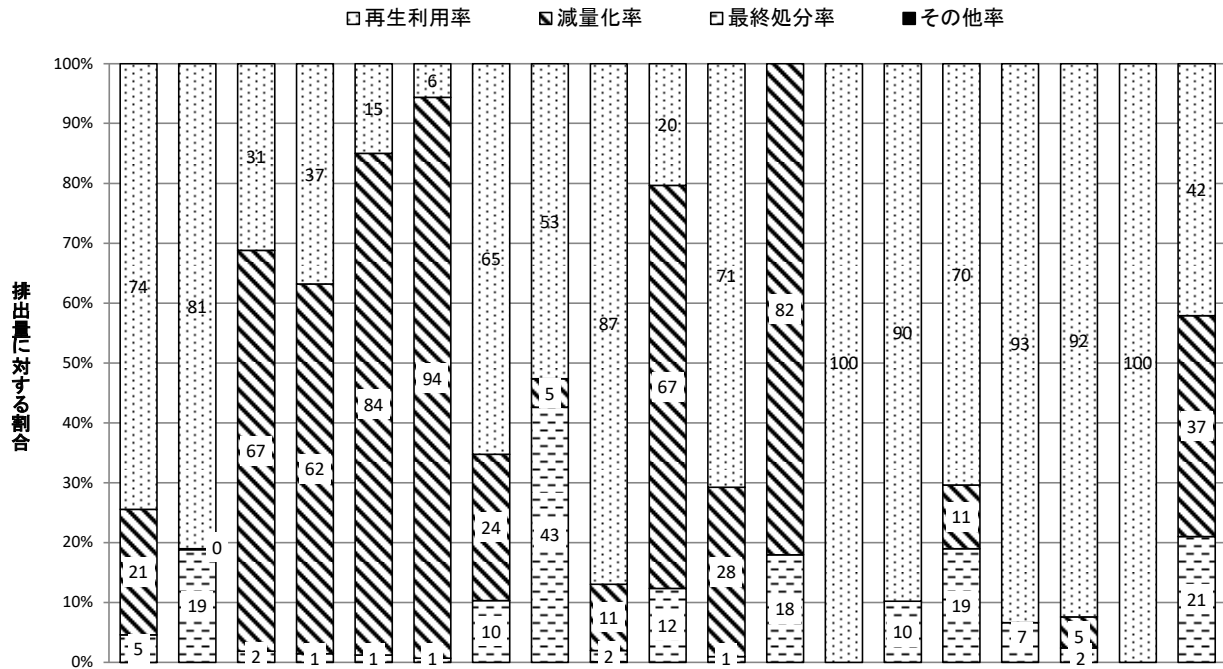


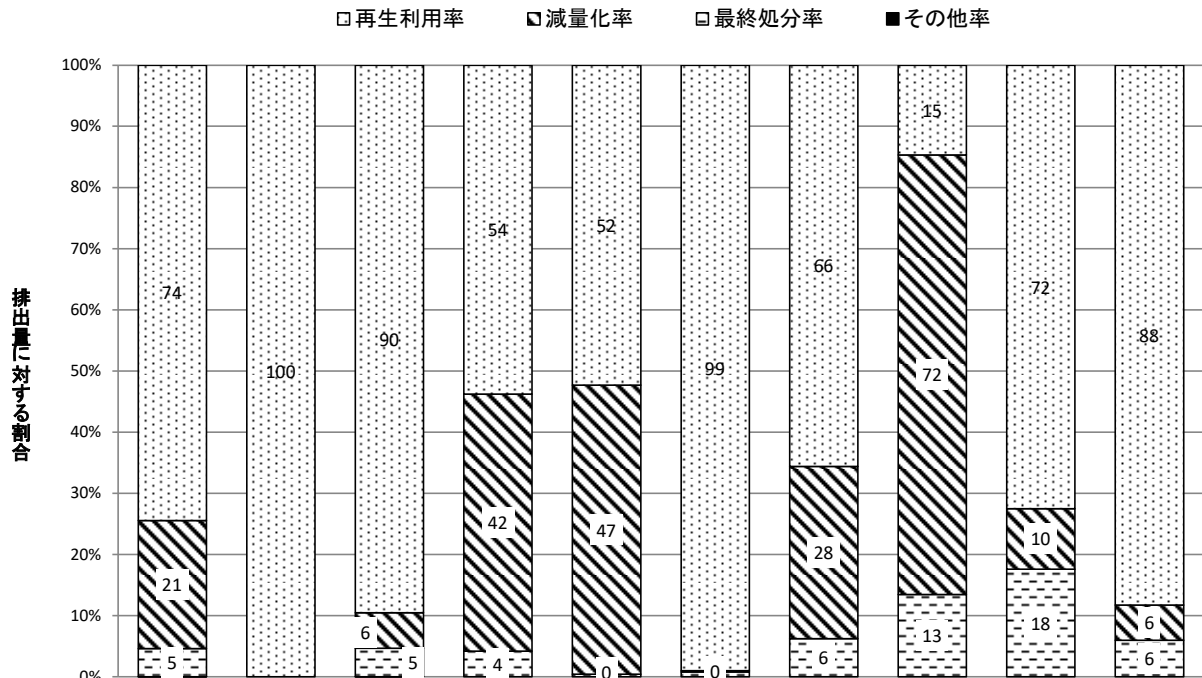
図2-3-1 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図



種類:無変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不燃物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	紙さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
排出量	532,646	7,873	101,119	5,525	990	2,543	30,066	987	55,418	181	2,961	554	35	12,094	22,985	9,328	229,592	28,845	21,549
再生利用量	396,458	6,381	31,516	2,036	149	143	19,615	519	48,200	37	2,094		35	10,855	16,182	8,710	212,075	28,845	9,068
減量化量	111,633	10	67,713	3,409	829	2,383	7,346	47	6,105	122	837	455			2,437		11,988		7,952
最終処分量	24,514	1,483	1,890	81	12	17	3,105	421	1,072	22	29	100		1,238	4,366	618	5,530		4,530
その他量	41								41										

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別:無変換】

図 2 - 3 - 2 種類別の排出量に対する処理・処分量の割合



業種 (t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	卸・小売業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
排出量	532,646	7,111	277,875	179,171	18,359	1,875	14,628	8,389	2,581	22,657
再生利用量	396,458	7,111	248,805	96,377	9,612	1,857	9,597	1,231	1,871	19,998
減量化量	111,633		15,995	75,257	8,668	4	4,116	6,030	256	1,307
最終処分量	24,514		13,034	7,537	79	15	915	1,129	454	1,351
その他量	41		41							

図 2 - 3 - 3 業種別の排出量に対する処理・処分量の割合

2. 自己中間処理状況（物質変換を考慮しない）

排出事業者自らが中間処理を行った自己中間処理量は、135千トンであり、排出量の25.3%を占めている。

自己中間処理量を種類別にみると、図2-3-4に示すとおり、汚泥が82千トン（自己中間処理量の60.6%）で最も多く、次いで、がれき類が31千トン（同23.0%）、ガラスくず等が8千トン（5.7%）、木くずが7千トン（同5.4%）等となっている。

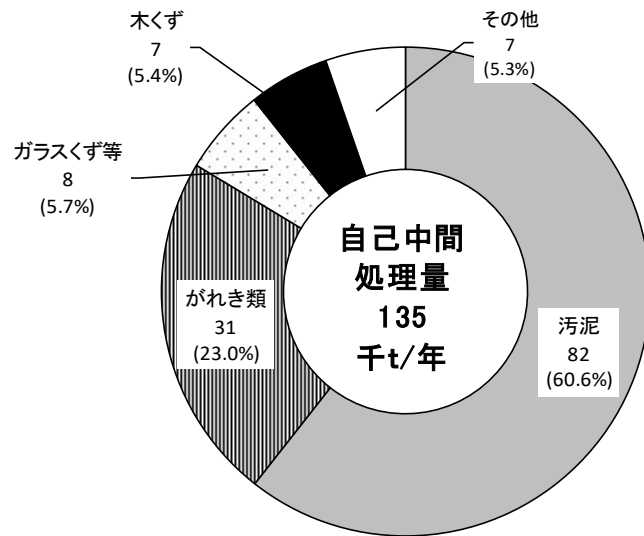


図2-3-4 種類別の自己中間処理量

また、排出量に対する自己中間処理量の割合（自己中間処理率）及び自己中間処理量に対する自己減量化量の割合（自己減量化率）についてみると、図2-3-5に示すとおりである。

自己中間処理率が高い種類は、動物系固形不要物（100.0%）、汚泥（80.8%）、ガラスくず等（33.5%）等となっており、自己減量化率が高い種類では、その他産業廃棄物（92.9%）、動物系固形不要物（82.0%）、繊維くず（71.4%）、汚泥（71.2%）等となっている。

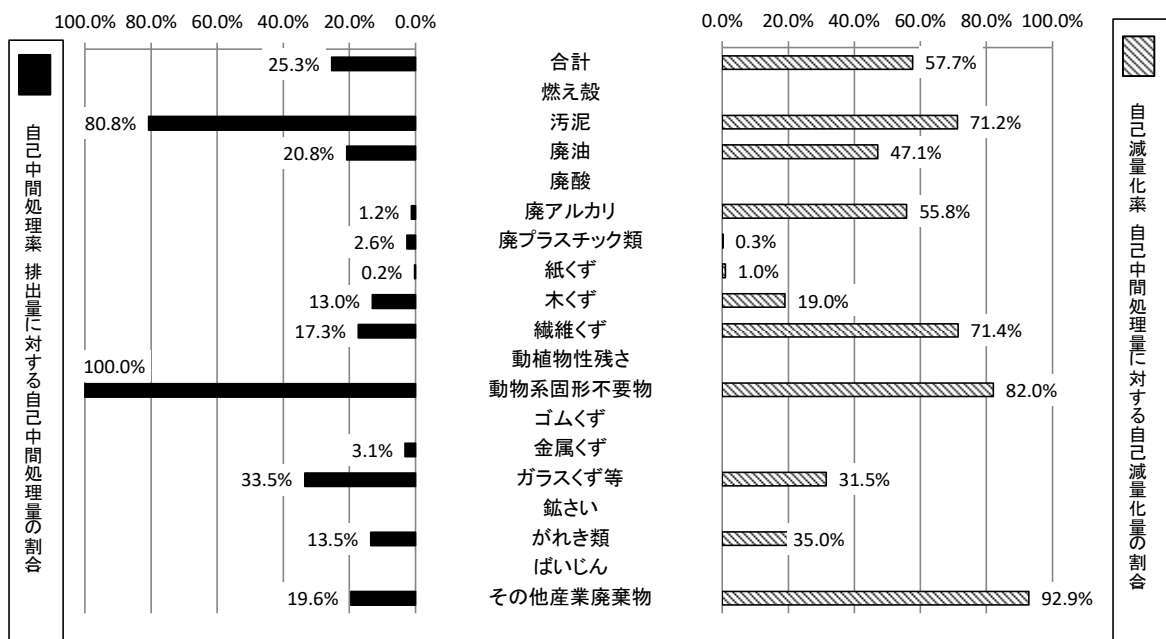


図2-3-5 種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己減量化量の割合

3. 委託処理状況

処理業者等によって処理(中間処理、最終処分を含む)された委託処理量は、416千トンであり、排出量の78.1%を占めている。

委託処理量を種類別にみると、図2-3-6、7に示すとおり、がれき類が202千トン(委託処理量の48.7%)で最も多く、次いで木くずが49千トン(同11.8%)、汚泥が31千トン(同7.4%)、廃プラスチック類が30千トン(同7.2%)、ばいじんが29千トン(同6.9%)、ガラスくず等が20千トン(同4.8%)等となっている。

また、委託処理量を処理方法別にみると、中間処理量は411千トン(同98.7%)、直接最終処分量は5千トン(同1.3%)となっている。

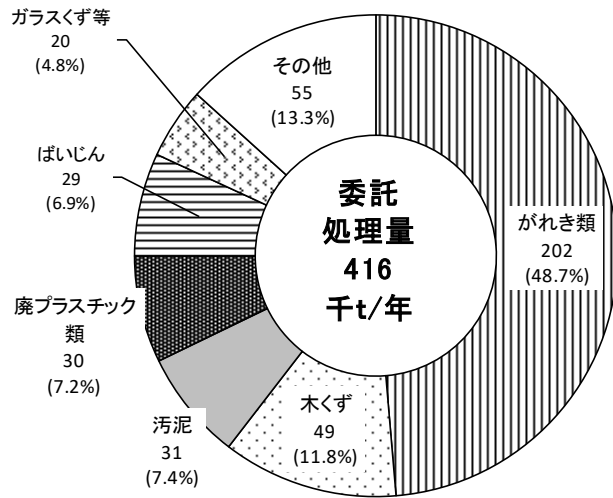
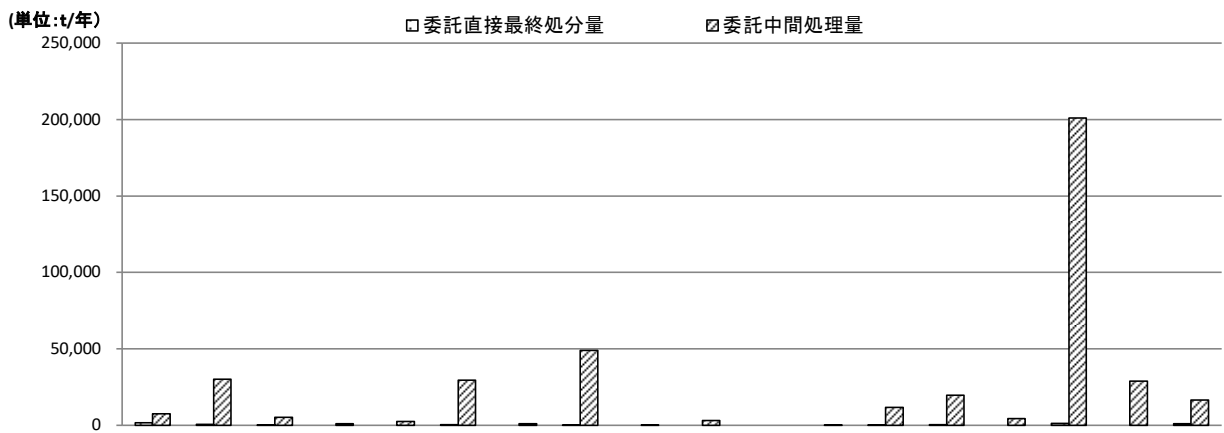


図2-3-6 種類別の委託処理量



種類:変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
委託処理量	415,882	9,085	30,582	4,984	990	2,526	29,868	986	49,008	150	2,961		35	11,726	19,902	4,322	202,368	28,845	17,543
	(100%)	(2%)	(7%)	(1%)	(0%)	(1%)	(7%)	(0%)	(12%)	(0%)	(1%)		(0%)	(3%)	(5%)	(1%)	(49%)	(7%)	(4%)
委託直接最終処分量	5,328	1,629	527	8			463		5					146	325		1,237		988
	(100%)	(31%)	(10%)	(0%)			(9%)		(0%)					(3%)	(6%)		(23%)		(19%)
委託中間処理量	410,554	7,457	30,055	4,976	990	2,526	29,405	986	49,004	150	2,961		35	11,580	19,577	4,322	201,131	28,845	16,554
	(100%)	(2%)	(7%)	(1%)	(0%)	(1%)	(7%)	(0%)	(12%)	(0%)	(1%)		(0%)	(3%)	(5%)	(1%)	(49%)	(7%)	(4%)

図2-3-7 種類別委託処理量の内訳

4. 資源化、再生利用状況

(1) 資源化状況

資源化量は、408 千トンであり、発生量の 75.0%を占めている。

資源化量を種類別にみると、図 2-3-8、9 に示すとおり、がれき類が 212 千トン(資源化量の 52.0%)で最も多く、次いで、木くずが 50 千トン(同 12.1%)、汚泥が 30 千トン(同 7.4%)、ばいじんが 29 千トン(同 7.1%)、廃プラスチック類が 20 千トン(同 4.9%)、金属くず等が 19 千トン(同 4.5%) 等となっている。

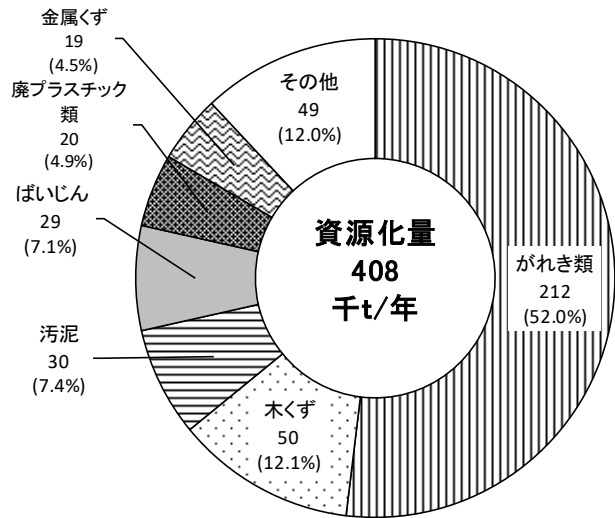
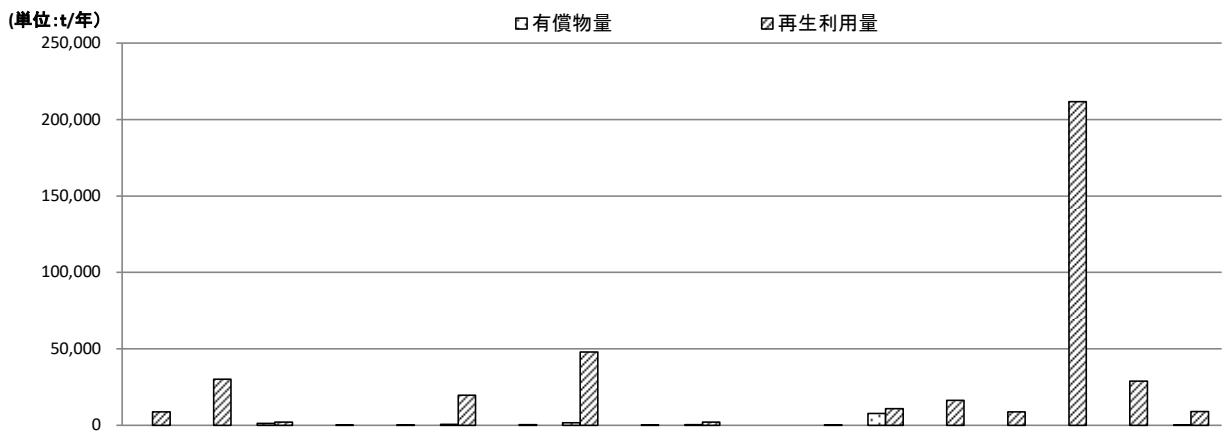


図 2-3-8 種類別の資源化量



種類: 変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	紙さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
資源化量	407,771 (100%)	8,665 (2%)	30,063 (7%)	3,207 (1%)	21 (0%)	121 (0%)	20,097 (5%)	519 (0%)	49,503 (12%)	31 (0%)	2,345 (1%)		35 (0%)	18,536 (5%)	16,149 (4%)	8,710 (2%)	211,859 (52%)	28,845 (7%)	9,064 (2%)
有償物量	11,313 (100%)			1,179 (10%)			557 (5%)		1,615 (14%)		251 (2%)			7,705 (68%)					6 (0%)
再生利用量	396,458 (100%)	8,665 (2%)	30,063 (8%)	2,028 (1%)	21 (0%)	121 (0%)	19,540 (5%)	519 (0%)	47,889 (12%)	31 (0%)	2,094 (1%)		35 (0%)	10,831 (3%)	16,149 (4%)	8,710 (2%)	211,859 (53%)	28,845 (7%)	9,058 (2%)

図 2-3-9 種類別資源化量の内訳

(2) 再生利用状況

資源化量のうち有償物量を除く再生利用量は 396 千トンであり、排出量の 74.4% を占めている。

再生利用量を種類別にみると、図 2-3-10 に示すとおり、がれき類が 212 千トン(再生利用量の 53.4%) で最も多く、次いで、木くずが 48 千トン(同 12.1%)、汚泥が 30 千トン(同 7.6%)、ばいじんが 29 千トン(同 7.3%)、廃プラスチック類が 20 千トン(同 4.9%)、ガラスくず等が 16 千トン(同 4.1%) 等となっている。

なお、用途別にみた再生利用状況は、図 2-3-11、表 2-3-1 に示すとおりであり、土木・建設資材・再生資材が 259 千トン(同 65.2%) で最も多く、次いで、セメント原材料が 48 千トン(同 12.0%)、燃料が 36 千トン(同 9.1%) 等となっている。

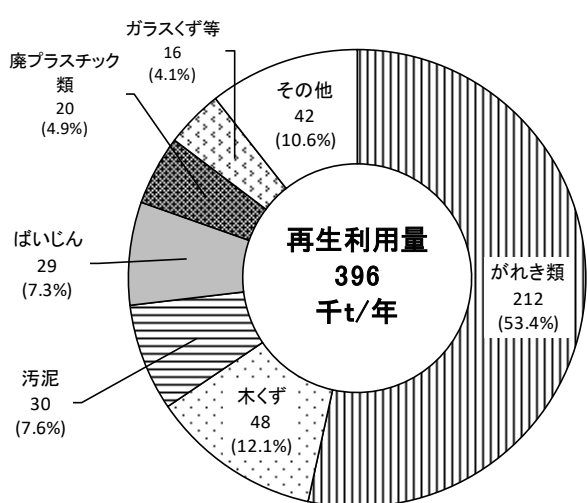


図 2-3-10 種類別の再生利用量

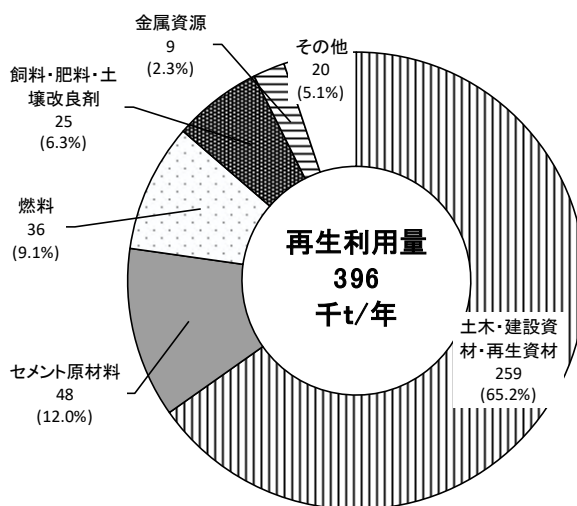


図 2-3-11 用途別の再生利用量

表 2-3-1 用途別にみた再生利用状況

(単位:t/年)

種類	用途	合計	金属資源	燃料	土木・建設資材・再生資材	セメント原材料	飼料・肥料・土壌改良剤	パルプ・紙原料	ガラス原材料	プラスチック原料	再生油・再生溶剤	再生タイヤ	高炉還元(製鉄用)コークス代替材	その他	
合計		396,458 (100.0%)	8,980 (2.3%)	35,949 (9.1%)	258,564 (65.2%)	47,769 (12.0%)	24,914 (6.3%)	2,735 (0.7%)	2,001 (0.5%)	2,656 (0.7%)	1,214 (0.3%)	94 (0.0%)	4 (0.0%)	11,578 (2.9%)	
燃え殻		8,665	5	394	1,494	6,672		35	2	19	43			1	
汚泥		30,063	6	3,799	5,969	2,086	11,437							0	6,766
有機性汚泥		13,837	6	3,761		367	9,573								130
無機性汚泥		16,226		38	5,969	1,719	1,863							0	6,636
廃油		2,028		820		2	117	0			1,058				31
一般廃油		1,217		820		2	97	0			267				31
廃溶剤		790									790				
固形油															
油でい		21					21								
油付着物															
廃酸		21				1					20				
廃アルカリ		121		5		1	32				83				
廃プラスチック類		19,540	25	10,294	151	5,659		151	6	2,614		94	4	542	
廃プラスチック		18,676	25	9,524	151	5,659		151	6	2,614			4	542	
廃タイヤ		864		770								94			
紙くず		519		168				301						50	
木くず		47,889	0	15,627	17,440		11,282	2,198		0				1,341	
繊維くず		31		26										5	
動物性残さ		2,094		916	19		1,159								
動物系固形不要物															
ゴムくず		35		35											
金属くず		10,831	8,863	140	254	1,575									
ガラスくず等		16,149	12	129	12,025	878	479		1,987	0				639	
鋳さい		8,710			8,710										
がれき類		211,859		3,102	204,783	1,904								2,069	
コンクリート片		97,096			93,941	1,904								1,251	
廃アスファルト		92,045			91,267									778	
その他		22,717		3,102	19,575									40	
ばいじん		28,845				28,845									
動物のふん尿															
動物の死体															
その他産業廃棄物		9,058	69	494	7,718	146	409	48	6	23	10	0	0	135	
感染性廃棄物		3	3		0										
混合物等		9,054	67	494	7,718	146	409	48	6	23	10	0	0	135	

5. 最終処分状況

最終処分量は、25千トンであり、排出量の4.6%を占めている。

最終処分量を種類別にみると、図2-3-12、13に示すとおり、がれき類が6千トン(最終処分量の22.6%)で最も多く、次いで、ガラスくず等が4千トン(同17.5%)、燃え殻が4千トン(同16.0%)、その他産業廃棄物が4千トン(同14.8%)、廃プラスチック類が3千トン(同11.3%)、汚泥が1千トン(同5.2%)等となっている。

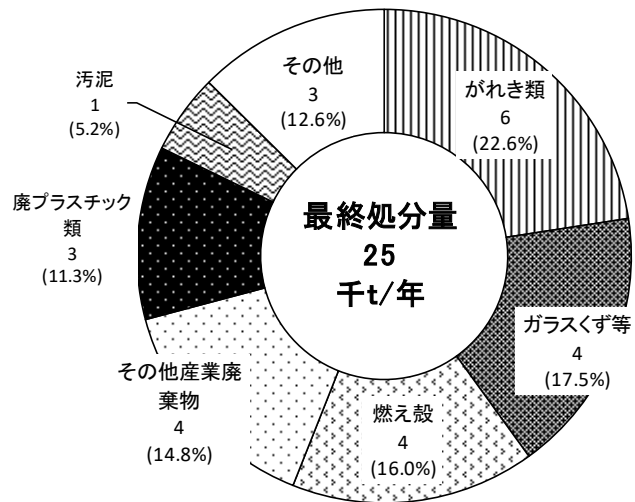
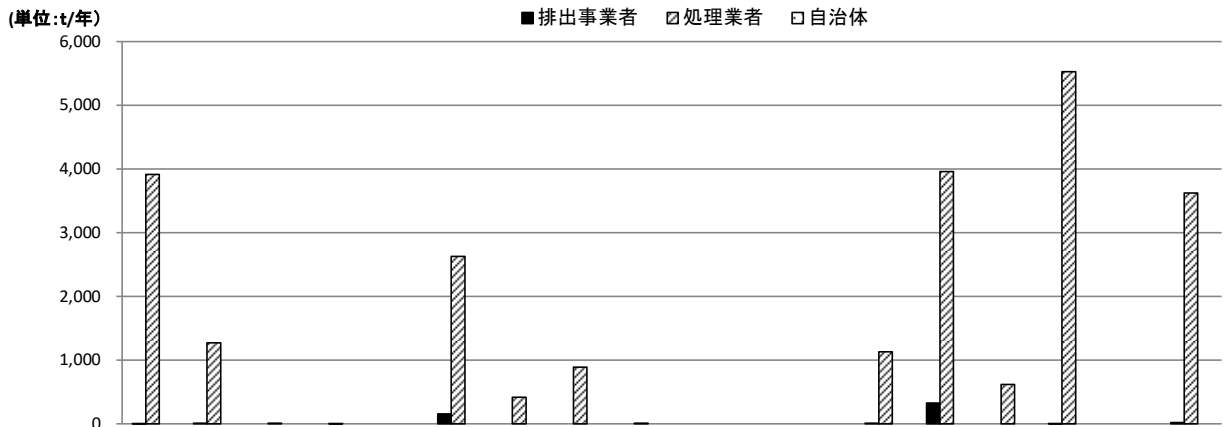


図2-3-12 最終処分量

また、処分主体別にみると、排出事業者による自己最終処分量が1千トン(同2.1%)、処理業者による最終処分量が24千トン(同97.9%)となっている。



種類:変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
最終処分量	24,514 (100%)	3,916 (16%)	1,283 (5%)	8 (0%)	0 (0%)		2,782 (11%)	415 (2%)	889 (4%)	12 (0%)				1,137 (5%)	4,286 (17%)	618 (3%)	5,530 (23%)		3,638 (15%)
排出事業者	518 (100%)	0 (0%)	12 (2%)				153 (30%)							10 (2%)	324 (63%)		0 (0%)		18 (4%)
自治体																			
処理業者	23,996 (100%)	3,916 (16%)	1,271 (5%)	8 (0%)	0 (0%)		2,628 (11%)	415 (2%)	889 (4%)	12 (0%)				1,127 (5%)	3,962 (17%)	618 (3%)	5,529 (23%)		3,619 (15%)

図2-3-13 処分主体別の最終処分量

第4節 第1次産業を含む調査結果

1. 種類別の発生・排出状況

第1次産業を含む種類別の発生・排出状況は、図2-4-1～3に示すとおりである。

発生量(1,244千トン)を種類別にみると、動物のふん尿が700千トン(発生量の56.2%)で最も多く、次いでがれき類が230千トン(同18.4%)、汚泥が101千トン(同8.1%)、木くずが57千トン(同4.6%)、廃プラスチック類が32千トン(同2.6%)、ばいじんが29千トン(同2.3%)となっており、これら6種類で発生量の92.3%を占めている。

排出量(1,113千トン)を種類別にみると、動物のふん尿が579千トン(排出量の52.0%)で最も多く、次いでがれき類が230千トン(同20.6%)、汚泥が101千トン(同9.1%)、木くずが55千トン(同5.0%)、廃プラスチック類が31千トン(同2.8%)、ばいじんが29千トン(同2.6%)となっており、これら6種類で排出量の92.1%を占めている。

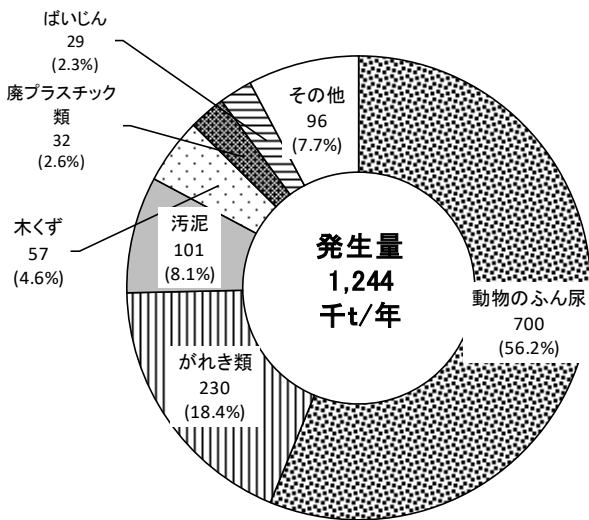


図2-4-1 種類別の発生量

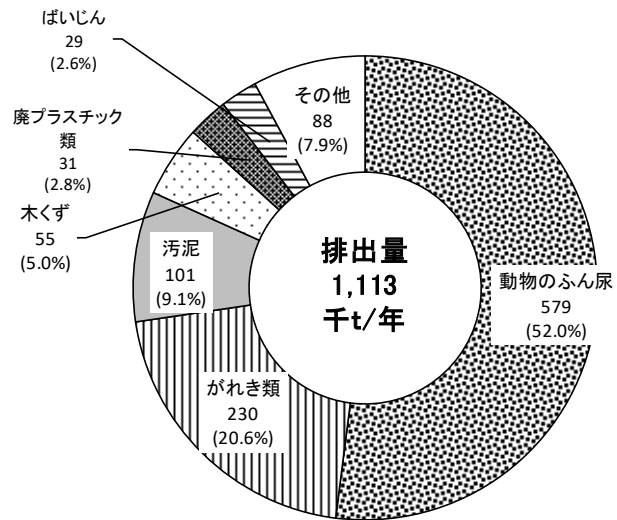


図2-4-2 種類別の排出量

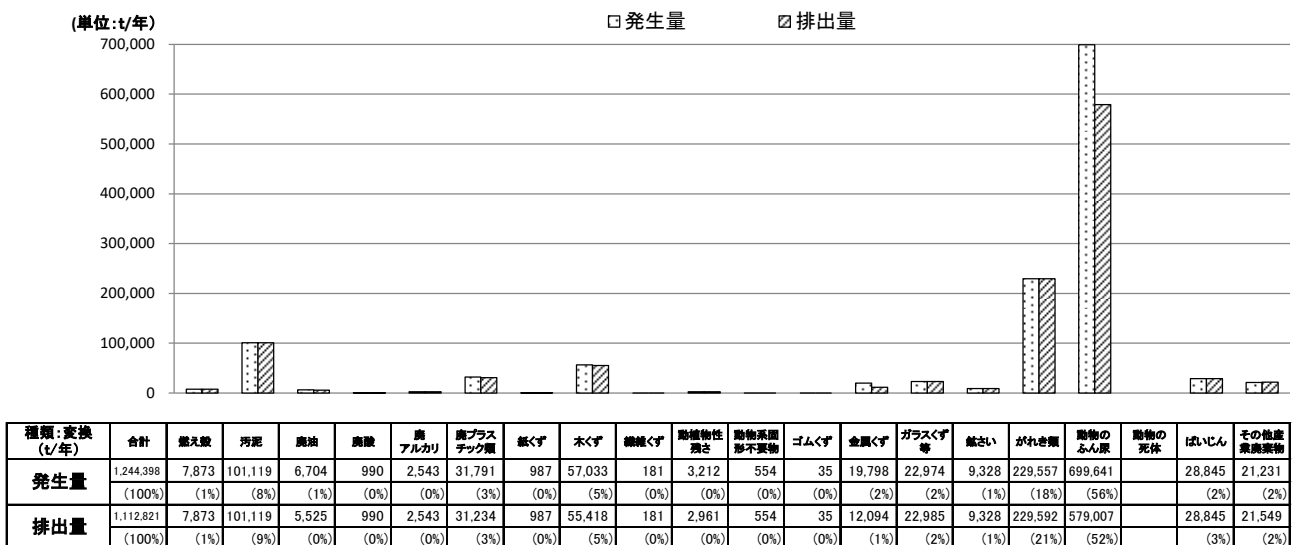


図2-4-3 種類別の発生量、排出量

2. 業種別の発生・排出状況

業種別の発生・排出状況は、図2-4-4～6に示すとおりである。

発生量(1,244千トン)を業種別にみると、農業が701千トン(発生量の56.3%)で最も多く、次いで、建設業が278千トン(同22.4%)、製造業が189千トン(同15.2%)、電気・水道業が18千トン(同1.5%)となっており、これら4業種で発生量の95.4%を占めている。

排出量(1,113千トン)を業種別にみると、農業が580千トン(排出量の52.1%)で最も多く、次いで、建設業が278千トン(同25.0%)、製造業が179千トン(同16.1%)、電気・水道業が18千トン(同1.6%)となっており、これら4業種で排出量の94.9%を占めている。

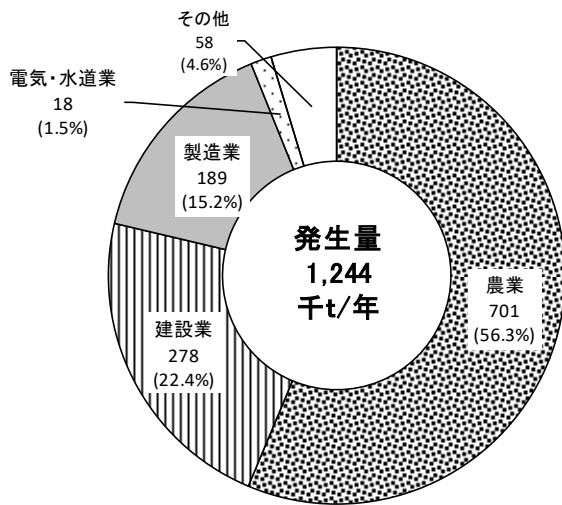


図2-4-4 業種別の発生量

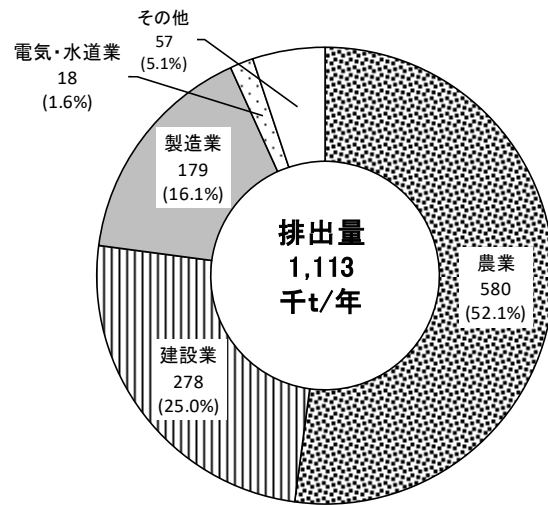
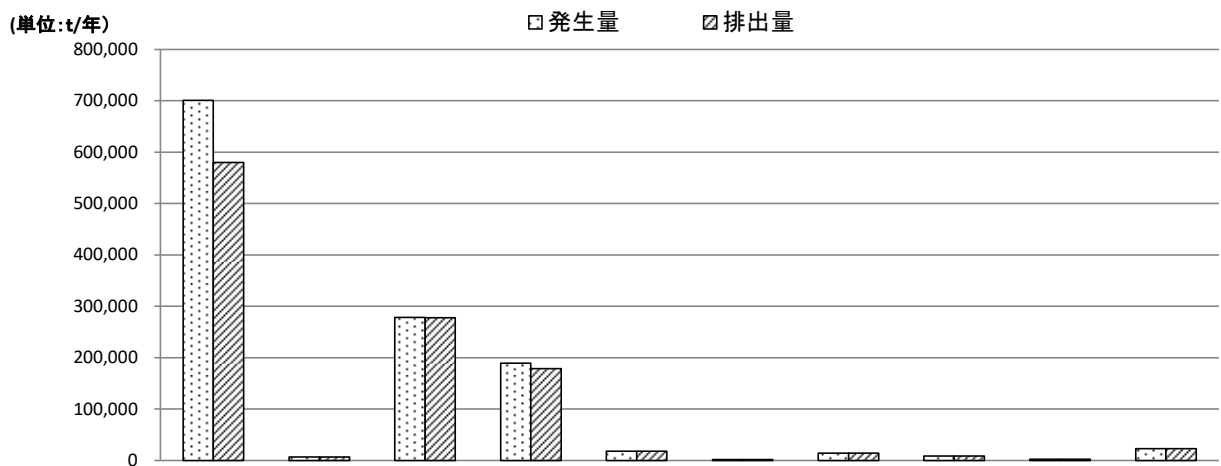


図2-4-5 業種別の排出量



業種 (t/年)	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	卸・小売業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
発生量	1,244,398	700,809	7,111	278,166	189,282	18,414	1,875	14,747	8,389	2,620	22,985
	(100%)	(56%)	(1%)	(22%)	(15%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	(0%)	(2%)
排出量	1,112,821	580,175	7,111	277,875	179,171	18,359	1,875	14,628	8,389	2,581	22,657
	(100%)	(52%)	(1%)	(25%)	(16%)	(2%)	(0%)	(1%)	(1%)	(0%)	(2%)

図2-4-6 業種別の発生量、排出量 (農業を含む)

第5節 業種別の発生・排出及び処理・処分状況

1. 農業

農業からの発生量は701千トン、排出量は580千トンである。

発生量・排出量を種類別にみると、図2-5-1、2に示すようにほとんどの量を動物のふん尿が占めている。農業から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図2-5-3に示すとおりである。

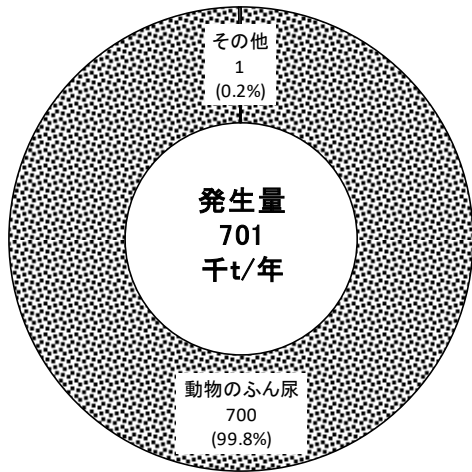


図2-5-1 種類別の発生量
<農業>

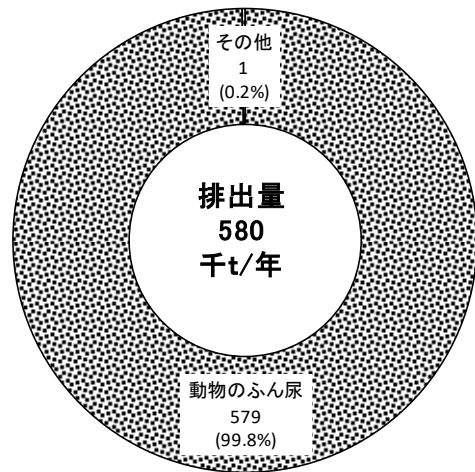


図2-5-2 種類別の排出量
<農業>

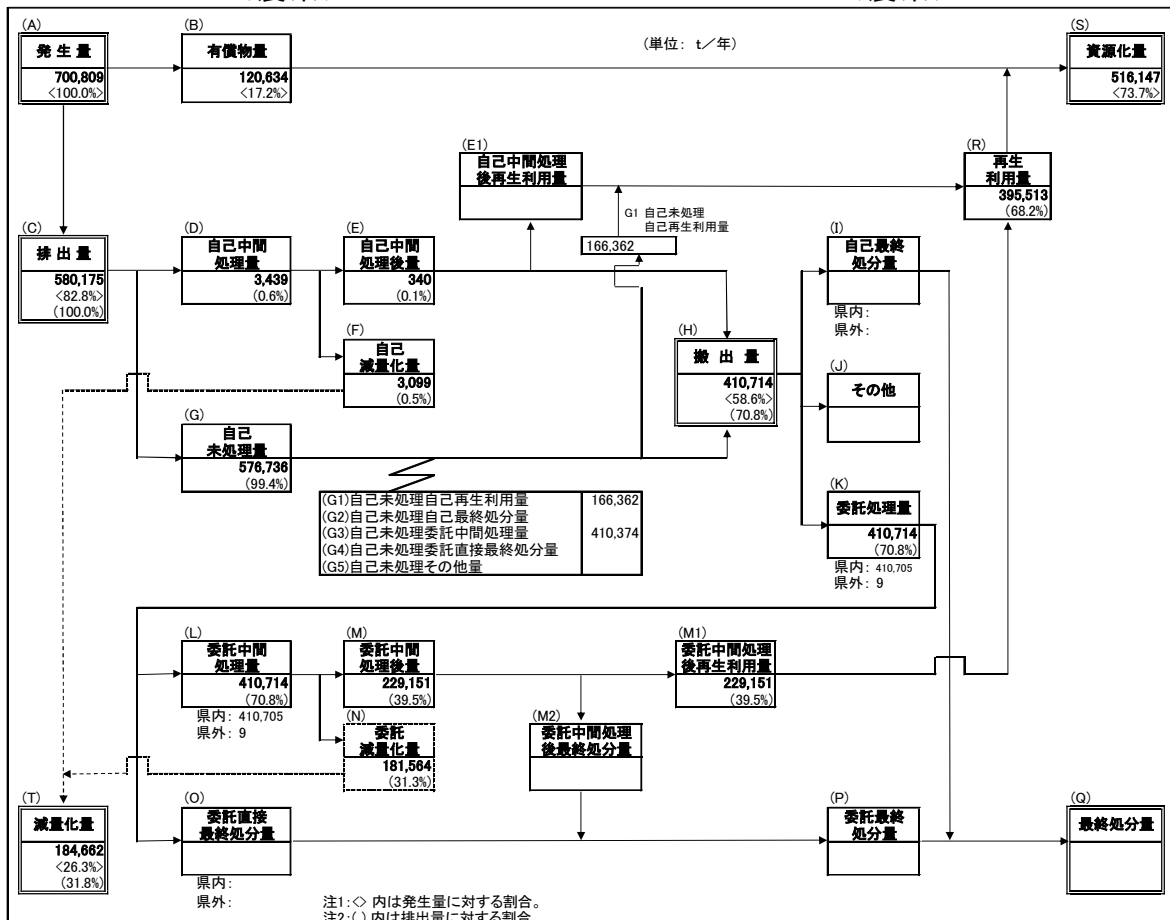


図2-5-3 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図<農業>

2. 鉱業

鉱業からの発生量及び排出量は7,111トンである。

発生量・排出量を種類別にみると、図2-5-4、5に示すようにほとんどの量を汚泥が占めている。鉱業から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図2-5-6に示すとおりである。

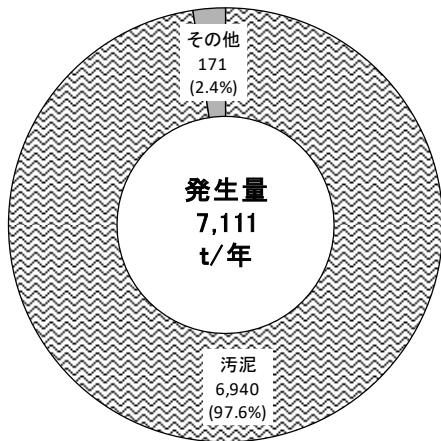


図2-5-4 種類別の発生量
< 鉱業 >

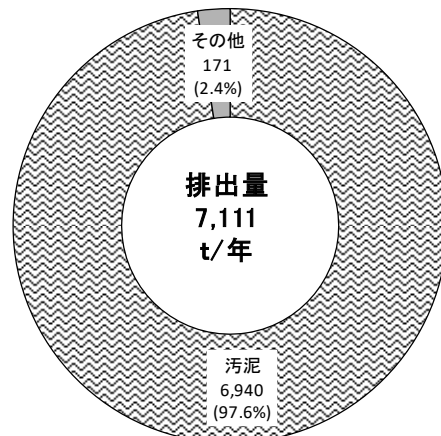


図2-5-5 種類別の排出量
< 鉱業 >

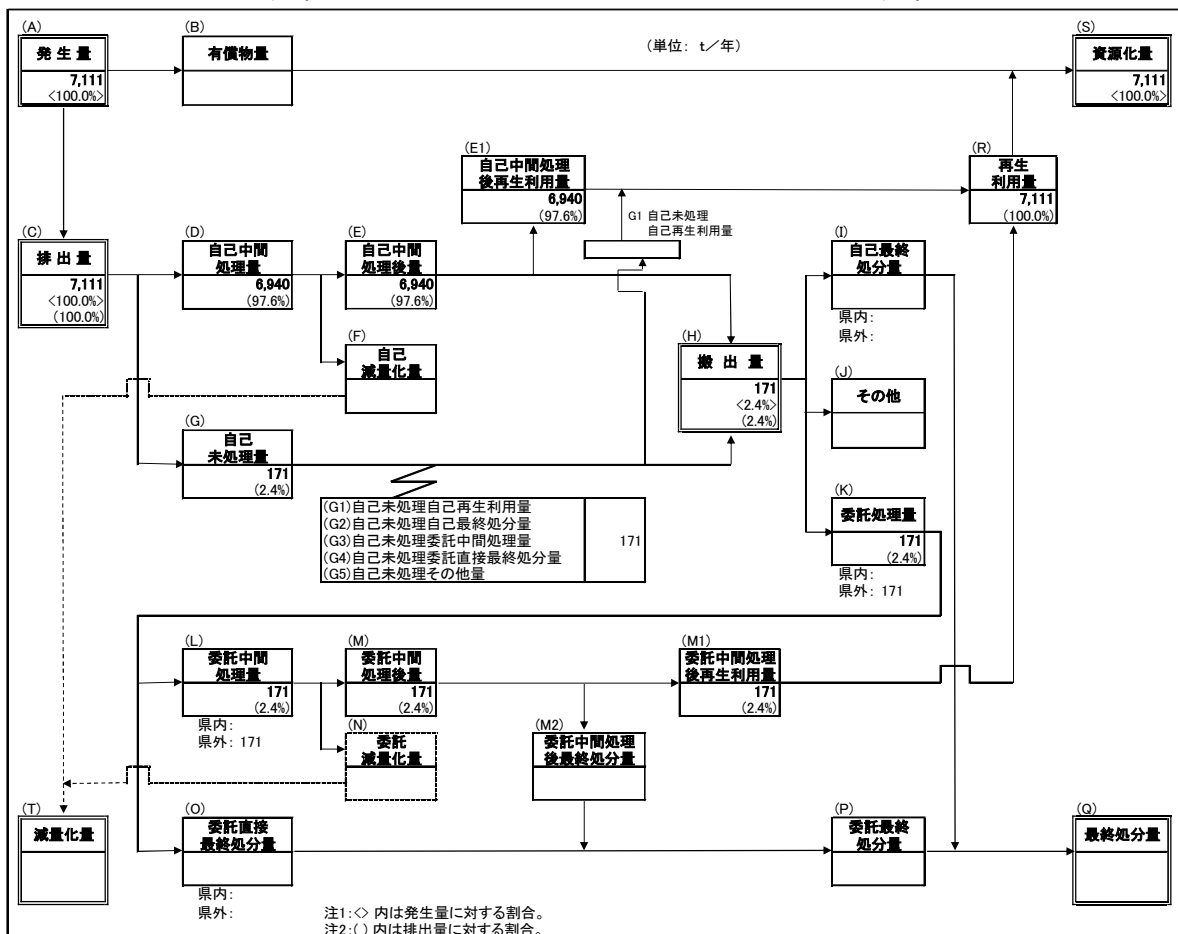


図2-5-6 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図< 鉱業 >

3. 建設業

建設業からの発生量は 278 千トン、排出量は 278 千トンである。

発生量(278 千トン)を種類別にみると、図 2-5-7 に示すようにがれき類が 221 千トン(発生量の 79.6%)で最も多く、次いで、木くずが 31 千トン(同 11.1%)、ガラスくず等が 8 千トン(同 3.0%)となっており、これら 3 種類で発生量の 93.7%を占めている。

また、排出量(278 千トン)を種類別にみると、図 2-5-8 に示すようにがれき類が 222 千トン(排出量の 79.7%)で最も多く、次いで、木くずが 30 千トン(同 10.9%)、ガラスくず等が 8 千トン(同 3.0%)となっており、これら 3 種類で排出量の 93.6%を占めている。

建設業から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図 2-5-10 に示すとおりである。

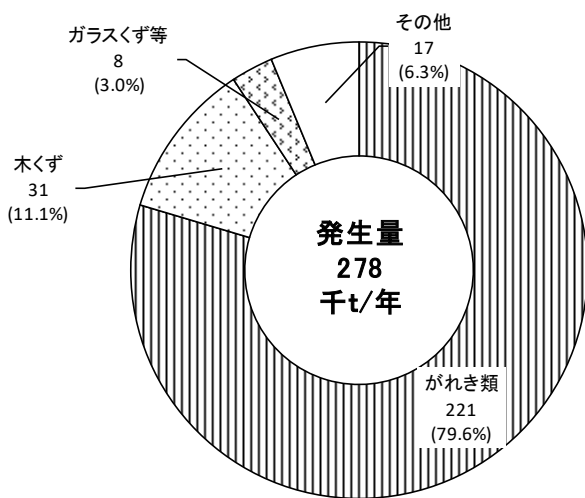


図 2-5-7 種類別の発生量
＜建設業＞

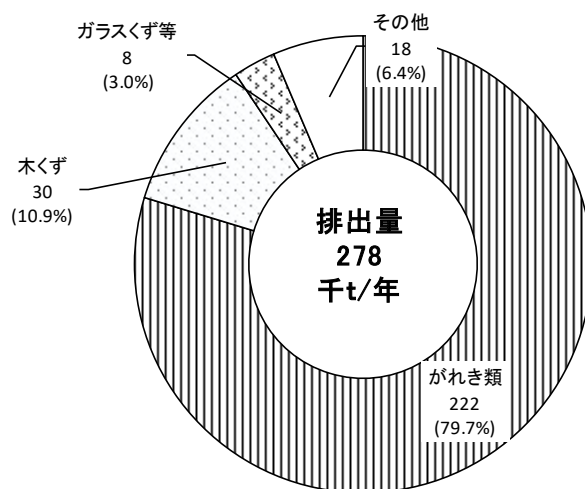


図 2-5-8 種類別の排出量
＜建設業＞

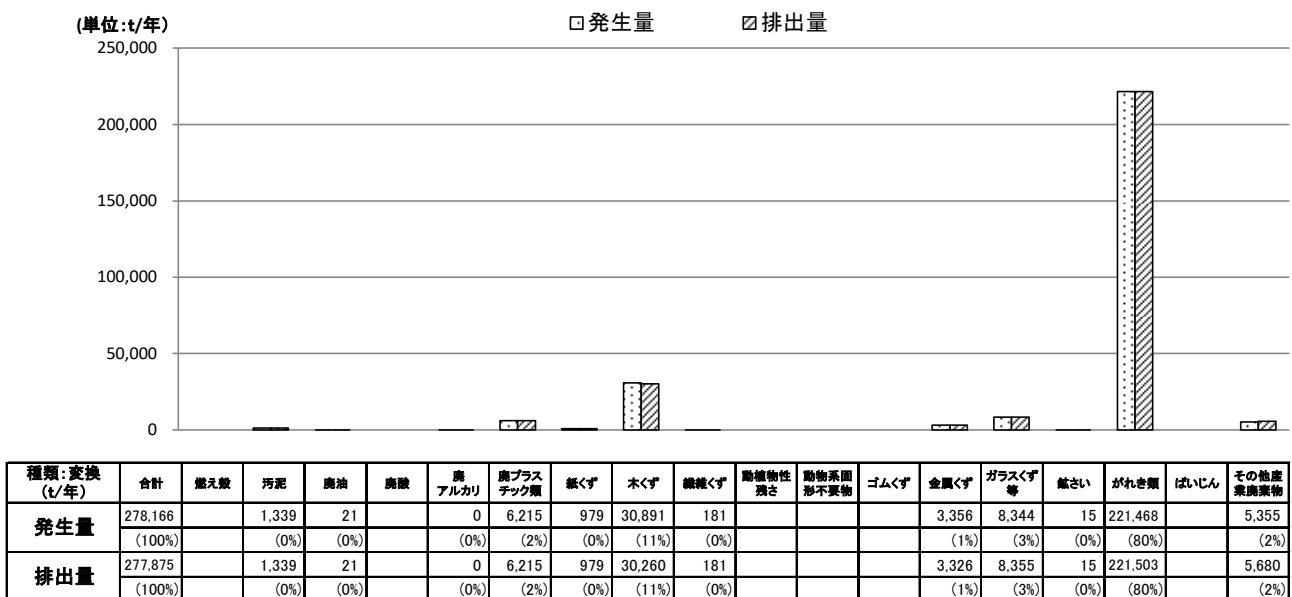


図 2-5-9 種類別の発生量・排出量＜建設業＞

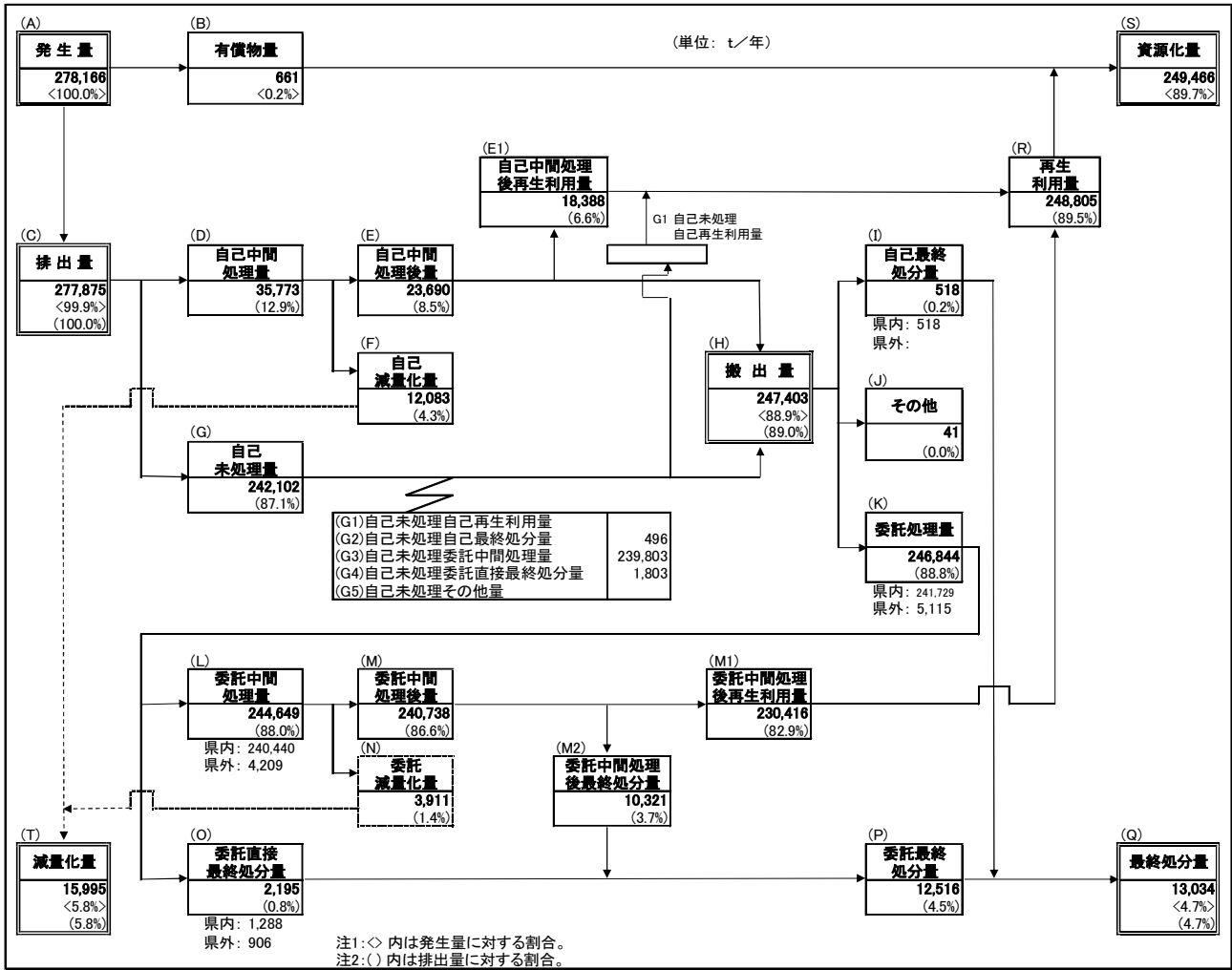


図 2 - 5 - 1 0 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図<建設業>

4. 製造業

(1) 種類別の発生・排出状況

製造業からの発生量は189千トン、排出量は179千トンである。

発生量(189千トン)を種類別にみると、図2-5-11に示すように汚泥が75千トン(発生量の39.4%)で最も多く、次いで、ばいじんが29千トン(同15.2%)、ガラスくず等が14千トン(同7.2%)、木くずが12千トン(同6.2%)、金属くずが12千トン(同6.2%)、廃プラスチック類が10千トン(同5.3%)となっており、これら6種類で発生量の79.5%を占めている。

また、排出量(179千トン)を種類別にみると、図2-5-12に示すように汚泥が75千トン(排出量の41.6%)で最も多く、次いで、ばいじんが29千トン(同16.1%)、ガラスくず等が14千トン(同7.7%)、木くずが11千トン(同6.0%)、廃プラスチック類が9千トン(同5.3%)、鉾さいが9千トン(同5.2%)となっており、これら6種類で排出量の81.8%を占めている。

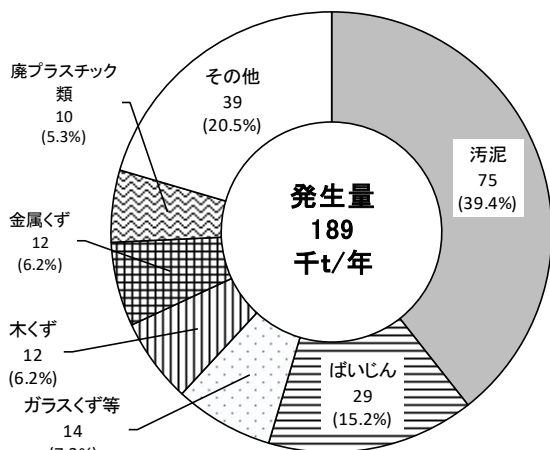


図2-5-11 種類別の発生量 <製造業>

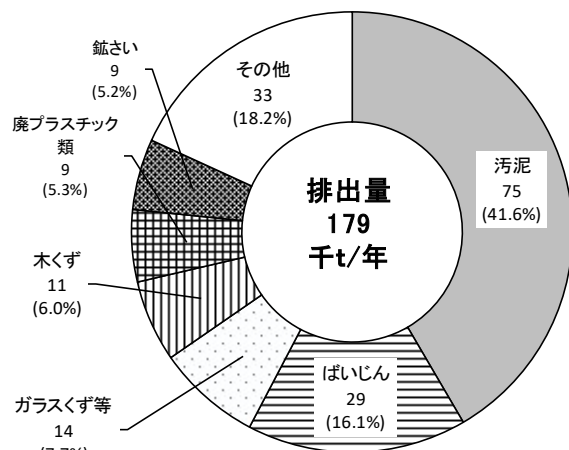


図2-5-12 種類別の排出量 <製造業>

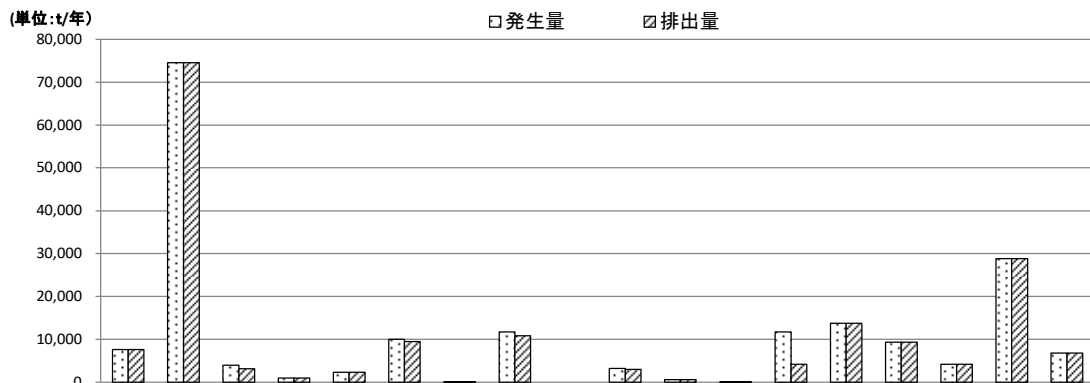


図2-5-13 種類別の発生量・排出量 <製造業>

種類:変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	炭酸アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉾さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	189,282	7,562	74,528	3,896	931	2,324	9,996	9	11,738		3,212	554	35	11,719	13,714	9,313	4,170	28,845	6,738
	(100%)	(4%)	(39%)	(2%)	(0%)	(1%)	(5%)	(0%)	(6%)		(2%)	(0%)	(0%)	(6%)	(7%)	(5%)	(2%)	(15%)	(4%)
排出量	179,171	7,562	74,528	3,115	931	2,324	9,472	9	10,755		2,961	554	35	4,154	13,714	9,313	4,170	28,845	6,733
	(100%)	(4%)	(42%)	(2%)	(1%)	(1%)	(5%)	(0%)	(6%)		(2%)	(0%)	(0%)	(2%)	(8%)	(5%)	(2%)	(16%)	(4%)

(2) 業種中分類別の発生・排出状況

製造業における発生量(189千トン)を業種中分類別にみると、図2-5-14に示すようにパルプ・紙が98千トン(発生量の51.7%)で最も多く、次いで、窯業・土石が24千トン(同12.7%)、鉄鋼が12千トン(同6.5%)、食料品が12千トン(同6.4%)、木材・木製品が9千トン(同5.0%)、金属が6千トン(同2.9%)となっており、これら6業種で発生量の85.2%を占めている。

また、排出量(179千トン)を業種中分類別にみると、図2-5-15に示すようにパルプ・紙が97千トン(排出量の54.2%)で最も多く、次いで、窯業・土石が24千トン(同13.4%)、食料品が12千トン(同6.5%)、鉄鋼が11千トン(同6.1%)、木材・木製品が8千トン(同4.7%)、プラスチックが4千トン(同2.1%)となっており、これら6業種で排出量の87.1%を占めている。

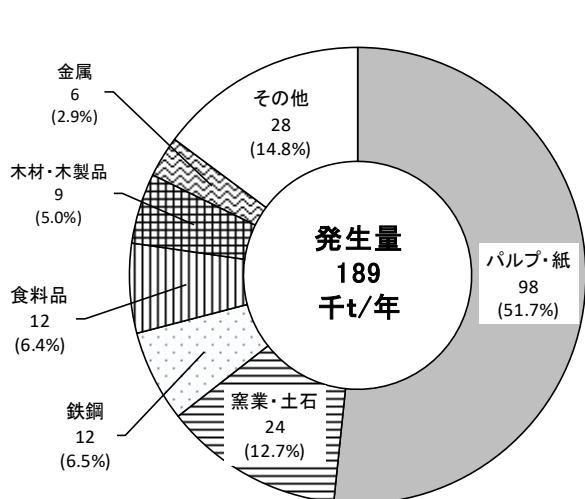


図2-5-14 業種中分類別の発生量
＜製造業＞

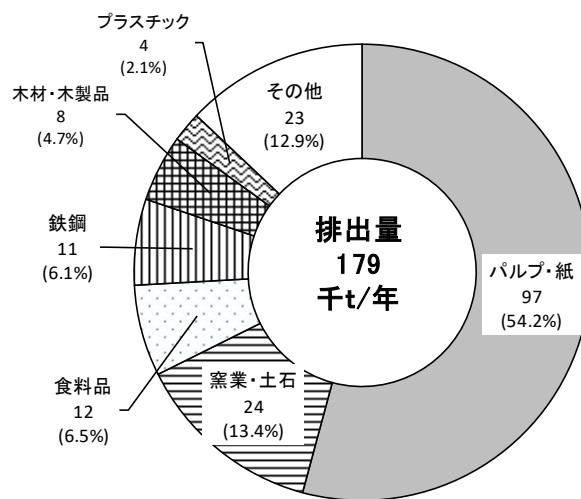
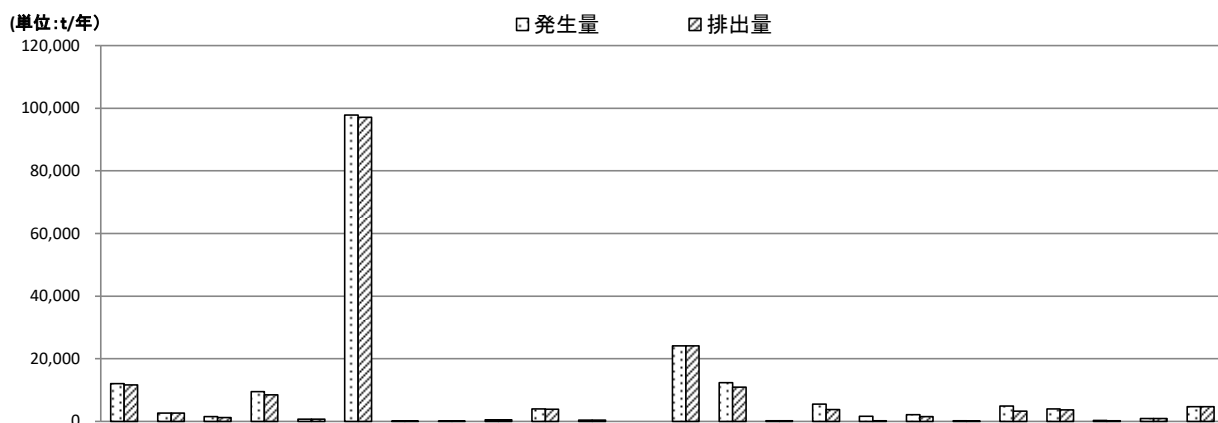


図2-5-15 業種中分類別の排出量
＜製造業＞



種類: 変換 (t/年)	合計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材・木製品	家具・装飾品	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品等	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他
発生量	189,282	12,025	2,557	1,459	9,475	641	97,814	75	39	409	3,986	362		24,083	12,328	143	5,505	1,615	2,071	144	4,837	3,990	233	818	4,672
	(100%)	(6%)	(1%)	(1%)	(5%)	(0%)	(52%)	(0%)	(0%)	(0%)	(2%)	(0%)		(13%)	(7%)	(0%)	(3%)	(1%)	(1%)	(0%)	(3%)	(2%)	(0%)	(0%)	(2%)
排出量	179,171	11,579	2,557	1,203	8,493	641	97,125	75	39	409	3,798	362		24,061	10,926	101	3,729	136	1,420	90	3,211	3,581	166	798	4,672
	(100%)	(6%)	(1%)	(1%)	(5%)	(0%)	(54%)	(0%)	(0%)	(0%)	(2%)	(0%)		(13%)	(6%)	(0%)	(2%)	(0%)	(1%)	(0%)	(2%)	(2%)	(0%)	(0%)	(3%)

図2-5-16 業種中分類別の発生量・排出量＜製造業＞

(3) 処理・処分状況

製造業における発生・排出から処理・処分の流れは、図2-5-17に示すとおりである。

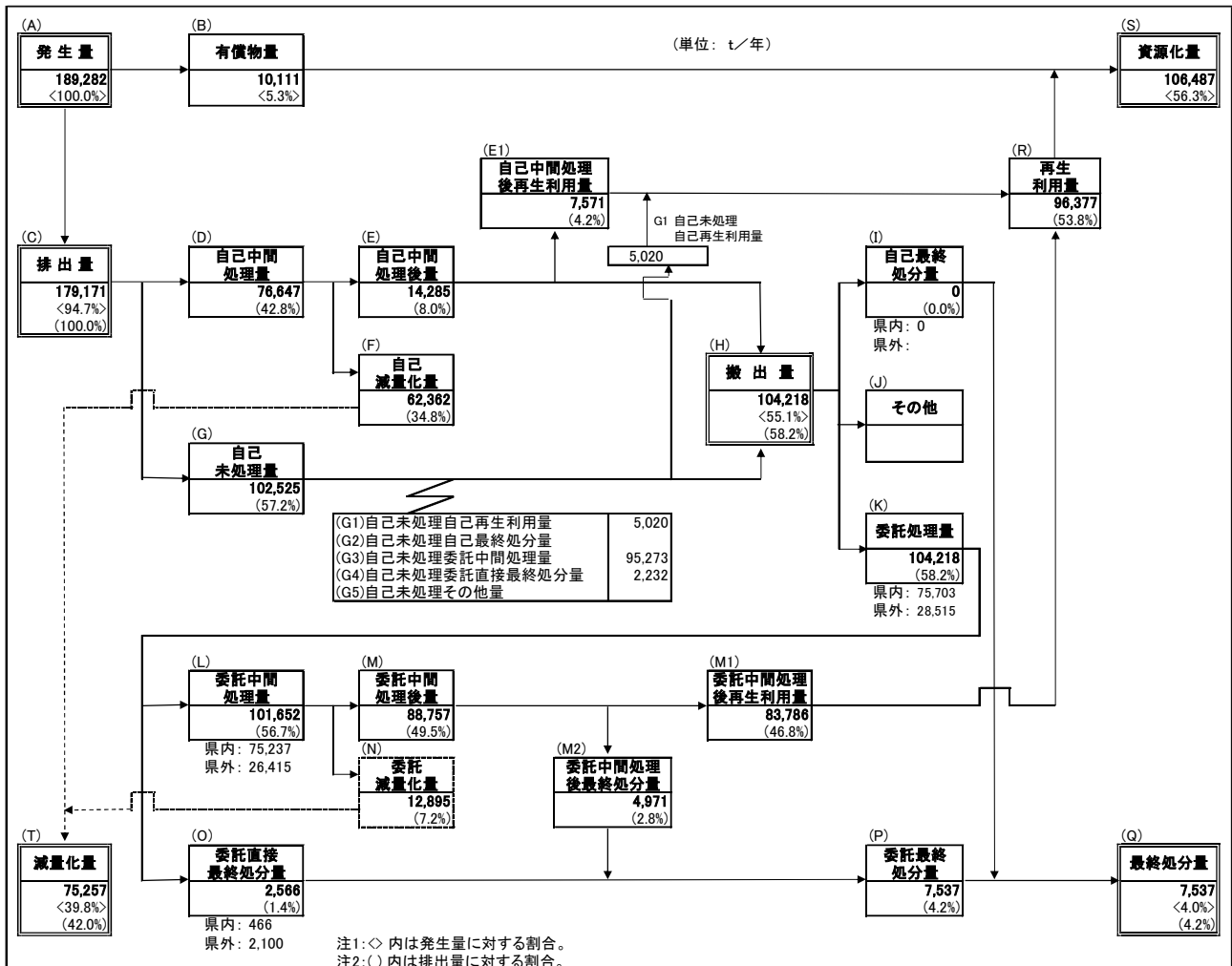


図2-5-17 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図<製造業>

5. 電気・水道業

電気・水道業からの発生量は18,414トン、排出量は18,359トンである。

発生量・排出量を種類別にみると、図2-5-18、19に示すように汚泥が16,158トンと最も多く、電気・水道業の発生・排出量の約90%を占めている。電気・水道業から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図2-5-21に示すとおりである。

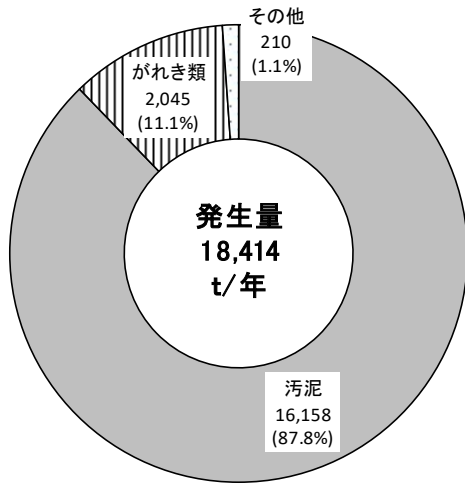


図2-5-18 種類別の発生量
＜電気・水道業＞

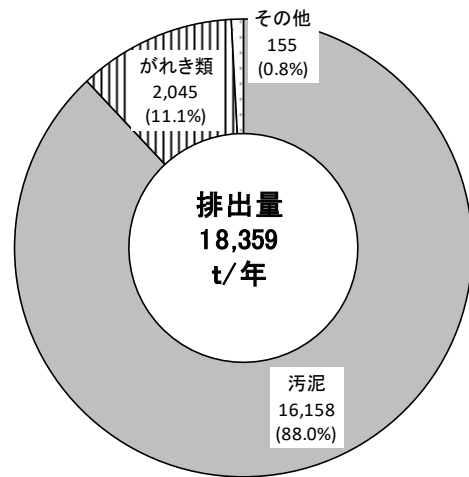
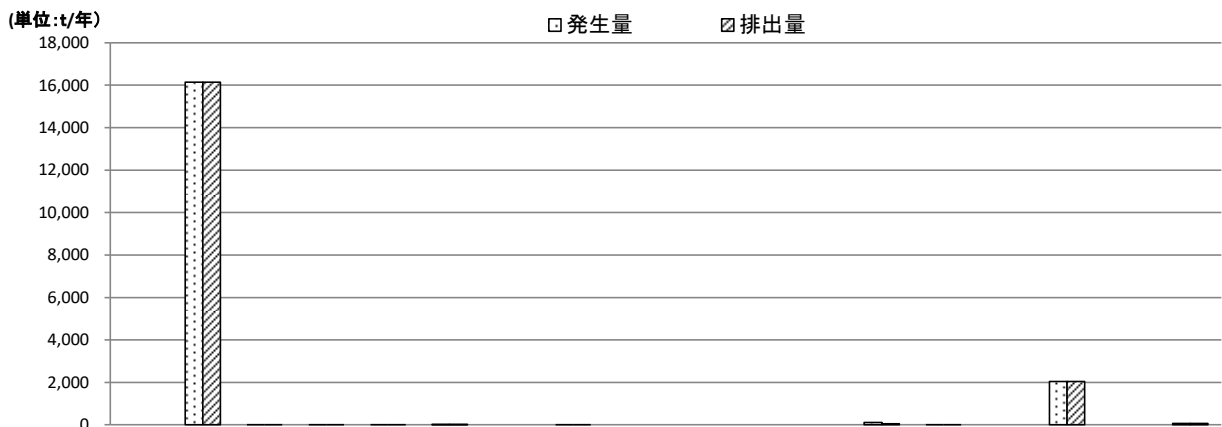


図2-5-19 種類別の排出量
＜電気・水道業＞



種類:変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	炭 アルカリ	廃プラス チック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性 残渣	動物系固 形不燃物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず 等	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産 業廃棄物
発生量	18,414		16,158	1	1	0	25		6					107	7		2,045		64
	(100%)		(88%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)		(0%)					(1%)	(0%)		(11%)		(0%)
排出量	18,359		16,158	1	1	0	25		6					52	7		2,045		64
	(100%)		(88%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)		(0%)					(0%)	(0%)		(11%)		(0%)

図2-5-20 種類別の発生量・排出量＜電気・水道業＞

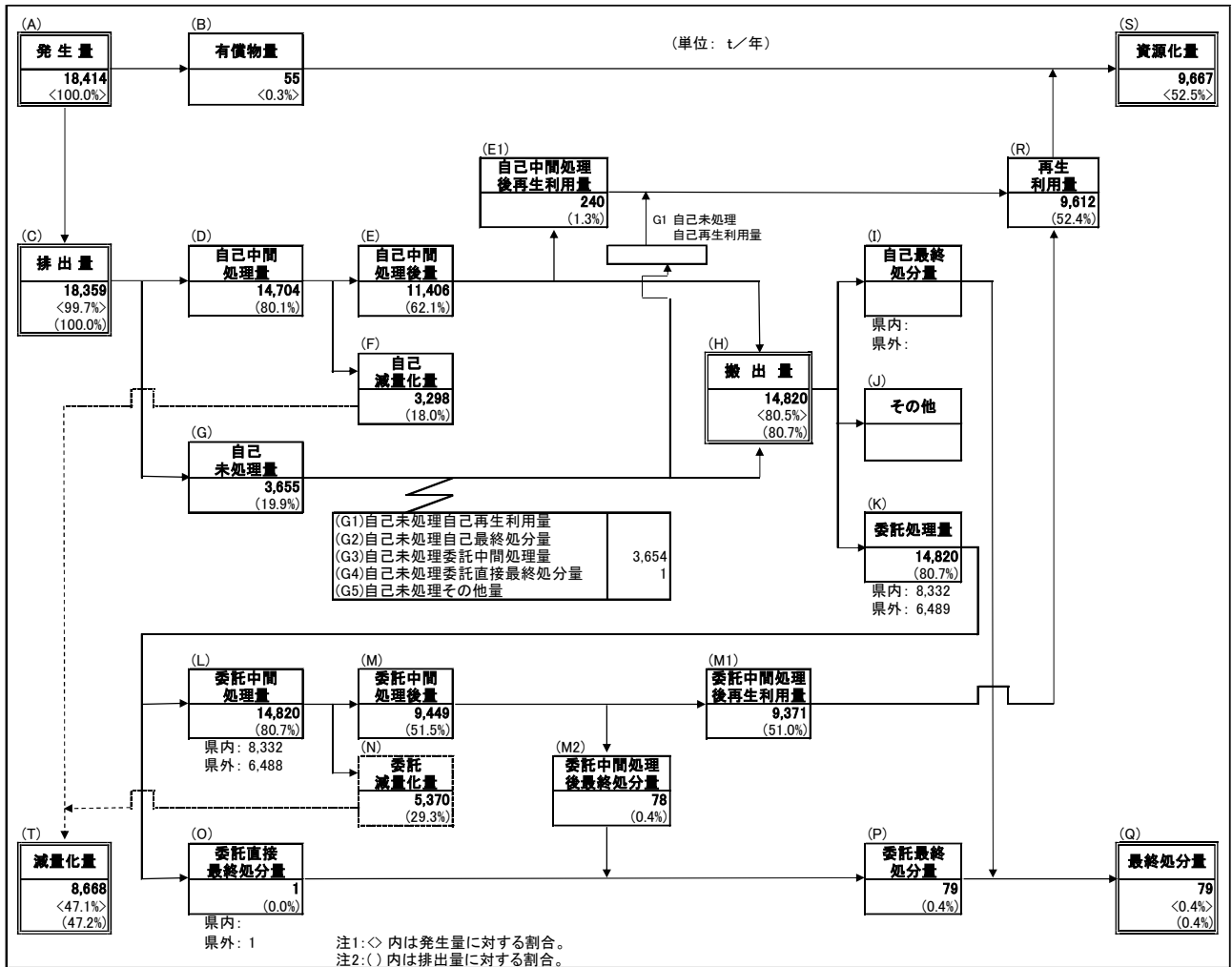


図 2 - 5 - 2 1 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図<電気・水道業>

6. 情報通信業

情報通信業からの発生量及び排出量は1,875トンである。

発生量・排出量(1,875トン)を種類別にみると、図2-5-22、23に示すようにがれき類が1,480トン(発生量・排出量の78.9%)で最も多く、次いで、汚泥が125トン(同6.7%)となっており、これら2種類で発生量・排出量の85.6%を占めている。

情報通信業から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図2-5-25に示すとおりである。

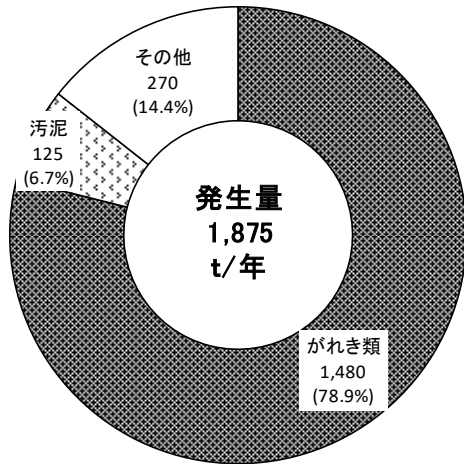


図2-5-22 種類別の発生量
＜情報通信業＞

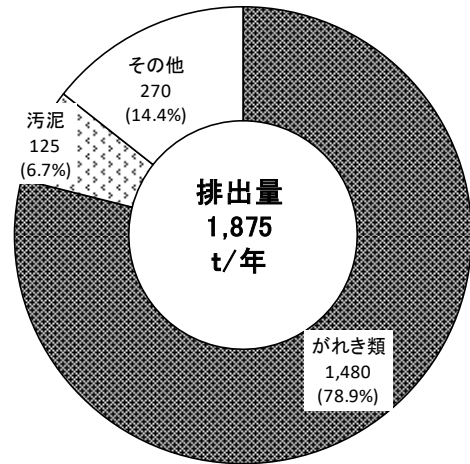


図2-5-23 種類別の排出量
＜情報通信業＞

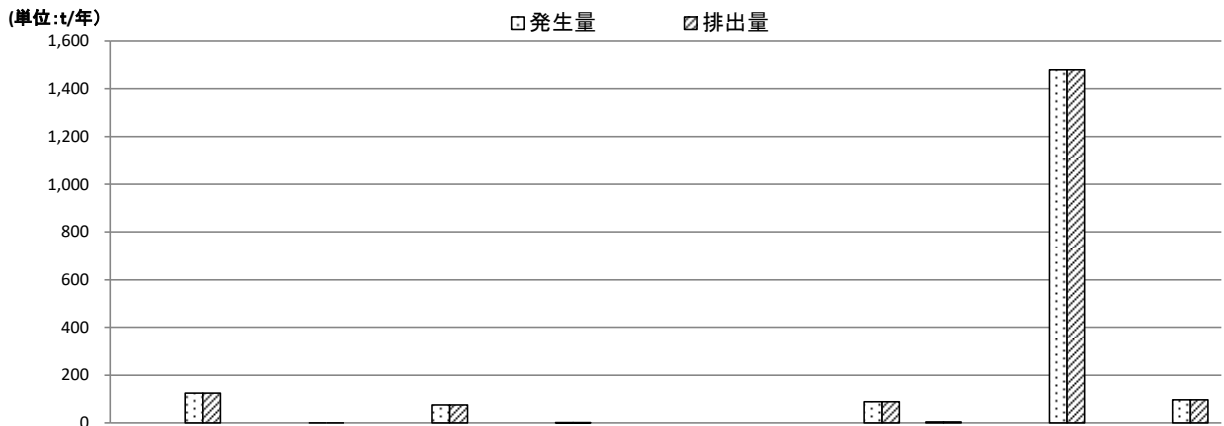


図2-5-24 種類別の発生量・排出量＜情報通信業＞

7. 卸・小売業

卸・小売業からの発生量は14,747トン、排出量は14,628トンである。

発生量(14,747トン)を種類別にみると、図2-5-26に示すように廃プラスチック類が8,542トン(発生量の57.9%)で最も多く、次いで、金属くずが1,801トン(同12.2%)、木くずが1,356トン(同9.2%)、廃油が1,173トン(同8.0%)、その他産業廃棄物が970トン(同6.6%)、汚泥が399トン(同2.7%)となっており、これら6種類で発生量の96.6%を占めている。

また、排出量(14,628トン)を種類別にみると、図2-5-27に示すように廃プラスチック類が8,531トン(排出量の58.3%)で最も多く、次いで、金属くずが1,799トン(同12.3%)、木くずが1,356トン(同9.3%)、廃油が1,068トン(同7.3%)、その他産業廃棄物が970トン(同6.6%)、汚泥が399トン(同2.7%)となっており、これら6種類で排出量の96.5%を占めている。

卸・小売業から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図2-5-29に示すとおりである。

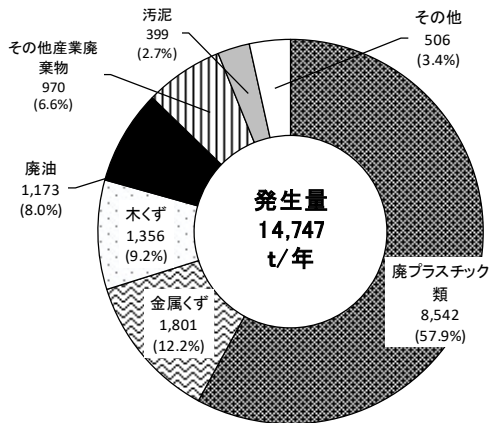


図2-5-26 種類別の発生量
＜卸・小売業＞

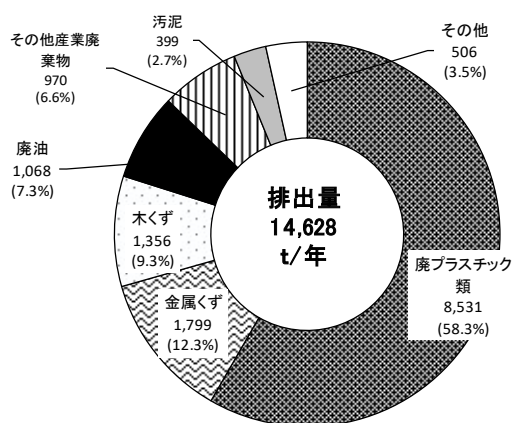
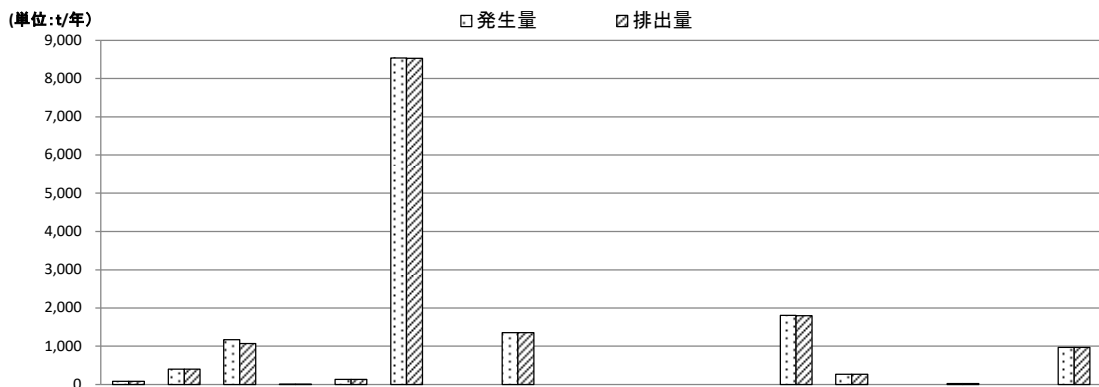


図2-5-27 種類別の排出量
＜卸・小売業＞



種類:変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残渣	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉄さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	14,747	81	399	1,173	6	129	8,542		1,356					1,801	268		22		970
	(100%)	(1%)	(3%)	(8%)	(0%)	(1%)	(58%)		(9%)					(12%)	(2%)		(0%)		(7%)
排出量	14,628	81	399	1,068	6	129	8,531		1,356					1,799	268		22		970
	(100%)	(1%)	(3%)	(7%)	(0%)	(1%)	(58%)		(9%)					(12%)	(2%)		(0%)		(7%)

図2-5-28 種類別の発生量・排出量＜卸・小売業＞

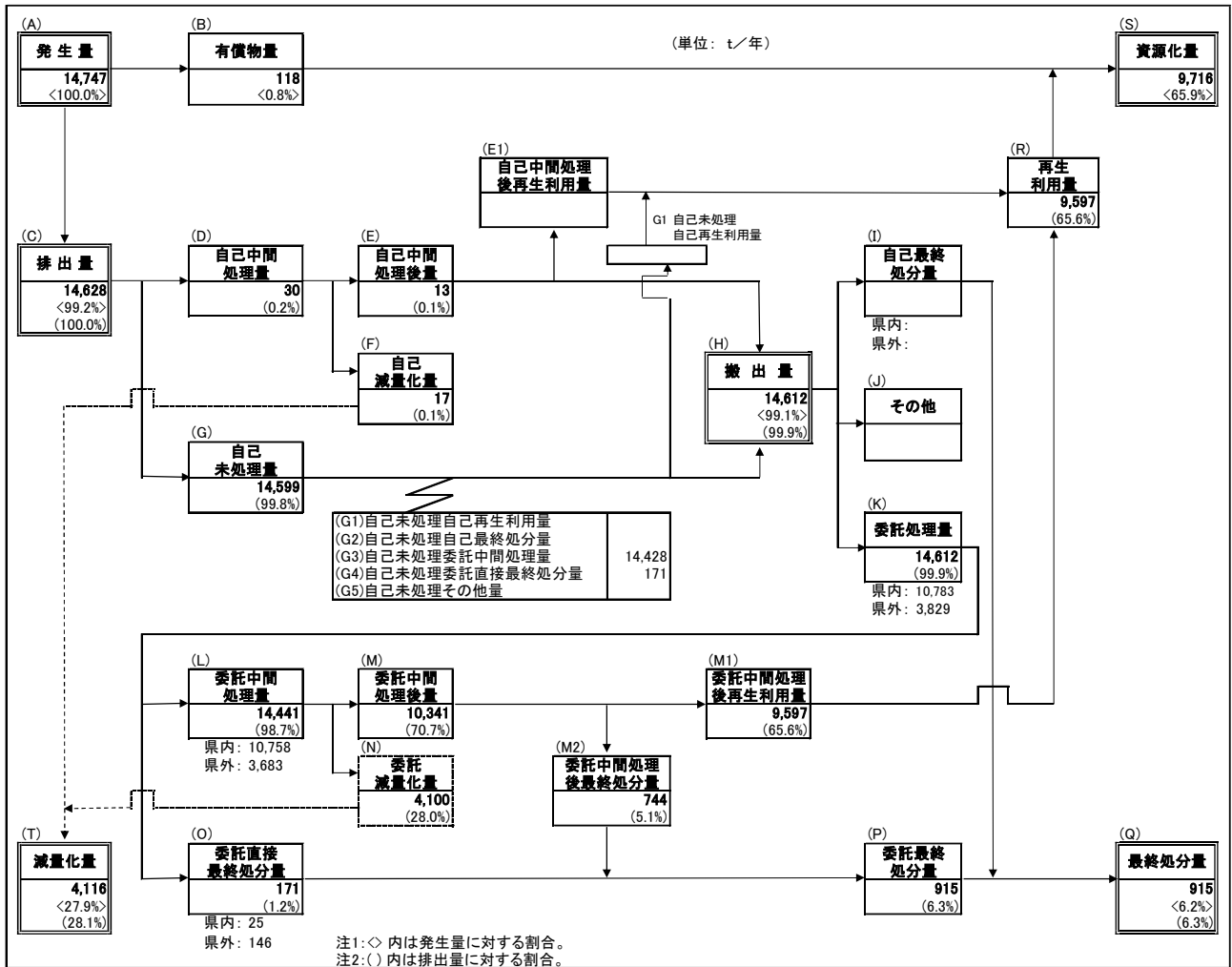


図 2 - 5 - 2 9 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図<卸・小売業>

8. 医療・福祉

医療・福祉からの発生量及び排出量は 8,389 トンである。

発生量・排出量(8,389 トン)を種類別にみると、図 2-5-30、31 に示すようにその他産業廃棄物が 4,954 トン(発生量・排出量の 59.1%)で最も多く、次いで、廃プラスチック類が 2,178 トン(同 26.0%)、廃油が 516 トン(同 6.2%)となっており、これら 3 種類で発生量・排出量の 91.3%を占めている。

なお、その他産業廃棄物とは、主に病院等から発生する感染性産業廃棄物となっている。

医療・福祉から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図 2-5-33 に示すとおりである。

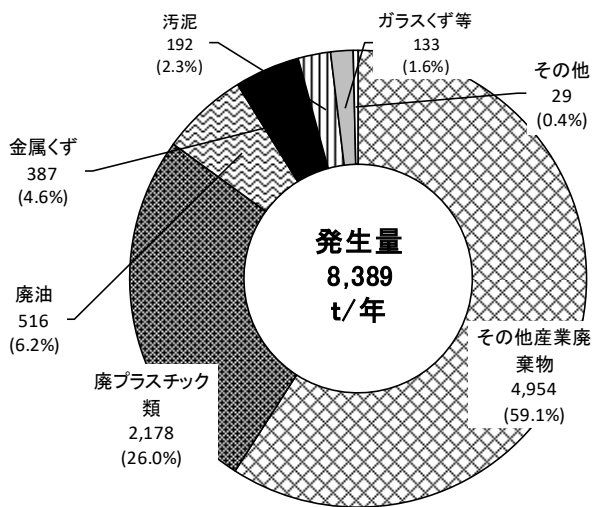


図 2-5-30 種類別の発生量
<医療・福祉>

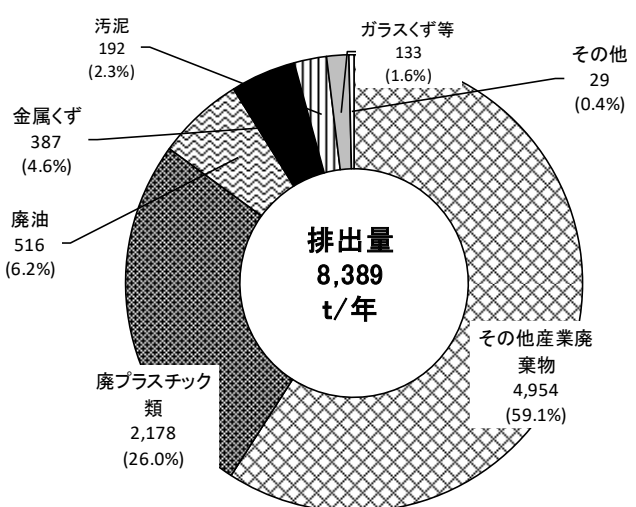


図 2-5-31 種類別の排出量
<医療・福祉>

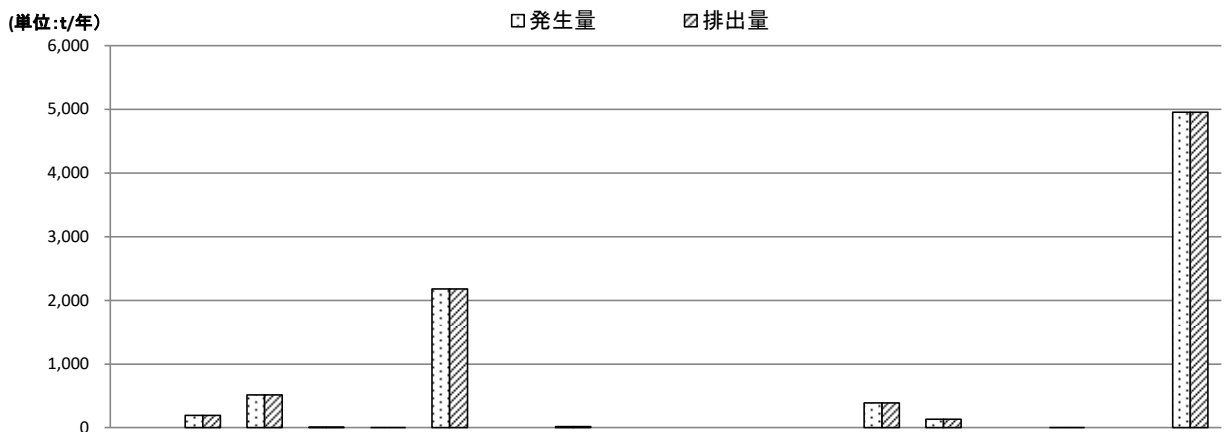


図 2-5-32 種類別の発生量・排出量 <医療・福祉>

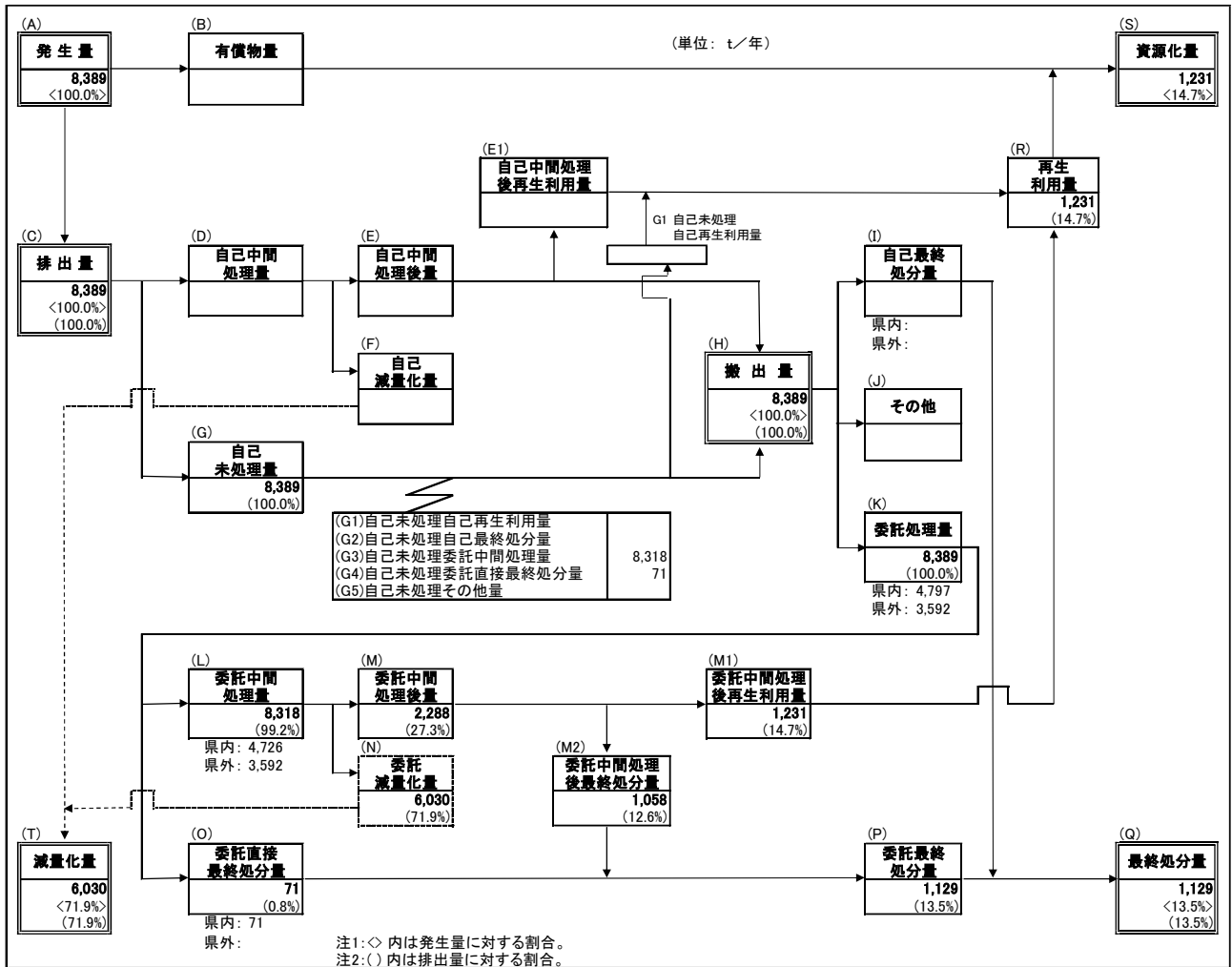


図 2 - 5 - 3 3 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図<医療・福祉>

9. サービス業

サービス業からの発生量は2,620トン、排出量は2,581トンである。

発生量(2,620トン)を種類別にみると、図2-5-34に示すように廃プラスチック類が860トン(発生量の32.8%)で最も多く、次いで、金属くずが583トン(同22.3%)、その他産業廃棄物が373トン(同14.2%)、木くずが209トン(同8.0%)となっており、これら4種類で発生量の77.3%を占めている。

また、排出量(2,581トン)を種類別にみると、図2-5-35に示すように廃プラスチック類が860トン(排出量の33.3%)で最も多く、次いで、金属くずが544トン(同21.1%)、その他産業廃棄物が373トン(同14.5%)、木くずが209トン(同8.1%)となっており、これら4種類で排出量の77.0%を占めている。

サービス業から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図2-5-37に示すとおりである。

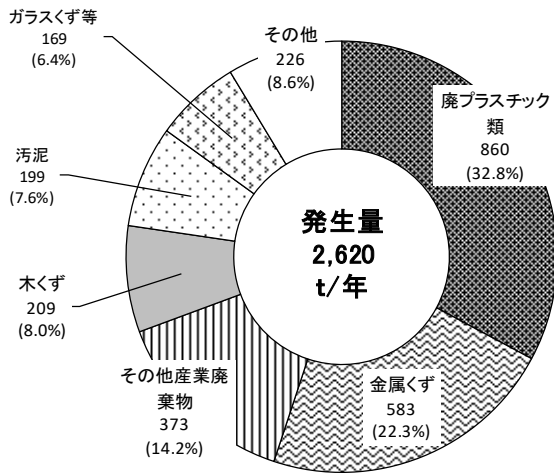


図2-5-34 種類別の発生量 <サービス業>

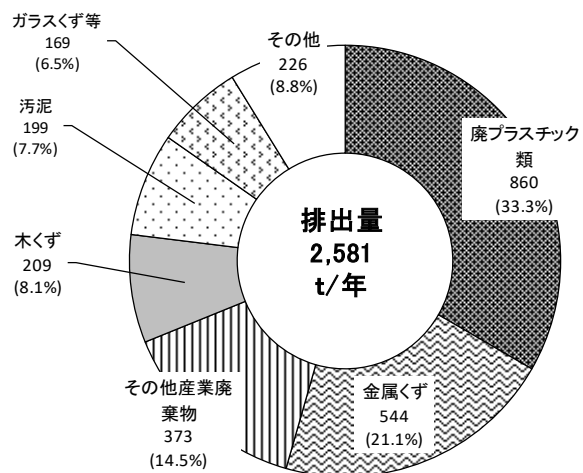


図2-5-35 種類別の排出量 <サービス業>

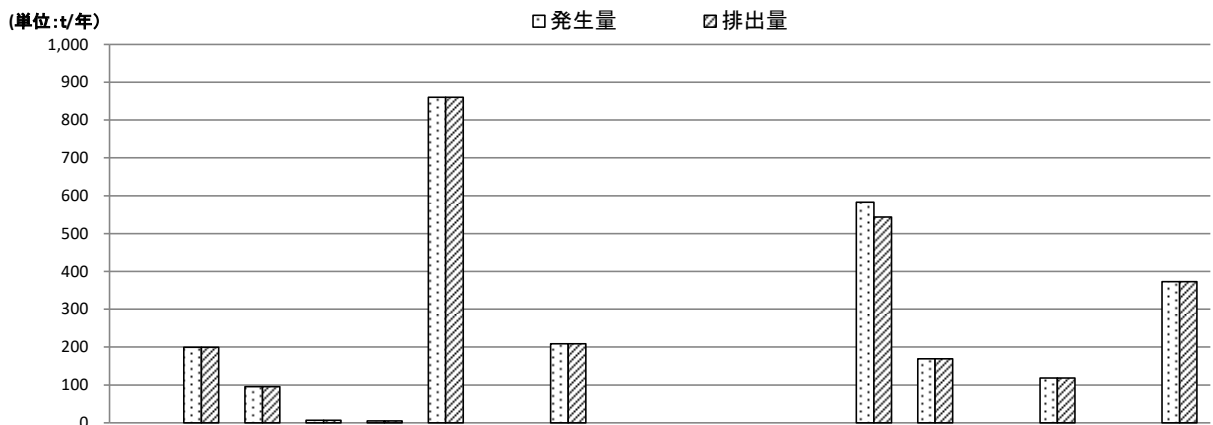


図2-5-36 種類別の発生量・排出量 <サービス業>

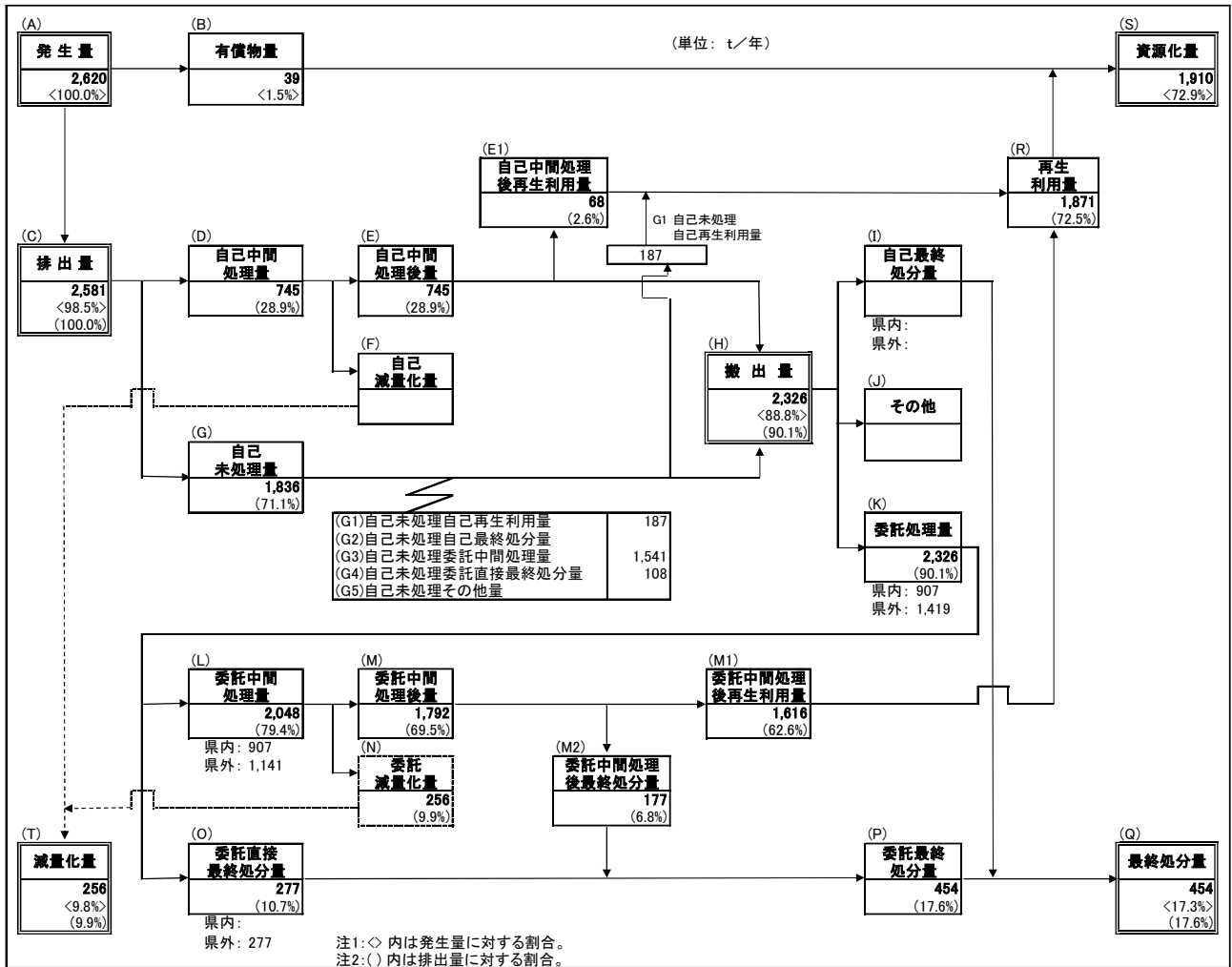


図 2 - 5 - 3 7 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図<サービス業>

10. その他の業種

その他の業種からの発生量は 22,985 トン、排出量は 22,657 トンである。

発生量(22,985 トン)を種類別にみると、図 2-5-38 に示すように木くずが 12,811 トン(発生量の 55.7%)で最も多く、次いで、廃プラスチック類が 2,732 トン(同 11.9%)、その他産業廃棄物が 2,679 トン(同 11.7%)、金属くずが 1,584 トン(同 6.9%)となっており、これら 4 種類で発生量の 86.2%を占めている。

また、排出量(22,657 トン)を種類別にみると、図 2-5-39 に示すように木くずが 12,811 トン(排出量の 56.5%)で最も多く、次いで、廃プラスチック類が 2,710 トン(同 12.0%)、その他産業廃棄物が 2,678 トン(同 11.8%)、金属くずが 1,572 トン(同 6.9%)となっており、これら 4 種類で発生量の 87.2%を占めている。

なお、その他の業種とは、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業、学術研究・専門業、宿泊業・飲食業、生活関連業、教育・学習業、複合サービス業、公務である。

その他の業種から排出される産業廃棄物の処理・処分状況については、図 2-5-41 に示すとおりである。

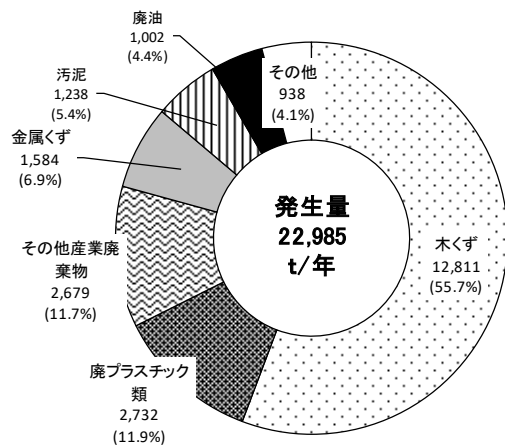


図 2-5-38 種類別の発生量
＜その他の業種＞

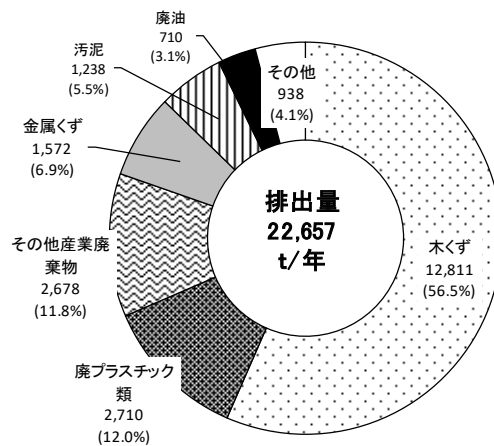
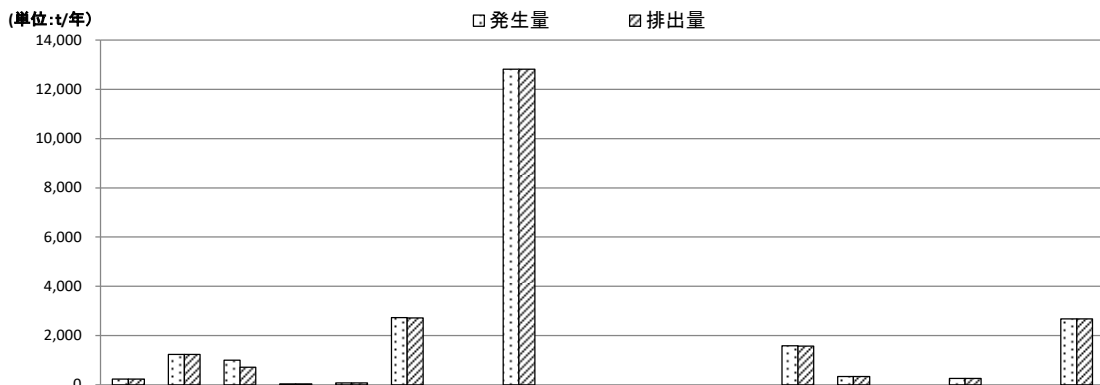


図 2-5-39 種類別の排出量
＜その他の業種＞



種類:変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	陽植物性 残さ	動物系固 形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず 等	鉄さい	がれき類	ばいじん	その他産 業廃棄物
発生量	22,985	230	1,238	1,002	39	82	2,732	0	12,811					1,584	334				2,679
	(100%)	(1%)	(5%)	(4%)	(0%)	(0%)	(12%)	(0%)	(56%)					(7%)	(1%)		(1%)		(12%)
排出量	22,657	230	1,238	710	39	82	2,710	0	12,811					1,572	334				2,678
	(100%)	(1%)	(5%)	(3%)	(0%)	(0%)	(12%)	(0%)	(57%)					(7%)	(1%)		(1%)		(12%)

図 2-5-40 種類別の発生量・排出量＜その他の業種＞

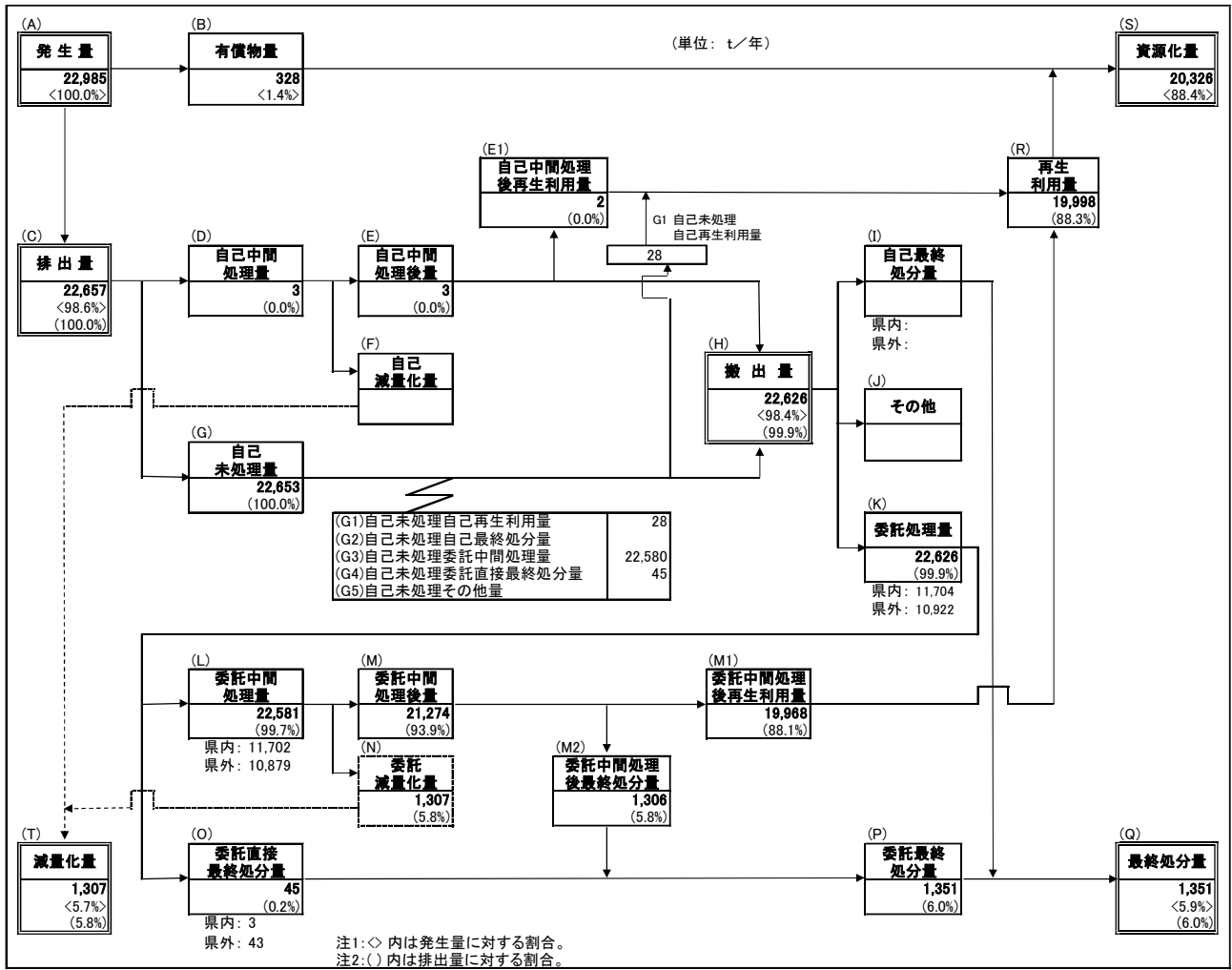


図 2 - 5 - 4 1 発生・排出及び処理・処分状況の流れ図<その他の業種>

第3章 産業廃棄物の推移

第1節 前回調査との比較（第1次産業を除く）

1. 種類別の発生・排出状況の比較

種類別発生量を前回調査(平成29年度)と比較すると、図3-1-1～3に示すように、平成30年度の発生量(544千トン)は、汚泥が10千トン、がれき類が3千トン減少したことで、全体としては14千トンの減少となっている。

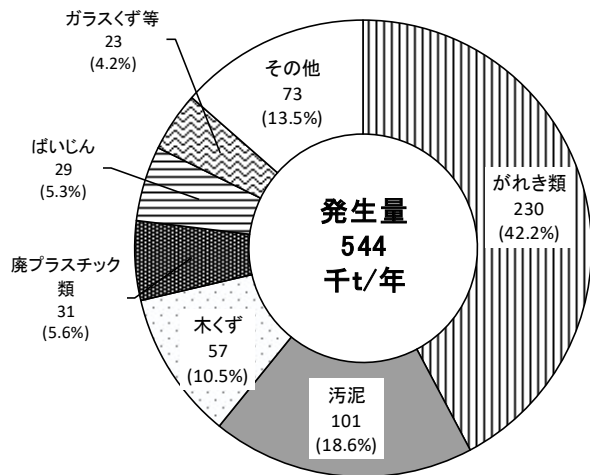


図3-1-1 種類別の発生量
＜平成30年度＞

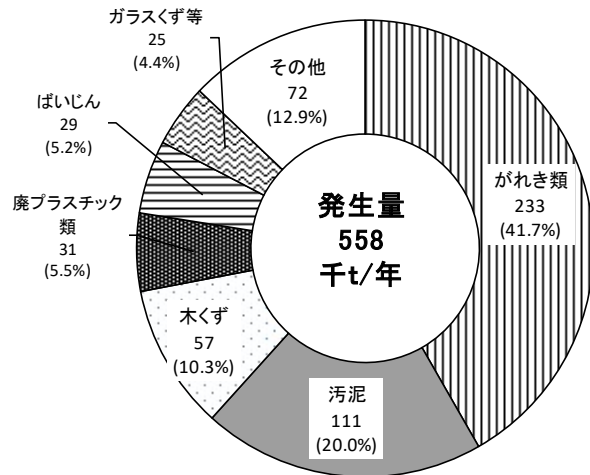
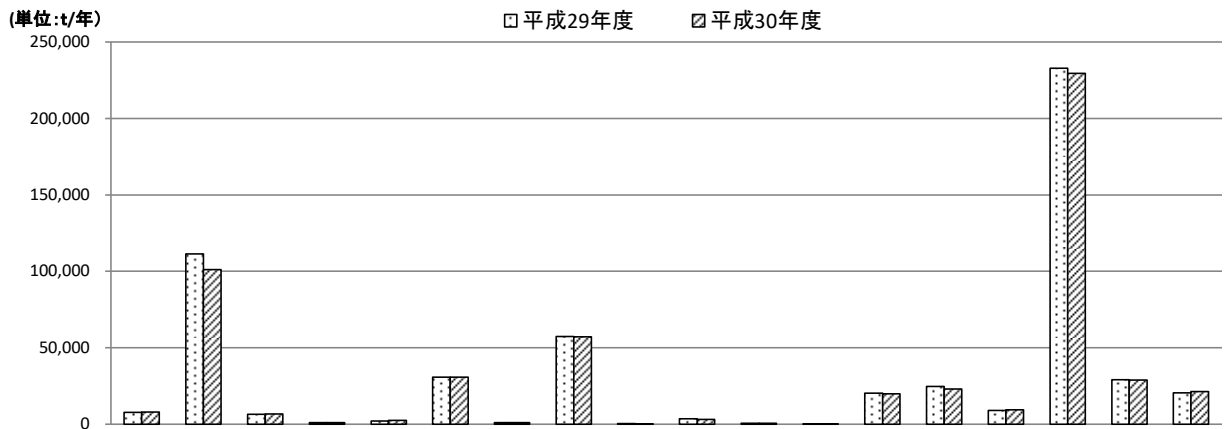


図3-1-2 種類別の発生量
＜平成29年度＞



種類:変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉄さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
平成29年度	558,082 (100%)	7,674 (1%)	111,494 (20%)	6,525 (1%)	867 (0%)	2,022 (0%)	30,836 (6%)	887 (0%)	57,368 (10%)	213 (0%)	3,495 (1%)	565 (0%)	35 (0%)	20,268 (4%)	24,673 (4%)	8,899 (2%)	232,758 (42%)	29,017 (5%)	20,485 (4%)
平成30年度	543,589 (100%)	7,873 (1%)	101,119 (19%)	6,704 (1%)	990 (0%)	2,543 (0%)	30,623 (6%)	987 (0%)	57,033 (10%)	181 (0%)	3,212 (1%)	554 (0%)	35 (0%)	19,798 (4%)	22,974 (4%)	9,328 (2%)	229,557 (42%)	28,845 (5%)	21,231 (4%)
増減量	-14,493	199	-10,375	179	123	521	-212	100	-336	-31	-284	-11	-470	-1,698	429	-3,201	-172	746	
増減率(%)	-2.6	2.6	-9.3	2.7	14.2	25.8	-0.7	11.3	-0.6	-14.7	-8.1	-2.0	-	-2.3	-6.9	4.8	-1.4	-0.6	3.6

図3-1-3 種類別発生量の比較

種類別排出量を前回調査(平成 29 年度)と比較すると、図 3-1-4~6 に示すように、平成 30 年度の排出量(533 千トン)は、汚泥が 10 千トン、がれき類が 3 千トン減少したことで、全体としては 14 千トンの減少となっている。

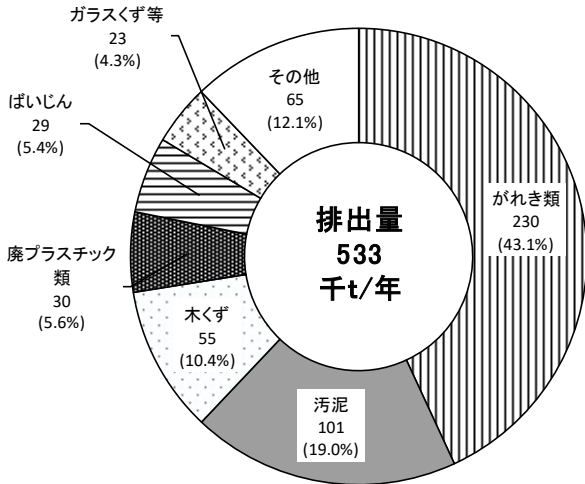


図 3-1-4 種類別の排出量
＜平成 30 年度＞

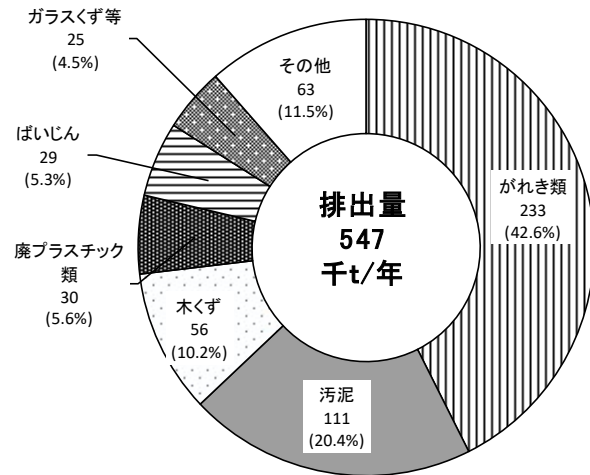
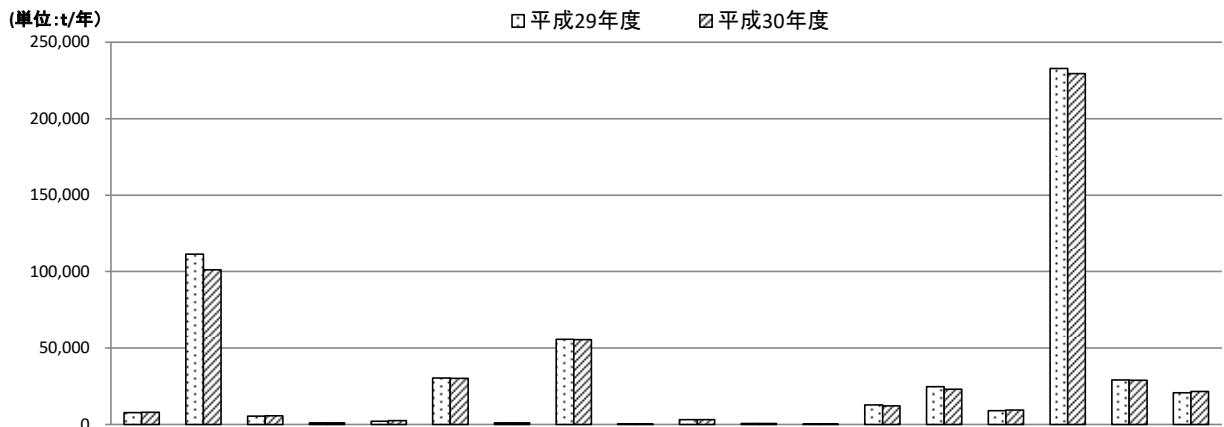


図 3-1-5 種類別の排出量
＜平成 29 年度＞



種類:変換 (t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
平成29年度	546,828 (100%)	7,674 (1%)	111,494 (20%)	5,399 (1%)	868 (0%)	2,022 (0%)	30,358 (6%)	887 (0%)	55,655 (10%)	213 (0%)	3,013 (1%)	565 (0%)	35 (0%)	12,629 (2%)	24,676 (5%)	8,899 (2%)	232,829 (43%)	29,017 (5%)	20,593 (4%)
平成30年度	532,646 (100%)	7,873 (1%)	101,119 (19%)	5,525 (1%)	990 (0%)	2,543 (0%)	30,066 (6%)	987 (0%)	55,418 (10%)	181 (0%)	2,961 (1%)	554 (0%)	35 (0%)	12,094 (2%)	22,985 (4%)	9,328 (2%)	229,592 (43%)	28,845 (5%)	21,549 (4%)
増減量	-14,181	199	-10,375	126	123	521	-292	100	-237	-31	-53	-11	-	-535	-1,692	429	-3,237	-172	956
増減率(%)	-2.6	2.6	-9.3	2.3	14.1	25.8	-1.0	11.3	-0.4	-14.7	-1.8	-2.0	-	-4.2	-6.9	4.8	-1.4	-0.6	4.6

図 3-1-6 種類別排出量の比較

2. 業種別の発生・排出状況の比較

業種別発生量を前回調査(平成29年度)と比較すると、図3-1-7～9に示すように、平成30年度の発生量(544千トン)は、製造業が6千トン、建設業が5千トン減少したことで、全体としては14千トンの減少となっている。

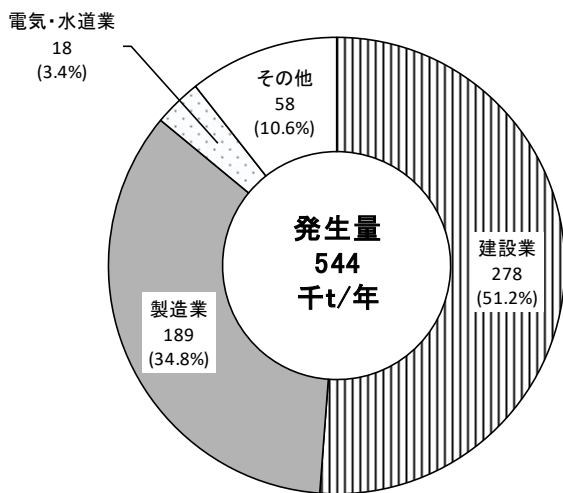


図3-1-7 業種別の発生量
＜平成30年度＞

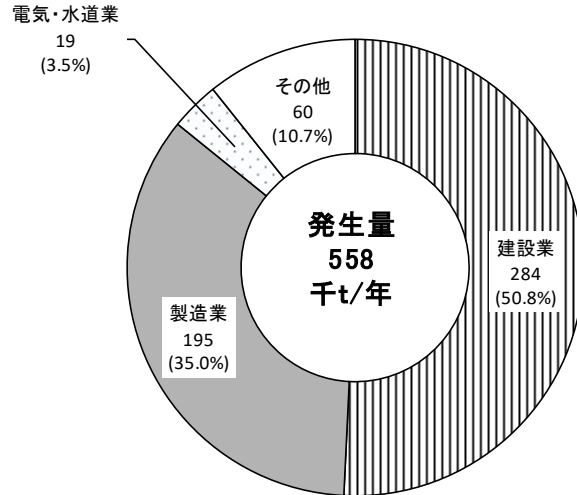
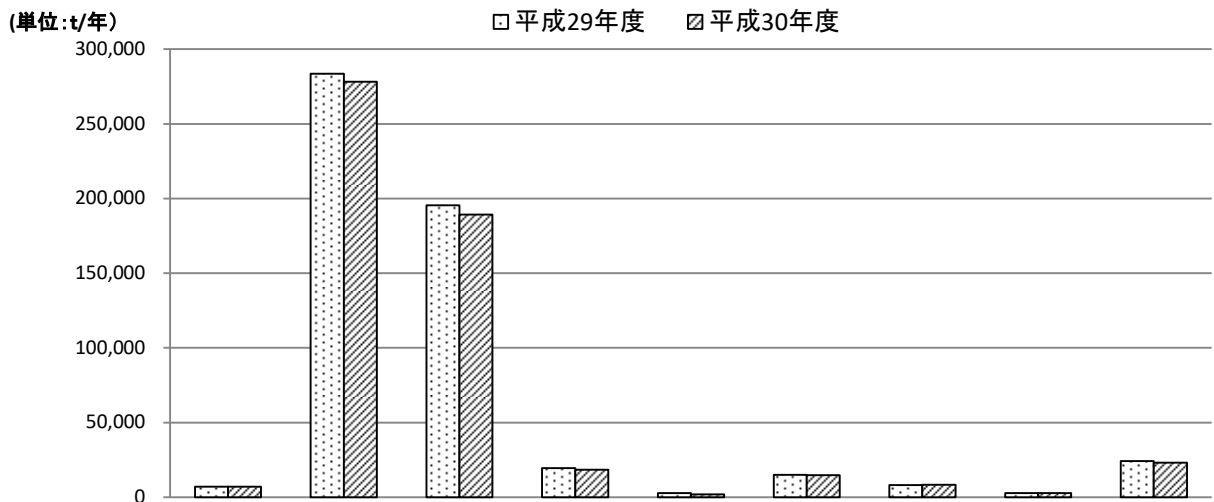


図3-1-8 業種別の発生量
＜平成29年度＞



業種 (t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	卸・小売業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
平成29年度	558,082	7,057	283,522	195,438	19,383	2,748	14,935	8,226	2,629	24,144
	(100%)	(1%)	(51%)	(35%)	(3%)	(0%)	(3%)	(1%)	(0%)	(4%)
平成30年度	543,589	7,111	278,166	189,282	18,414	1,875	14,747	8,389	2,620	22,985
	(100%)	(1%)	(51%)	(35%)	(3%)	(0%)	(3%)	(2%)	(0%)	(4%)
増減量	-14,493	54	-5,356	-6,156	-969	-873	-188	164	-9	-1,160
増減率(%)	-2.6	0.8	-1.9	-3.1	-5.0	-31.8	-1.3	2.0	-0.3	-4.8

図3-1-9 業種別発生量の比較

業種別排出量を前回調査(平成29年度)と比較すると、図3-1-10～12に示すように、平成30年度の排出量(533千トン)は、製造業が6千トン、建設業が5千トン減少したことで、全体としては14千トンの減少となっている。

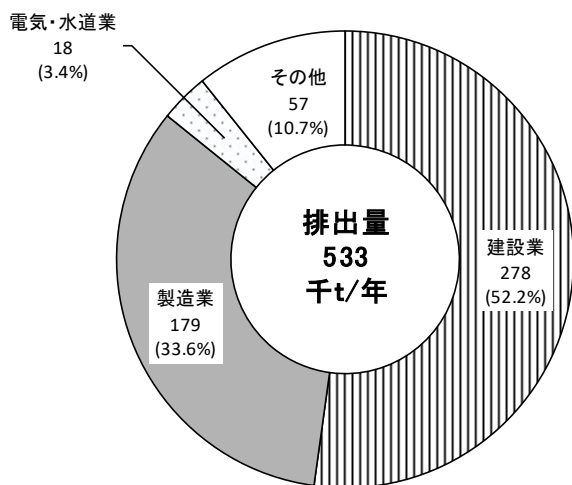


図3-1-10 業種別の排出量 <平成30年度>

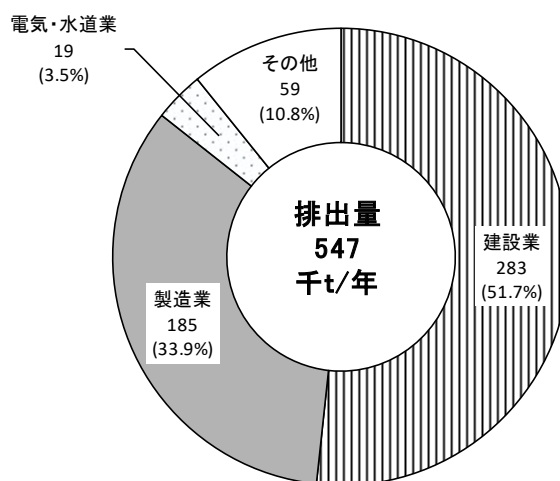
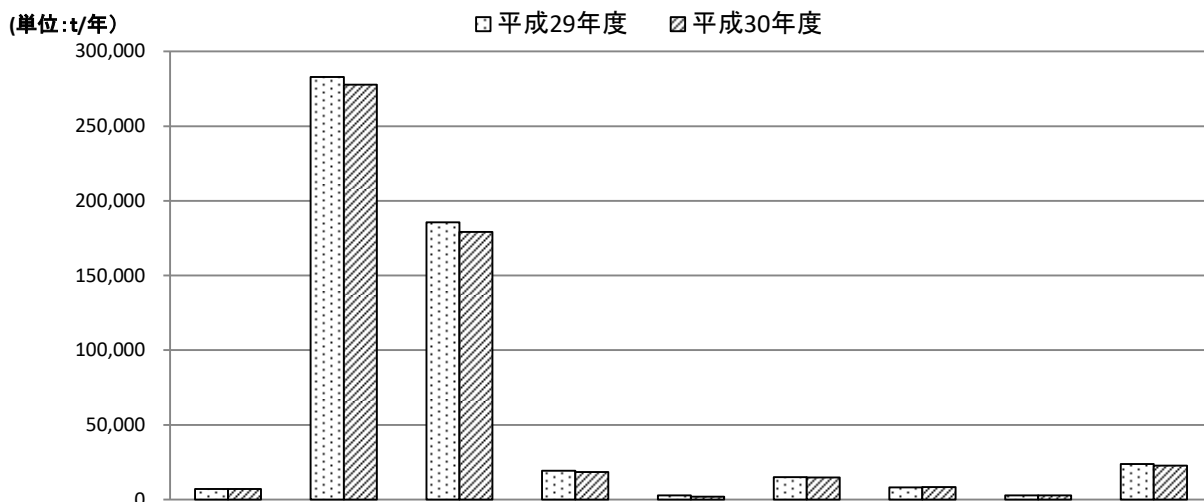


図3-1-11 業種別の排出量 <平成29年度>



業種 (t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	卸・小売業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
平成29年度	546,828	7,057	282,877	185,371	19,328	2,748	14,814	8,226	2,589	23,817
	(100%)	(1%)	(52%)	(34%)	(4%)	(1%)	(3%)	(2%)	(0%)	(4%)
平成30年度	532,646	7,111	277,875	179,171	18,359	1,875	14,628	8,389	2,581	22,657
	(100%)	(1%)	(52%)	(34%)	(3%)	(0%)	(3%)	(2%)	(0%)	(4%)
増減量	-14,181	54	-5,002	-6,200	-969	-873	-186	164	-9	-1,161
増減率(%)	-2.6	0.8	-1.8	-3.3	-5.0	-31.8	-1.3	2.0	-0.3	-4.9

図3-1-12 業種別排出量の比較

3. 地域別の発生・排出状況の比較

地域別発生量を前回調査(平成29年度)と比較すると、図3-1-13～15に示すように、平成30年度の発生量(544千トン)は、西部地域が8千トン、中部地域が13千トン減少、東部地域が7千トン増加したことで、全体としては14千トンの減少となっている。

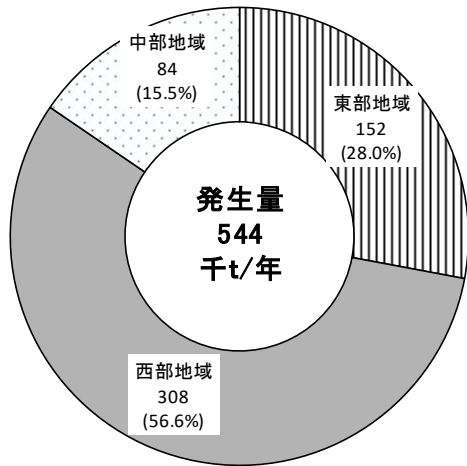


図3-1-13 地域別の発生量
<平成30年度>

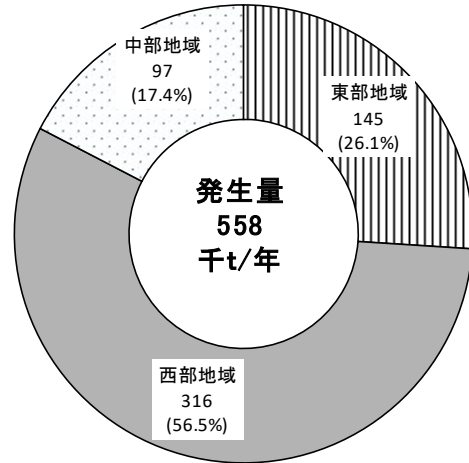
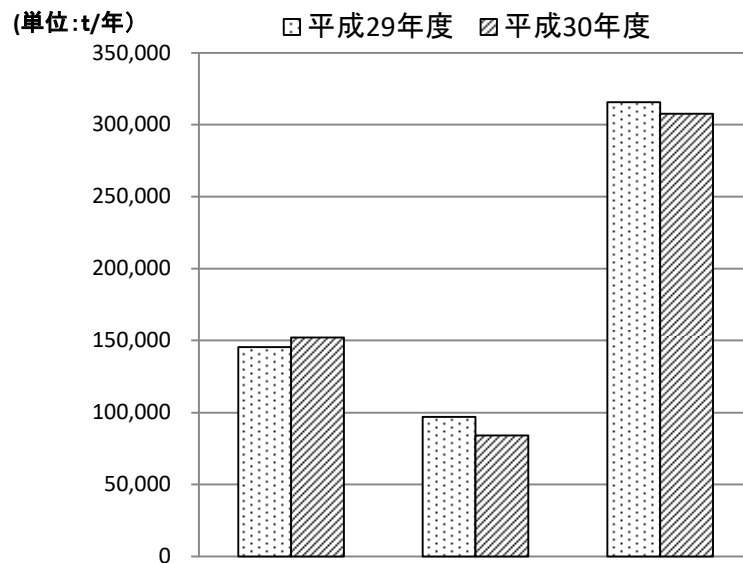


図3-1-14 地域別の発生量
<平成29年度>



地域 (t/年)	合計	東部地域	中部地域	西部地域
平成29年度	558,082 (100%)	145,395 (26%)	97,092 (17%)	315,594 (57%)
平成30年度	543,589 (100%)	151,936 (28%)	84,103 (15%)	307,550 (57%)
増減量	-14,493	6,541	-12,990	-8,044
増減率(%)	-2.6	4.5	-13.4	-2.5

図3-1-15 地域別発生量の比較

地域別排出量を前回調査(平成 29 年度)と比較すると、図 3-1-16～18 に示すように、平成 30 年度の排出量(533 千トン)は、西部地域が 8 千トン、中部地域が 13 千トン減少し、東部地域が 7 千トン増加したことで、全体としては 14 千トンの減少となっている。

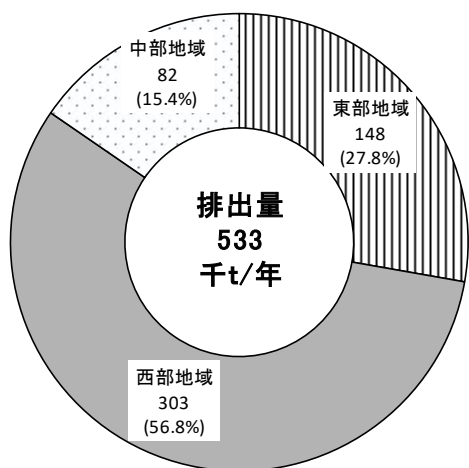


図 3-1-16 地域別の排出量
<平成 30 年度>

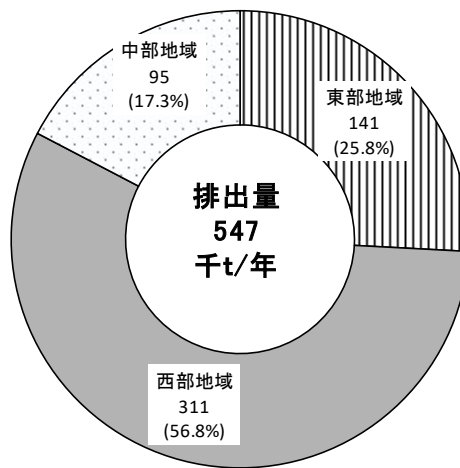
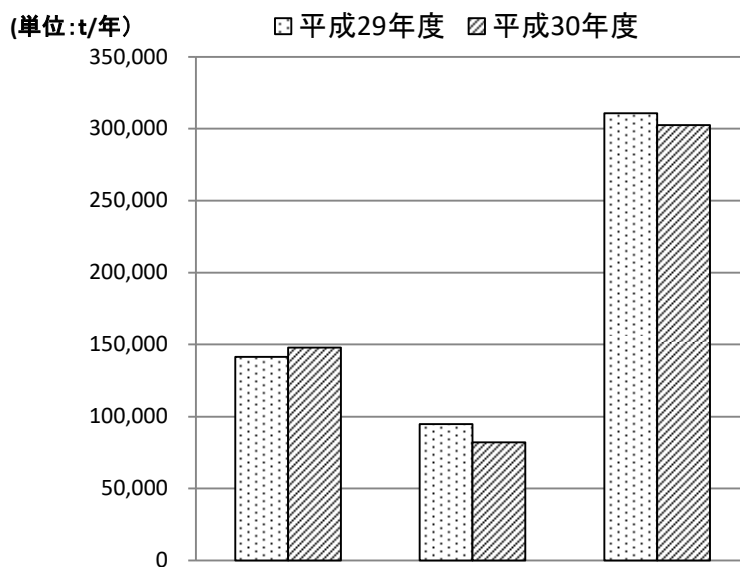


図 3-1-17 地域別の排出量
<平成 29 年度>



地域 (t/年)	合計	東部地域	中部地域	西部地域
平成 29 年度	546,828 (100%)	141,314 (26%)	94,755 (17%)	310,758 (57%)
平成 30 年度	532,646 (100%)	147,881 (28%)	82,183 (15%)	302,583 (57%)
増減量	-14,181	6,567	-12,572	-8,176
増減率(%)	-2.6	4.6	-13.3	-2.6

図 3-1-18 地域別排出量の比較

4. 処理・処分状況の比較

平成30年度の処理・処分状況を前回調査(平成29年度実績)と比較すると、表3-1-1、図3-1-19に示すように、平成30年度の排出量は2.6%、再生利用量は4.3%、最終処分量は3.4%減少し、減量化量は4.3%増加している。

これを排出量に対する割合で見ると、再生利用率は75.8%から74.4%へ1.4ポイント減少している。

表3-1-1 処理・処分状況の比較

項目 (t/年)	平成29年度	平成30年度	増減量	増減率
発生量	558,082 (100.0%)	543,589 (100.0%)	-14,493	-2.6%
有償物量	11,443 (2.1%)	11,313 (2.1%)	-131	-1.1%
排出量	546,828 (98.0%)	532,646 (98.0%)	-14,181	-2.6%
排出量	546,828 (100.0%)	532,646 (100.0%)	-14,181	-2.6%
再生利用量	414,345 (75.8%)	396,458 (74.4%)	-17,887	-4.3%
減量化量	107,024 (19.6%)	111,633 (21.0%)	4,609	4.3%
最終処分量	25,373 (4.6%)	24,514 (4.6%)	-859	-3.4%
その他量	85 (0.0%)	41 (0.0%)	-44	-51.9%

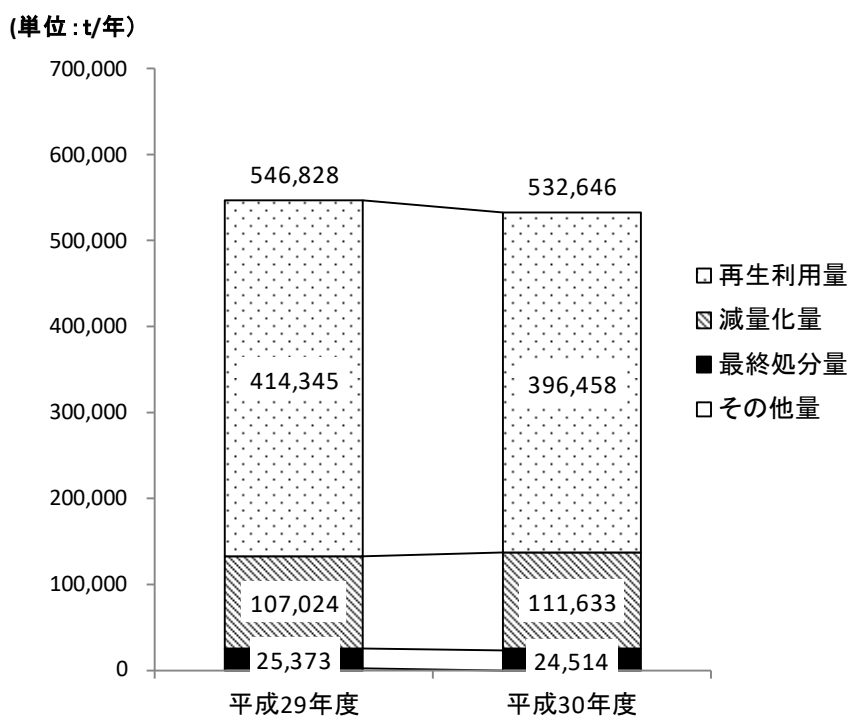


図3-1-19 処理・処分状況の比較

第2節 排出及び処理・処分状況の将来予測（第1次産業を除く）

1. 将来予測の方法

産業廃棄物量の将来予測に当たっては、今後とも「大きな技術革新及び法律上の産業廃棄物の分類に変更がなく、現時点における産業廃棄物の排出状況等と業種ごとの活動量指標との関係は変わらない」とものと仮定して、調査した業種別の母集団（調査対象全体）における将来の活動量指標を用いたC式によって予測することを原則とした。

将来の活動量指標（O''）の予測は、鳥取県経済成長創造戦略（平成30年3月）に基づき、潜在成長率として各業種とも0.7%/年での成長とし、戦略的推進分野の業種については更に+0.3%/年の成長を見越して将来予測を行った。

戦略的推進分野については表3-2-1に、各業種の指標値は表3-2-2に示すとおりである。

	W' : 調査当該年度の推計産業廃棄物量 O'' : 将来年度の母集団の活動量指標 O' : 調査当該年度の母集団の活動量指標
C式	$W'' = \frac{O''}{O'} \times W'$: 将来年度の予測産業廃棄物量

表3-2-1 戦略的推進分野

戦略分野	内容	対象業種
環境・エネルギー (エコカー・太陽光・リサイクル)	環境・エネルギー(エコカー製造)	輸送機器
	環境・エネルギー(太陽光発電関連産業)	電気機器
	リサイクルビジネス	廃棄物処理業(注.対象外)
バイオ・食品関連産業	食品	食料品
	製薬	化学
次世代デバイス (電機・電子関連産業)	電気・電子	電気機器、電子部品
健康・福祉サービス	美容・健康関連食品(製造業)	その他
	人材派遣	サービス業
まちなかビジネス	小売業	卸売、小売業
観光ビジネス	飲食業	飲食業
コミュニティビジネス	サービス業	サービス業
次世代サービス	データセンター	サービス業
	コンテンツ産業	情報通信業

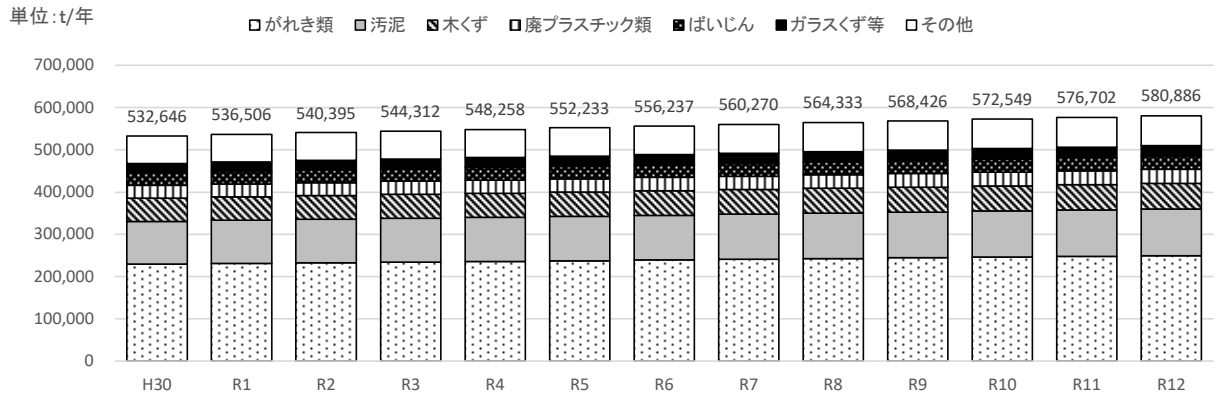
表 3 - 2 - 2 活動量指標値の出典

業種	活動量指標値	指標値の出典
鉱業	従業者数	経済センサス基礎調査
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告
製造業	製造品出荷額等	工業統計調査報告
電気・水道業		
電気・ガス	電力消費量	エネルギー消費統計
上水道業	給水人口	鳥取県の水道の現況
下水道業	下水道処理人口	一般廃棄物処理実態調査
情報通信業	従業者数	経済センサス基礎調査
運輸業	従業者数	経済センサス基礎調査
卸・小売業	従業者数	経済センサス基礎調査
金融・保険業	従業者数	経済センサス基礎調査
物品賃貸業	従業者数	経済センサス基礎調査
学術研究・専門業	従業者数	経済センサス基礎調査
宿泊業・飲食業	従業者数	経済センサス基礎調査
生活関連業	従業者数	経済センサス基礎調査
教育・学習業	従業者数	経済センサス基礎調査
医療・福祉		
病院	病床数	医療施設調査病院報告
病院以外	従業者数	経済センサス基礎調査
複合サービス業	従業者数	経済センサス基礎調査
サービス業	従業者数	経済センサス基礎調査
公務	従業者数	経済センサス基礎調査

2. 排出量の将来予測

種類別、業種別の将来予測結果は、図3-2-1、2に示すとおりである。

各業種とも年1%近い成長率で推移するため、県全体としても増加傾向で推移し、令和12年度の排出量は、平成30年度（533千トン）よりも約48千トン増加の581千トンになると予測される。



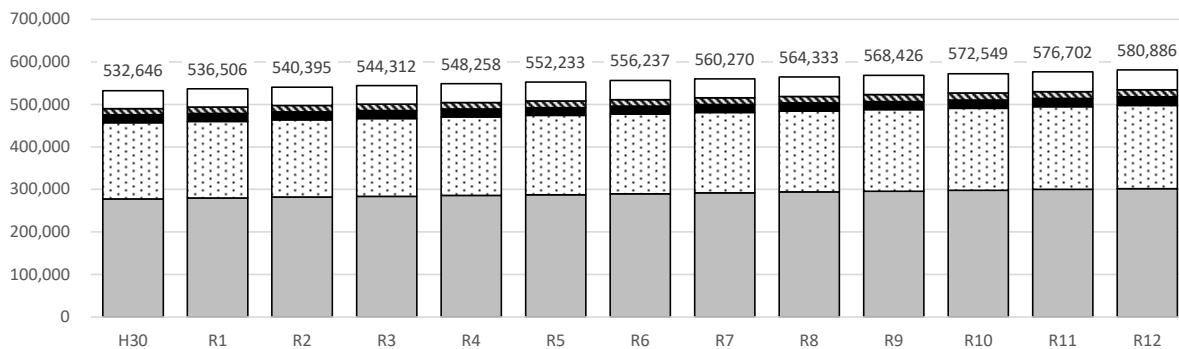
(単位:t/年)

業種	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
合計		532,646	536,506	540,395	544,312	548,258	552,233	556,237	560,270	564,333	568,426	572,549	576,702	580,886
がれき類		229,592	231,207	232,833	234,470	236,119	237,779	239,451	241,135	242,831	244,539	246,258	247,990	249,734
汚泥		101,119	101,847	102,580	103,318	104,062	104,811	105,566	106,326	107,092	107,863	108,640	109,422	110,210
木くず		55,418	55,823	56,232	56,644	57,059	57,477	57,898	58,322	58,749	59,180	59,614	60,051	60,491
廃プラスチック類		30,066	30,316	30,568	30,822	31,079	31,338	31,599	31,862	32,127	32,395	32,665	32,937	33,212
ばいじん		28,845	29,047	29,250	29,455	29,661	29,869	30,078	30,289	30,501	30,714	30,929	31,146	31,364
ガラスくず等		22,985	23,149	23,314	23,481	23,648	23,817	23,987	24,158	24,331	24,504	24,679	24,856	25,033
その他		64,621	65,117	65,618	66,122	66,630	67,142	67,658	68,178	68,702	69,231	69,763	70,300	70,841
その他産業廃棄物		21,549	21,711	21,874	22,037	22,203	22,369	22,537	22,706	22,876	23,048	23,220	23,395	23,570
金属くず		12,094	12,193	12,292	12,393	12,494	12,597	12,700	12,804	12,909	13,014	13,121	13,229	13,337
鉱さい		9,328	9,393	9,459	9,525	9,592	9,659	9,727	9,795	9,864	9,933	10,002	10,072	10,143
燃えがら		7,873	7,929	7,985	8,041	8,098	8,155	8,213	8,270	8,329	8,387	8,447	8,506	8,566
廃油		5,525	5,571	5,618	5,665	5,712	5,759	5,807	5,856	5,905	5,954	6,004	6,054	6,104
動植物性残さ		2,961	2,990	3,019	3,048	3,078	3,108	3,139	3,169	3,200	3,232	3,263	3,295	3,328
廃アルカリ		2,543	2,562	2,581	2,601	2,620	2,640	2,660	2,680	2,700	2,720	2,740	2,761	2,782
廃酸		990	997	1,004	1,012	1,019	1,026	1,033	1,041	1,048	1,056	1,063	1,071	1,078
紙くず		987	994	1,001	1,008	1,015	1,022	1,029	1,036	1,044	1,051	1,058	1,066	1,073
動物系固形不要物		554	560	565	571	577	583	588	594	600	606	612	618	625
繊維くず		181	183	184	185	186	188	189	190	192	193	194	196	197
ゴムくず		35	35	35	36	36	36	36	37	37	37	37	38	38

図3-2-1 種類別排出量の将来予測の結果

単位:t/年

■建設業 □製造業 ■電気・水道業 ■卸・小売業 □その他



(単位:t/年)

業種	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
建設業	277,875	279,820	281,778	283,751	285,737	287,737	289,751	291,780	293,822	295,879	297,950	300,036	302,136
製造業	179,171	180,497	181,833	183,179	184,535	185,901	187,278	188,665	190,062	191,470	192,889	194,318	195,759
電気・水道業	18,359	18,487	18,617	18,747	18,878	19,011	19,144	19,278	19,413	19,549	19,685	19,823	19,962
卸・小売業	14,628	14,775	14,923	15,072	15,222	15,375	15,528	15,684	15,841	15,999	16,159	16,321	16,484
その他	42,613	42,927	43,244	43,563	43,885	44,209	44,535	44,864	45,195	45,529	45,865	46,204	46,546
運輸業	15,123	15,229	15,336	15,443	15,551	15,660	15,770	15,880	15,991	16,103	16,216	16,329	16,444
医療・福祉	8,389	8,448	8,507	8,567	8,627	8,687	8,748	8,809	8,871	8,933	8,995	9,058	9,122
サービス業	2,581	2,606	2,633	2,659	2,685	2,712	2,739	2,767	2,794	2,822	2,851	2,879	2,908
情報通信業	1,875	1,894	1,913	1,932	1,951	1,971	1,991	2,010	2,031	2,051	2,071	2,092	2,113
生活関連業	2,558	2,576	2,594	2,612	2,630	2,649	2,667	2,686	2,705	2,724	2,743	2,762	2,781
公務	1,280	1,289	1,298	1,308	1,317	1,326	1,335	1,345	1,354	1,363	1,373	1,383	1,392
宿泊業・飲食業	911	920	930	939	948	958	967	977	987	997	1,007	1,017	1,027
教育・学習業	1,088	1,096	1,104	1,111	1,119	1,127	1,135	1,143	1,151	1,159	1,167	1,175	1,183
学術研究・専門業	776	781	787	792	798	804	809	815	821	826	832	838	844
物品賃貸業	503	506	510	513	517	521	524	528	532	535	539	543	547
複合サービス業	288	290	292	295	297	299	301	303	305	307	309	311	314
金融、保険業	128	129	130	131	132	133	134	135	136	136	137	138	139
鉱業	7,111	7,161	7,211	7,262	7,312	7,364	7,415	7,467	7,519	7,572	7,625	7,678	7,732

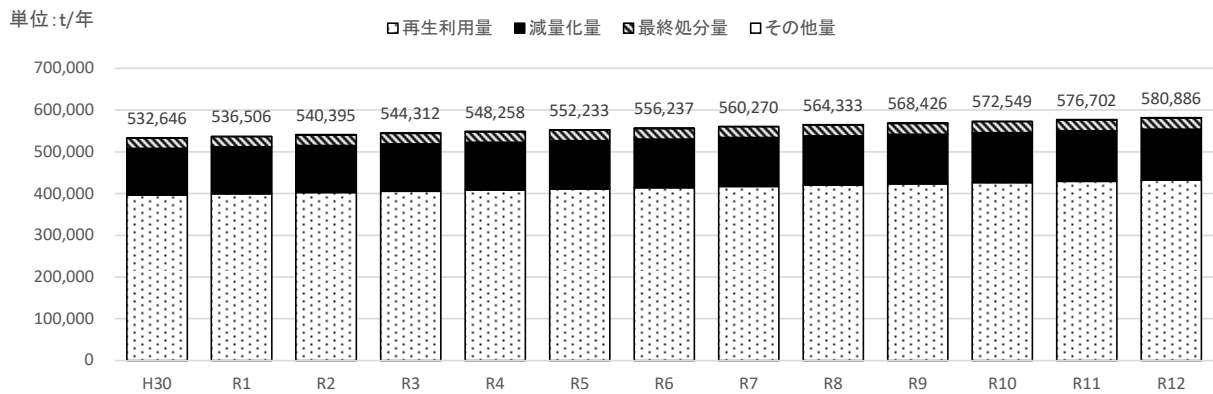
図 3 - 2 - 2 業種別排出量の将来予測の結果

3. 処理・処分状況の将来予測

将来における処理・処分状況については、産業廃棄物に対する中間処理、再生利用、最終処分等の処理体系が平成30年度実績のまま今後も変わらないものと仮定して推計した。

この推計結果は、図3-2-3に示すとおりである。

令和12年度の処理・処分状況は、排出量の増加に伴い各処理量とも増加し、再生利用量が432千トン、中間処理による減量化量は122千トン、最終処分量は27千トンになると予測される。



(単位:t/年)

業種	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
排出量		532,646	536,506	540,395	544,312	548,258	552,233	556,237	560,270	564,333	568,426	572,549	576,702	580,886
再生利用量		396,458	399,328	402,218	405,130	408,063	411,017	413,993	416,991	420,011	423,053	426,118	429,205	432,314
減量化量		111,633	112,442	113,257	114,078	114,905	115,738	116,577	117,423	118,274	119,132	119,996	120,867	121,744
最終処分量		24,514	24,695	24,878	25,062	25,248	25,435	25,623	25,813	26,004	26,196	26,391	26,586	26,783
その他量		41	41	42	42	42	42	43	43	43	44	44	44	45

図3-2-3 処理・処分状況の将来予測の結果

第4章 その他の調査結果

第1節 産業廃棄物の移動状況（第1次産業を除く）

1. 産業廃棄物の搬出状況

産業廃棄物の排出量 533 千トンのうち、処理・処分を目的として事業場から搬出された産業廃棄物量(以下、搬出量という。)は、416 千トンとなっている。この産業廃棄物の移動状況については、表4-1-1、図4-1-1に示すとおりである。

搬出量 416 千トンのうち、県内で処理・処分された量(自地域と県内他地域への搬出量)は 356 千トン(搬出量の 85.6%)、県外で処理・処分された量は 60 千トン(同 14.4%)となっている。

表4-1-1 産業廃棄物の移動状況（搬出量）

地域名		発生地域				
		合計	東部地域	中部地域	西部地域	
合計	搬出量	416,441 <100.0%>	134,513 <100.0%>	68,421 <100.0%>	213,507 <100.0%>	
	自己最終処分量	518	29	489	0	
	委託中間処理量	410,554	131,838	67,084	211,632	
	委託直接最終処分量	5,328	2,645	808	1,875	
	その他量	41	1	40	0	
県内	自地域	搬出量	333,256 <80.0%>	106,251 <79.0%>	51,395 <75.1%>	175,609 <82.2%>
		自己最終処分量	518	29	489	0
		委託中間処理量	330,873	106,217	50,093	174,563
		委託直接最終処分量	1,824	4	774	1,046
		その他量	41	1	40	0
	他地域	搬出量	23,010 <5.5%>	8,390 <6.2%>	10,965 <16.0%>	3,655 <1.7%>
		自己最終処分量	0	0	0	0
		委託中間処理量	22,980	8,390	10,965	3,626
		委託直接最終処分量	30	0	0	30
		その他量	0	0	0	0
県外	搬出量	60,176 <14.4%>	19,873 <14.8%>	6,060 <8.9%>	34,243 <16.0%>	
	自己最終処分量	0	0	0	0	
	委託中間処理量	56,701	17,232	6,026	33,444	
	委託直接最終処分量	3,474	2,641	34	799	
	その他量	0	0	0	0	

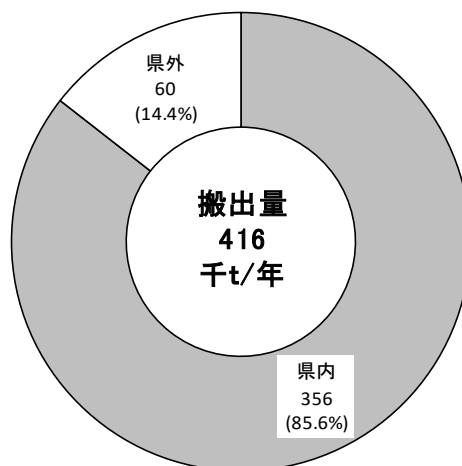


図4-1-1 産業廃棄物の移動状況（搬出量）

2. 最終処分量の県外移動状況

最終処分量の県外移動状況は、表4-1-2、図4-1-2に示すように、最終処分量25千トンのうち、県内で最終処分された量は5千トン（最終処分量の20.6%）、県外で最終処分された量は19千トン（同79.4%）となっている。

表4-1-2 産業廃棄物の移動状況（最終処分量）

単位:t/年

	合計	県内	県外
最終処分量	24,514 (100.0%)	5,041 (20.6%)	19,473 (79.4%)
自己最終処分量	518 (100.0%)	518 (100.0%)	0 (0.0%)
委託直接最終処分量	5,328 (100.0%)	1,854 (34.8%)	3,474 (65.2%)
委託中間処理後最終処分量	18,668 (100.0%)	2,670 (14.3%)	15,998 (85.7%)

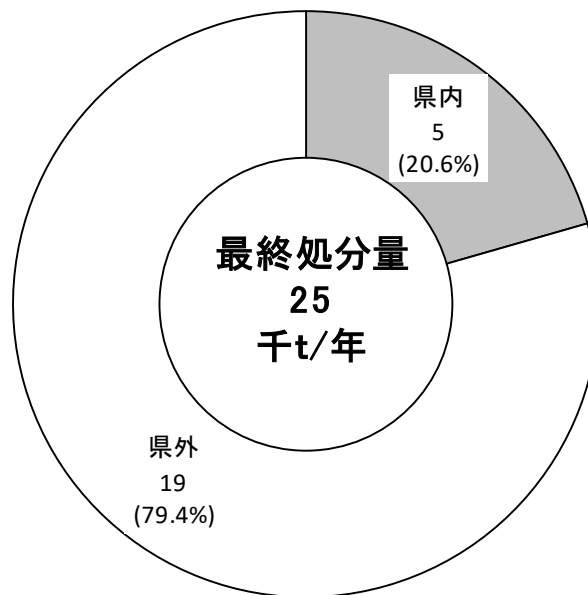


図4-1-2 産業廃棄物の移動状況（最終処分量）

第2節 特別管理産業廃棄物

前節までは、特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物全体の状況を見てきたが、ここでは、特別管理産業廃棄物について、その発生及び処理・処分状況をまとめる。

1. 種類別発生・排出状況

特別管理産業廃棄物の種類別発生・排出状況は、図4-2-1～3に示すとおりである。

発生量・排出量(5,406トン)を種類別にみると、感染性廃棄物が4,580トン(発生量・排出量の84.7%)で最も多く、次いで、廃アルカリが348トン(同6.4%)、廃石綿等を除く特定有害廃棄物が275トン(同5.1%)、廃油が108トン(同2.0%)等となっている。

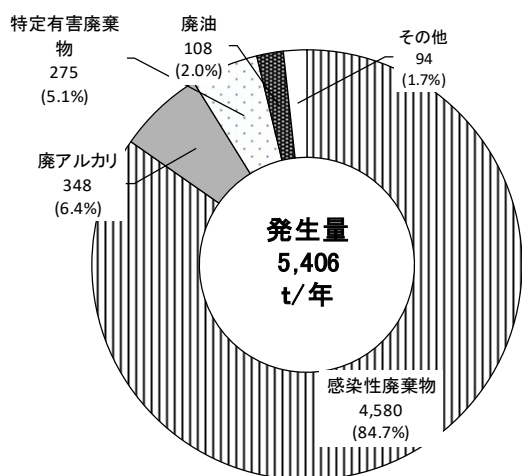


図4-2-1 種類別の発生量
＜特別管理産業廃棄物＞

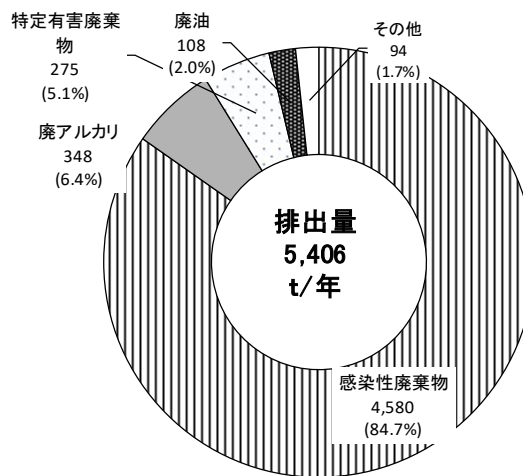
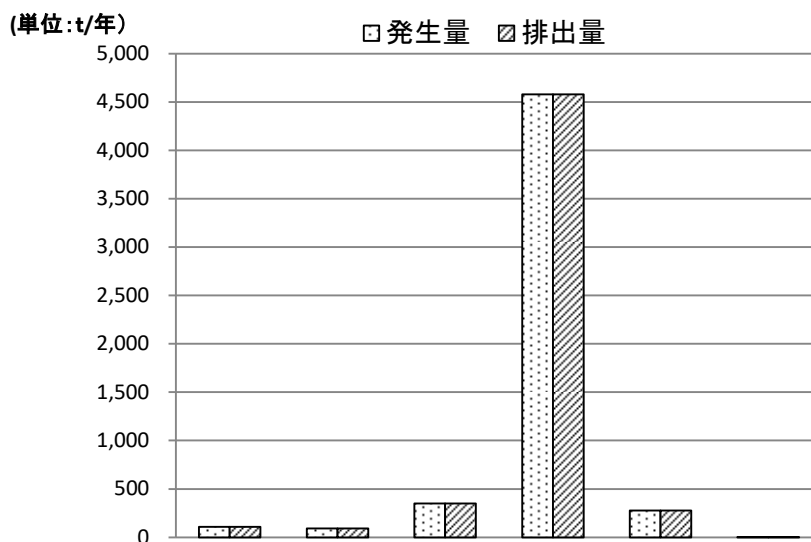


図4-2-2 種類別の排出量
＜特別管理産業廃棄物＞



種類:変換 (t/年)	合計	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	廃石綿等
発生量	5,406	108	90	348	4,580	275	4
	(100%)	(2%)	(2%)	(6%)	(85%)	(5%)	(0%)
排出量	5,406	108	90	348	4,580	275	4
	(100%)	(2%)	(2%)	(6%)	(85%)	(5%)	(0%)

図4-2-3 種類別の特別管理産業廃棄物の発生量、排出量

2. 業種別発生・排出状況

特別管理産業廃棄物の業種別発生・排出状況は、図4-2-4～6に示すとおりである。

発生量・排出量(5,406トン)を業種別にみると、医療・福祉が4,468トン(発生量・排出量の82.6%)で最も多く、次いで、製造業が572トン(同10.6%)等となっている。

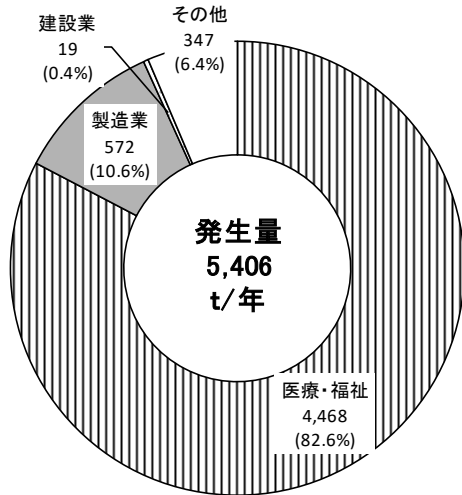


図4-2-4 業種別の発生量
＜特別管理産業廃棄物＞

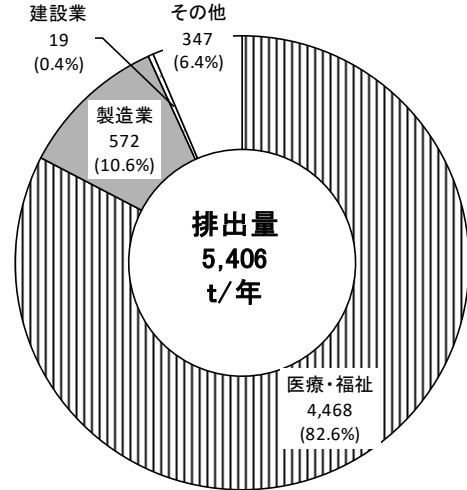
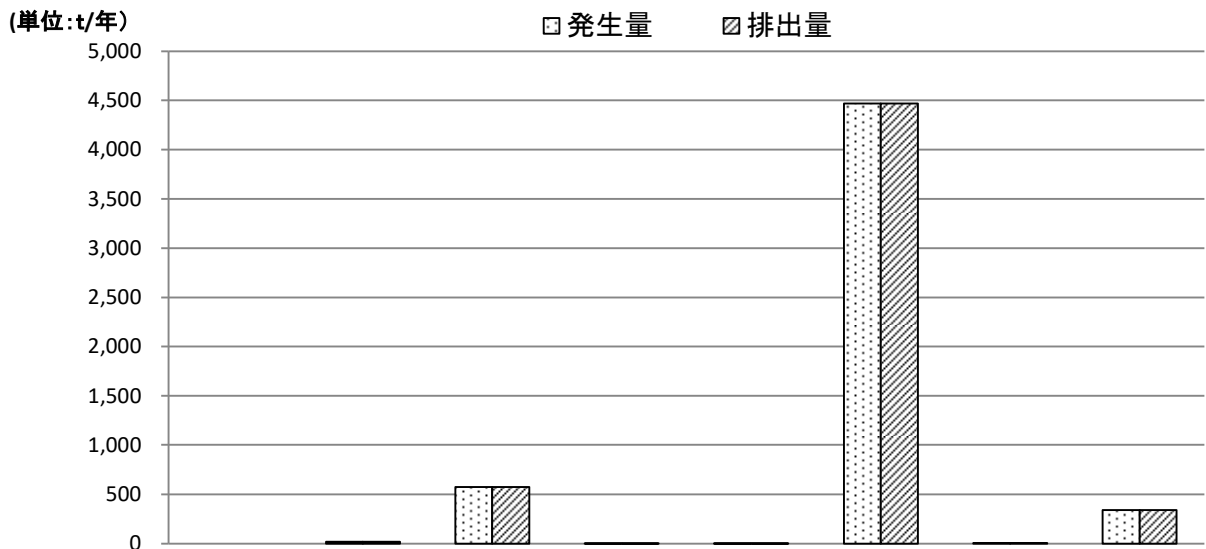


図4-2-5 業種別の排出量
＜特別管理産業廃棄物＞



業種 (t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	卸・小売業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
発生量	5,406 (100%)	0 (0%)	19 (0%)	572 (11%)	1 (0%)	2 (0%)	4,468 (83%)	4 (0%)	340 (6%)
排出量	5,406 (100%)	0 (0%)	19 (0%)	572 (11%)	1 (0%)	2 (0%)	4,468 (83%)	4 (0%)	340 (6%)

図4-2-6 業種別の特別管理産業廃棄物の発生量、排出量

3. 処理・処分状況

特別管理産業廃棄物の発生・排出から処理・処分状況の流れは、図4-2-7に示すとおりである。なお、特別管理産業廃棄物のうち、感染性廃棄物についての処理・処分状況は、図4-2-8に示すとおりである。

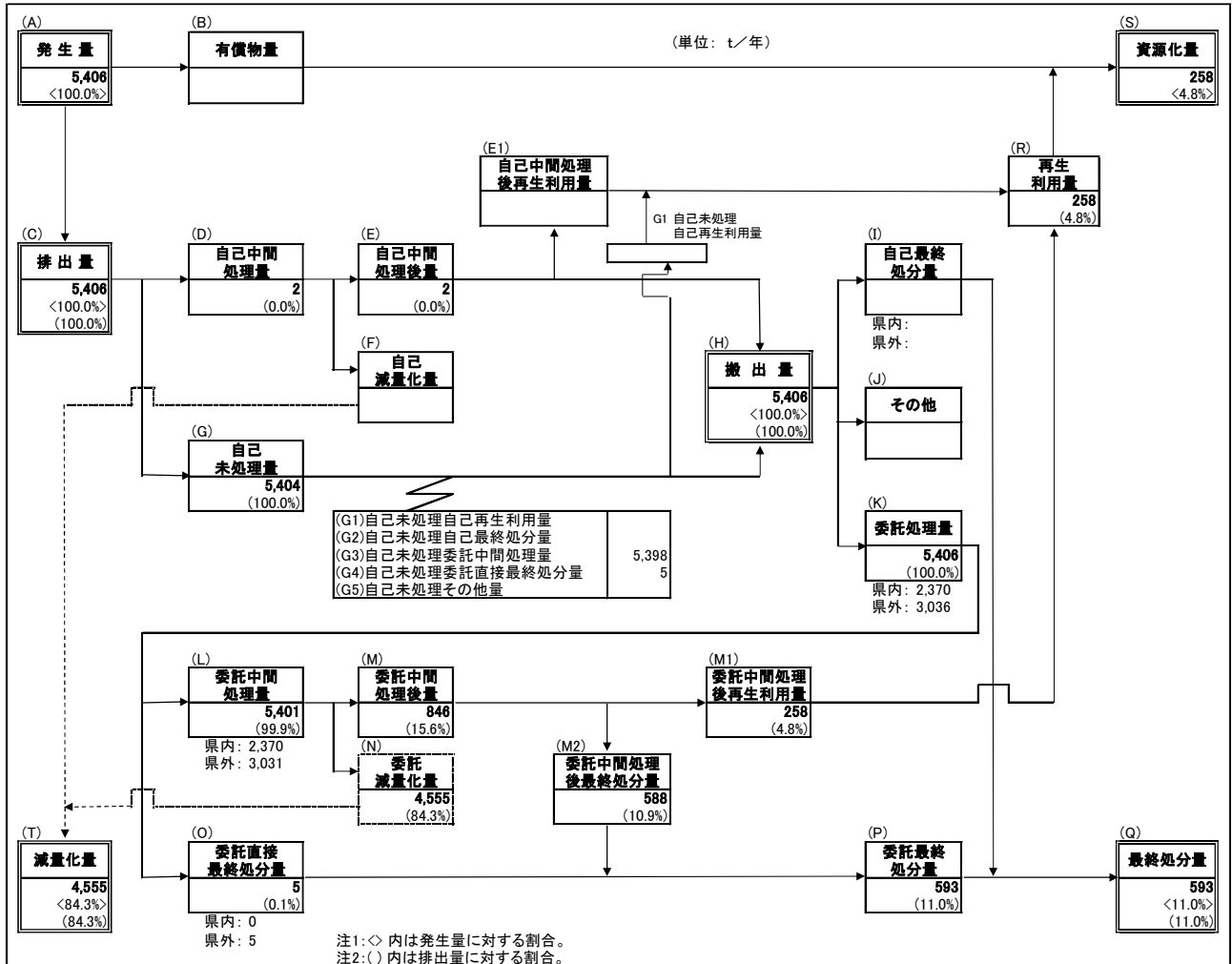


図4-2-7 特別管理産業廃棄物の発生・排出及び処理・処分の状況

